

2. 業務実施契約

(1) 社会開発協力部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	1. 開発計画 (1) 開発計画一般 インドネシア 海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画調査	F / S	開発調査費	(109,301) (85,216)	38.50 (21.60)	J V (代) (社)日本海難防止協会 J V (構) (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング (62. 9.29~63. 3.22)	A 1	①八千代エンジニアリング ②システム科学コンサルタンツ ③三祐コンサルタンツ ④建設企画コンサルタント ⑤三菱総合研究所	○	
2	区分不能(世界) 社会開発協力部関連調査事業報告書に係る調査研究	その他	開発調査費	7,502 (7,085)	3.30 (3.30)	(財)国際開発センター (62. 7. 2~63. 2.29)	B 3		○	
3	区分不能(世界) 都市交通計画における軌道系交通システム導入に係る研究	その他	開発調査費	12,378 (8,432)	3.80 (2.30)	(財)国際協力サービスセンター (62.12. 5~63. 3.31)	B 3		○	
4	(2) 総合・地域開発計画 インドネシア ジャワ西部地域開発計画調査	F / S	開発調査費	128,355 (101,543)	43.30 (26.76)	J V (代) 日本工業 J V (構) 三菱総合研究所 (62. 7. 1~63. 3.10)	B 2			○
5	インドネシア 北部スマトラ地域総合開発計画事前調査	F / S	開発調査費	143,028 (100,487)	46.70 (0.60)	J V (代) (財)国際開発センター J V (構) 日本工業 (63. 3.25~63.10.15)	A 2	①左記J V ②三祐コンサルタンツ ③日本技術開発 ④バンフィックコンサルタンツインターナショナル ⑤北海道開発コンサルタント ⑥八千代エンジニアリング ⑦三菱総合研究所	○	
6	コロンビア バランキージャ市中心地区再開発計画	F / S	開発調査費	95,325 (60,222)	25.40 (2.40)	J V (代) 相長 大 J V (構) 八千代エンジニアリング (62. 7. 1~63. 3.29)	B 2			○
7	(3) 都市開発計画 タイ 都市計画策定指針作成調査	F / S	開発調査費	82,128 (61,451)	26.06 (1.20)	八千代エンジニアリング (62.11.24~63. 3.31)	A 1	①八千代エンジニアリング ②アルメック ③バンフィックコンサルタンツインターナショナル ④大日本コンサルタント ⑤セントラルコンサルタント ⑥日建設計	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
8	(5) その他 フィリピン カガヤン河流域 水資源開発基本計画調査	F / S	開発調査費	19,143 (11,632)	5.20 (3.70)	J V(代) 日本工営㈱ J V(構) 日本建設コンサルタント ㈱ (62. 5.19~62. 8.30)	B 2			○
9	ホンジュラス コマヤグア 県地下水開発計画調査	F / S	開発調査費	59,156 (42,371)	21.34 (8.16)	日本工営㈱ (63. 2. 1~63.10.14)	A 1	①日本工営㈱ ②㈱パシフィックコンサルタンツインター ナショナル ③八千代エンジニアリ ング㈱ ④㈱三祐コンサルタン ト ⑤日本上下水道設計㈱ ⑥㈱日さく	○	
10	2. 建設 (1) 河川, 砂防, 海岸 中国 中国北江飛来鉄多目 的ダム建設計画調査	F / S	開発調査費	31,821 (27,947)	10.40 (9.50)	J V(代) 日本工営㈱ J V(構) ㈱アイ・エヌ・エー新 土木研究所 (62. 2. 2~63.11.30)	B 2			○
11	中国 観音閣ダム建設計画 調査	F / S	開発調査費	162,108 (137,258)	5.883 (3.590)	J V(代) 日本工営㈱ J V(構) (財)ダム技術センター (62. 6.20~63. 3.31)	B 2			○
12	インドネシア ガルグン 火山防災計画調査	F / S	開発調査費	112,074 (87,122)	33.33 (0.90)	八千代エンジニアリ ング㈱ (62. 2.25~62.11.15)	A 1	①八千代エンジニアリ ング㈱ ②㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ③日本工営㈱ ④㈱建設技術研究所 ⑤日本建設コンサル タント㈱ ⑥(次席) 三井共同建設コン サルタント㈱	○	
13	インドネシア ガルグン 火山防災計画調査	F / S	開発調査費	58,395 (51,161)	23.32 (16.14)	八千代エンジニアリ ング ㈱ (62.11.16~63. 3.28)	B 2			○
14	インドネシア テタルム川 上流域洪水防御計画 調査	F / S	開発調査費	61,987 (50,388)	17.90 (6.00)	㈱パシフィックコンサル タンツインターナシ ョナル (62.11. 1~63. 3.31)	B 2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
15	インドネシア バリ海岸緊急保全計画調査	F / S	開発調査費	186,245 (149,981)	54.05 (22.46)	J V (代) ㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 J V ㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル (63. 1.29~64. 2. 6)	A 1	①左記J V ②日本テトラポンド㈱/国際航業㈱ ③日本建設コンサルタント㈱/八千代エンジニアリング㈱ ④㈱建設技術研究所 ⑤日本海洋コンサルタント㈱ ⑥日本工営㈱	○	
16	マレーシア クラン川流域治水計画調査	F / S	開発調査費	144,192 (120,478)	44.66 (22.16)	J V (代) ㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル J V (構) 日本工営㈱ (62. 9.19~63. 3.31)	A 1	①左記J V ②日本建設コンサルタント㈱/北海道開発コンサルタント㈱ ③八千代エンジニアリング㈱/㈱建設技術研究所 ④㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 ⑤三井共同建設コンサルタント㈱	○	
17	マレーシア クランタン川流域治水計画調査	F / S	開発調査費	201,281 (155,776)	67.30 (20.10)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱建設技術研究所 (63. 3.23~64. 2. 6)	A 1	①左記J V ②㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル/アイ・エヌ・エー新土木研究所 ③八千代エンジニアリング㈱ ④三井共同建設コンサルタント㈱/北海道開発コンサルタント㈱ ⑤日本建設コンサルタント㈱	○	
18	パキスタン パキスタン国首都圏水資源開発基本計画調査	F / S	開発調査費	116,865 (88,985)	43.71 (25.86)	J V (代) ㈱三祐コンサルタンツ J V (構) 八千代エンジニアリング㈱ (62. 6.12~63. 2.15)	B 2			○
19	フィリピン マニラ洪水対策計画	F / S	開発調査費	81,060 (54,826)	25.23 (3.50)	J V (代) ㈱建設技術研究所 J V (構) 日本工営㈱ (62.12.18~63. 3.31)	A 1	①左記J V ②㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル/㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 ③八千代エンジニアリング㈱/北海道開発コンサルタント㈱ ④日本建設コンサルタント㈱ ⑤三井共同建設コンサルタント㈱	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
20	タイ チャオピア川洪水予報及び情報管理システム計画	F / S	開発調査費	157,337 (129,495)	62.49 (36.17)	J V (代) 榎建設技術研究所 J V (構) 日本工営㈱ (62. 6. 3~63. 3. 31)	B 2			○
21	タイ バンコック市クロ-ン水質改善計画調査	F / S	開発調査費	72,541 (58,601)	18.98 (281)	J V (代) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル J V (構) ㈱東京設計事務所 (62.12. 7~63. 3. 25)	A 1	①左記J V ②日本上下水道設計㈱ ③榎建設技術研究所/ 日本工営㈱ ④㈱日水コン ⑤日本建設コンサル タント㈱	○	
22	ジョルダン ムジブ川流域水文調査	F / S	開発調査費	11,062 (4,552)	1.40 (1.40)	日本工営㈱ (62. 5. 19~62. 7. 31)	B 2			○
23	ブラジル イタジャイ河流域治水計画調査	F / S	開発調査費	105,933 (75,032)	33.73 (16.20)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (62. 6. 11~63. 2. 29)	B 2			○
24	ペルー リマック川防災計画調査	F / S	開発調査費	89,297 (67,210)	31.21 (20.20)	日本工営㈱ (62. 6. 5~63. 3. 31)	B 2			○
25	(2) 港湾 バングラデシュ ダッカ港 整備計画調査	F / S	開発調査費	2,184 (0)	0.00 (0.00)	J V (代) (財)国際臨海開発研究 センター J V (構) 三井共同建設コンサル タント㈱ (62. 9. 14~62. 10. 20)	B 2			○
26	中国 大連港港湾整備計画	F / S	開発調査費	25,419 (22,930)	65.00 (37.30)	J V (代) (財)国際臨海開発研究 センター J V (構) 日本工営㈱ (62. 9. 3~63. 3. 30)	B 2			○
27	インドネシア パンジャル マシオン港航路維持・ 浚渫計画	F / S	開発調査費	161,262 (133,032)	42.43 (13.60)	J V (代) (財)国際臨海開発研究 センター J V (構) 日本テトラポッド㈱ (63. 3. 26~64. 1. 10)	A 1	①日本テトラポッド㈱ ②日本工営㈱ ③三井共同建設コンサル タント㈱ ④日本港湾コンサル タント㈱ ⑤㈱パンフィックコン サルタントインター ナショナル	○	
28	タイ 効果的港湾システム 調査	F / S	開発調査費	26,744 (18,490)	8.91 (1.80)	(財)国際臨海開発研究 センター (62. 5. 6~62. 6. 26)	B 2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
29	タイ 効果的港湾システム調査	F / S	開発調査費	84,264 (64,574)	29.73 (20.20)	(財)国際臨海開発研究センター (62.7.7~63.3.25)	B2			○
30	タイ ラムチャバン港輸送施設計画	F / S	開発調査費	131,824 (97,249)	49.37 (16.37)	J V(代) (財)国際臨海開発研究センター J V(構) ㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル	A1	①㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル ②日本港湾コンサルタント㈱ ③三井共同建設コンサルタント㈱ ④日本テトラポッド㈱ ⑤日本工営㈱	○	
31	ドミニカ共和国 サンベドロ・デ・マコリス港開発計画調査	F / S	開発調査費	39,578 (28,505)	13.40 (10.90)	J V(代) (財)国際臨海開発研究センター J V(構) 日本テトラポッド㈱ (62.7.1~62.12.15)	B2			○
32	グアテマラ サント・トマス港近代化計画調査	F / S	開発調査費	108,492 (76,729)	34.84 (12.97)	J V(代) (財)国際臨海開発研究センター J V(構) 八千代エンジニアリング㈱ (62.5.18~62.11.4)	A1	①八千代エンジニアリング㈱ ②セントラルコンサルタンツ㈱ ③㈱日建設計 ④㈱東光コンサルタンツ ⑤日本海洋コンサルタンツ	○	
33	グアテマラ サント・トマス港近代化調査	F / S	開発調査費	41,786 (29,450)	13.92 (9.57)	J V(代) (財)国際臨海開発研究センター J V(構) 八千代エンジニアリング㈱ (62.11.16~63.3.31)	B2			○
34	(3) 空 港 中国 北京首都空港施設地区拡張計画	F / S	開発調査費	87,599 (76,146)	37.50 (22.00)	㈱日本空港コンサルタンツ (63.3.1~63.12.10)	A1	①㈱日本空港コンサルタンツ ②㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル ③日本工営㈱	○	
35	フィリピン マニラ南港改修計画調査	F / S	開発調査費	9,479 (5,929)	2.90 (2.90)	J V(代) (財)国際臨海開発研究センター J V(構) 日建設計㈱ (62.5.6~62.6.30)	B2			○
36	ボリビア エルアルト空港近代化計画調査	F / S	開発調査費	75,428 (52,552)	21.50 (16.00)	㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル (62.6.30~63.2.20)	B2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
37	(4) 橋梁 フィリピン 幹線道路主要 橋梁改修計画	F / S	開発調査費	51,935 (40,839)	17.54 (0.76)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱アルメック (62.11.20~63.3.31)	A1	①左記J V ②㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル/㈱長大 ③㈱千代田コンサル タント/八千代エン ジニアリング㈱ ④㈱フクヤマコンサル タントツインターナ ショナル/セントラル コンサルタント㈱ ⑤㈱三菱総合研究所	○	
38	(5) 道路 中国 上海南京間高速道路 建設計画	F / S	開発調査費	45,382 (31,602)	13.67 (5.00)	J V (代) ㈱片平エンジニアリング J V (構) 日本工営㈱ (62.6.27~63.1.9)	B2			○
39	インドネシア ジャカルタ 首都圏幹線道路網整 備計画調査	F / S	開発調査費	14,703 (5,150)	2.69 (2.00)	㈱パンフィックコンサル タントツインターナ ショナル (62.7.13~62.9.15)				
40	ネパール シンズリ道路建 設計画	F / S	開発調査費	200,032 (170,691)	48.05 (33.07)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 国際航業㈱ (62.6.3~63.3.30)	B2			○
41	フィリピン 日比友好道路 (サンタリカ・サン チャゴ間)道路改善 計画調査	F / S	開発調査費	33,093 (20,687)	14.00 (7.00)	J V (代) 大日本コンサルタント㈱ J V (構) ㈱片平エンジニアリング (62.4.9~62.9.22)	B2			○
42	フィリピン 地方道路網整 備計画	F / S	開発調査費	56,612 (41,447)	19.00 (0.80)	J V (代) ㈱片平エンジニアリング J V (構) 大日本コンサルタント㈱ (62.11.24~63.3.31)	A1	①左記J V ②三井共同建設コン サルタント㈱/日本工 営㈱ ③セントラルコンサル タント㈱/㈱フク ヤマコンサルタン ツインターナ ショナル ④八千代エン ジニアリング ㈱/㈱アル メック ⑤日本技術開発 ㈱/㈱ パンフィック コンサル タントツ インター ナ ショナル	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	入/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
43	タイ 中央タイ道路網整備計画調査	F / S	開発調査費	149,430 (119,708)	41.43 (11.20)	J V (代) 榊平エンジニアリング J V (構) 日本工営㈱ (62. 8.19~63. 3.25)	A 1	①左記J V ②セントラルコンサル タント㈱/榊長 大 ③㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル/㈱フク ヤマコンサルタンツ インターナショナル ④大日本コンサルタン ト㈱/㈱アルメック ⑤三井共同建設㈱/八 千代エンジニアリング㈱	○	
44	タイ 新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F / S	開発調査費	7,603 (3,718)	1.50 (1.50)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) セントラルコンサルタン ト㈱ (62. 5.19~62. 6.30)	B 2			○
45	ケニア ナイロビバイパス建設計画調査	F / S	開発調査費	55,170 (35,441)	16.57 (1.70)	J V (代) 日本技術開発㈱ J V (構) 日本工営㈱ (62. 7. 3~63. 2.29)				
46	ボリビア サンボルハ〜トリニダ道路改良調査(コンタクトミッション)	F / S	開発調査費	10,411 (3,351)	1.30 (1.30)	J V (代) セントラルコンサルタン ト㈱ J V (構) 榊建設技術研究所 (62. 7. 7~62. 7.31)	B 2			○
47	ボリビア サンボルハ〜トリニダ道路改良調査(フェーズⅡ)	F / S	開発調査費	160,982 (103,248)	42.00 (15.00)	J V (代) セントラルコンサルタン ト㈱ J V (構) 榊国際航業 (62. 9. 4~63. 3.31)	B 3		○	
48	パナマ パナマ市南部回廊開発計画調査	F / S	開発調査費	83,025 (50,176)	21.54 (2.17)	八千代エンジニアリング ㈱ (62. 6.26~63. 2.29)	B 2			○
49	(6) 鉄道 インド デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画	F / S	開発調査費	143,719 (113,867)	50.14 (33.96)	J V (代) (社)海外鉄道技術協力 協会 J V (構) 榊トニーチコンサルタン ト 電気技術開発㈱ (62. 6.19~63. 1.14)	B 2	⑧八千代エンジニアリ ング㈱		○

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費) (千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 咨 詢 者 (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
50	モロッコ カサブランカ新 高架交通システム建 設計画	F / S	開発調査費	10,650 (3,749)	1.80 (1.80)	J V (代) (社)海外鉄道技術協力 協会 J V (構) ㈱トーニチコンサルタン ト 八千代エンジニアリング ㈱ 電気技術開発㈱ (62. 4.16~62. 6.15)	B 2			○
51	ザイル キンバンセケ鉄 道幹線建設計画調査	F / S	開発調査費	84,006 (51,350)	20.37 (15.40)	J V (代) (社)海外鉄道技術協力 協会 J V (構) 八千代エンジニアリング ㈱ (62. 6.22~63. 1.14)	B 2			○
52	インド 鉄道車輦工場近代 化計画	F / S	開発調査費	94,728 (73,727)	33.00 (22.67)	J V (代) (社)海外鉄道技術協力 協会 J V (構) ㈱バシフィックコンサル タンツインターナショ ナル (62. 6.16~63. 1.14)	B 2			○
53	(7) 地 質 パプア・ニューギニア 横断 道路建設計画(ベレ イナ・マララウア間)	実 施 設 計 調 査	開発調査費	177,308 (118,716)	34.19 (14.34)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱片平エンジニアリング ㈱バスコインターナシ ョナル (62.10.26~63. 3.29)	A 1	[設 計] ①左記J V ②㈱バシフィックコン サルタンツインター ナショナル/応用地 質㈱ ③八千代エンジニアリ ング㈱/梶谷エンジ ニア㈱ ④基礎地盤コンサル タンツ㈱ [測 量] ①㈱バスコインター ナショナル ②アジア航測㈱ ③国際航業㈱ ④朝日航洋㈱		○
54	(9) 上 水 道 フィリピン バナイ島地下 水開発計画	F / S	開発調査費	70,800 (58,469)	26.73 (10.16)	日本上下水道設計㈱ (63. 3.18~63.11.30)	A 1	①日本上下水道設計㈱ ②日本工営㈱ ③国際航業㈱ ④㈱三祐コンサルタン ツ ⑤㈱日さく ⑥㈱バシフィックコン サルタンツインター ナショナル		○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
55	モーリシャス ポートルイス市水供給計画	F / S	開発調査費	232,978 (177,408)	62.46 (14.92)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱日水コン (63. 3.24~63.12.28)	A 1	①左記J V ②八千代エンジニアリング㈱/㈱三祐コンサルタント ③㈱建設技術研究所 ④日本建設コンサルタント㈱ ⑤日本上下水道設計㈱ ⑥㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル		
56	ナイジェリア 北部地下水開発計画	F / S	開発調査費	86,840 (60,740)	31.10 (9.80)	J V (代) 国際航業㈱ J V (構) ㈱三祐コンサルタント (63. 3.31~63. 9.26)	A 1	①左記J V ②住友コンサルタント㈱/八千代エンジニアリング㈱ ③日本工営㈱/日本上下水道設計㈱ ④日本技術開発㈱ ⑤㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル	○	
57	(10) 下水道 エジプト シアルキア州下水道整備計画	F / S	開発調査費	52,169 (33,298)	15.84 (0.46)	J V (代) ㈱東京設計事務所 J V (構) ㈱日水コン (62. 7.15~62.10.14)	A 1	①左記J V ②八千代エンジニアリング㈱/㈱三祐コンサルタント ③日本上下水道設計㈱/㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル ④梶谷エンジニア㈱ ⑤㈱オリジナル設計事務所 ⑥東京エンジニアリング㈱	○	
58	エジプト シアルキア州下水道整備計画	F / S	開発調査費	80,085 (60,414)	28.17 (12.72)	J V (代) ㈱東京設計事務所 J V (構) ㈱日水コン (62.10.26~63. 3.29)	B 2			○
59	3. 測量 (2) 航空測量 マレーシア クランバレイ地域都市交通施設計画調査	技術調査	開発調査費	180,458 (139,779)	48.93 (3.14)	J V (代) ㈱フクヤマコンサルタント・インターナショナル J V (構) ㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル 朝日航洋㈱ (62.10. 9~63. 3.31)	A 1	〔測量部門〕 ①朝日航洋㈱ ②国際航業㈱ ③㈱パスコインターナショナル ④アジア航測㈱ ⑤㈱オオバ	○	
60	フィリピン マニラ都市基本図作成調査	地形図作成	開発調査費	68,811 (51,255)	29.26 (8.47)	(社)国際建設技術協会 (60. 7.27~63. 3.30)	B 2			○

通 番	件 名	技 術 サ ー ビ ス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費) (千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
61	タイ バンコク首都圏地形 図作成事業	地形図作成	開発調査費	425,244 (400,101)	39.96 (15.00)	J V (代) (社)国際建設技術協会 J V (構) 国際航業㈱ (62. 8.11~63. 3.27)	B 2			○
62	チュニジア 地図作成事業 調査	地形図作成	開発調査費	50,690 (49,165)	0 (0)	(社)国際建設技術協会 (62. 8.11~63. 2.19)	B 2			○
63	ケニア モンバサ南部地区 国土基本図作成事業	地形図作成	開発調査費	182,810 (107,226)	61.05 (19.50)	J V (代) (社)国際建設技術協会 J V (構) ㈱バスコインターナ ショナル (62.10.10~63. 3.28)	A 1	①㈱バスコインター ショナル ②朝日航洋㈱ ③アジア航測㈱ ④国際航業㈱	○	
64	(3) 海洋測量 インドネシア カリマンタ ン - スラウェン 海底ケーブル建設計 画	F / S	開発調査費	186,607 (140,821)	21.66 (6.87)	三洋水路測量㈱ (63. 3.25~63.10.15)	A 1	①三洋水路測量 ②国際航業㈱ ③朝日航洋㈱	○	
65	4. 地質調査 (1) ボーリング 中国 天津市地下水開発 計画	F / S	開発調査費	41,941 (32,688)	12.40 (10.10)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 日本技術開発㈱ (62. 6.12~62.12.15)	B 2			○
66	ボリヴィア ラパス市エル ・アルト地区地下水 開発計画調査	F / S	開発調査費	34,418 (24,570)	11.79 (7.29)	㈱協和コンサルタンツ (62. 6.16~63. 1.18)	B 2			○
67	6. 運輸・交通 (1) 運輸・交通一般 中国 上海市黄浦江架橋計 画調査	F / S	開発調査費	30,083 (22,636)	11.53 (2.20)	J V (代) ㈱長 大 J V (構) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショ ナル (62. 5.12~62. 7.31)	B 2			○
68	中国 上海市黄浦江架橋計 画調査	F / S	開発調査費	37,803 (31,180)	13.97 (9.80)	J V (代) ㈱長 大 J V (構) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショ ナル (62. 8.11~63. 3.25)	B 2			○
69	インドネシア 島しょ間交 通需要予測調査	F / S	開発調査費	118,816 (86,413)	42.70 (12.80)	J V (代) セントラルコンサルタン ト㈱ J V (構) 日本工営㈱ (62. 6.24~63. 3.31)	B 2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
70	インドネシア ウジュンバンタン地域道路網整備計画調査	F / S	開発調査費	64,010 (43,263)	19.23 (2.00)	J V (代) セントラルコンサルタン ト株 J V (構) 精長 大 (62.11.28~63. 3.30)	A 1	①左記J V ②精パシフィックコン サルタンツインター ナショナル/八千代 エンジニアリング株 ③精アルメック/精フ クヤマコンサルタン ツ・インターナショ ナル ④精片平エンジニアリ ング/精日本工営 ⑤大日本コンサルタン ト株 ⑥三井共同建設コンサ ルタント株	○	
71	マレーシア ペナン市都市 交通コンピュータ制 御システム整備計画	F / S	開発調査費	48,743 (31,215)	12.93 (2.00)	J V (代) 精フクヤマコンサルタン ツ・インターナショナル J V (構) セントラルコンサルタン ト株 (62. 7. 4~63. 1.20)	B 2			○
72	パキスタン 全国総合交通 計画調査	F / S	開発調査費	204,417 (163,895)	71.60 (43.10)	J V (代) 精パシフィックコンサル タンツインターナショナ ル J V (構) 精アルメック (財)国際臨海開発研究 センター (社)海外鉄道技術協力 協会 (62. 7. 7~63. 3.31)	B 2			○
73	シンガポール 都市交通改 善計画	F / S	開発調査費	71,670 (48,731)	20.77 (1.40)	J V (代) 精アルメック J V (構) 精パシフィックコンサル タンツインターナショナ ル (62. 8.25~63. 1.30)	A 1	①左記J V ②精トーニチコンサル タント/八千代エン ジニアリング株 ③精長大/日本交通技 術株 ④精フクヤマコンサル タンツ・インターナ ショナル/セントラ ルコンサルタント株 ⑤中央復建コンサルタ ンツ株	○	
74	シンガポール 都市交通改 善計画	F / S	開発調査費	124,410 (75,266)	28.53 (6.80)	J V (代) 精アルメック J V (構) 精パシフィックコンサル タンツインターナショナ ル (63. 3. 8~63.10.31)	B 2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
75	エジプト カイロ大都市圏 都市交通計画調査	F / S	開発調査費	128,922 (96,876)	3.434 (0.40)	J V (代) 八千代エンジニアリング 株 J V (構) 株三菱総合研究所 (62. 7.10~63. 3.25)	A 1	①左記J V ②株パシフィックコン サルタンツインター ナショナル/株長大 ③日本工営株/セント ラルコンサルタント 株	○	
76	イラク バグダット都市圏 開発調査	F / S	開発調査費	109,450 (65,335)	30.92 (9.83)	J V (代) 株パシフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) 株フクヤマコンサル タンツ・インターナ ショナル (62.10. 1~63. 3.31)	B 2			○
77	イエメン サナア都市交通 計画調査	F / S	開発調査費	102,878 (73,361)	33.19 (1.32)	J V (代) 株パシフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) 八千代エンジニアリング 株 (62.10. 7~63. 3.31)	A 1	①左記J V ②株長大/株フクヤマ コンサルタンツ・イ ンターナショナル ③セントラルコンサル タント株/株アルメ ック	○	
78	アスンシオン首都圏都市交 通施設整備計画	F / S	開発調査費	101,685 (71,543)	29.99 (1.99)	八千代エンジニアリング 株 (62. 9.26~63. 3.22)	B 3			○
79	(3) 陸 運 タイ タイ国地方トラック ターミナル整備調査	F / S	開発調査費	99,632 (81,191)	32.90 (14.60)	株パシフィックコンサル タンツインターナショ ナル (62. 6.30~63. 3.31)	B 2			○
80	7. 通信・放送 (2) 電信・電話 インドネシア スマトラ縦 断幹線伝送路整備計 画調査	F / S	開発調査費	115,220 (94,369)	47.16 (33.96)	日本通信協力株 (62. 6.24~63. 3.28)	B 2			○
81	インドネシア カリマンタ ン・スラウェシ海底 ケーブル建設計画調 査	F / S	開発調査費	92,233 (74,478)	32.24 (17.84)	日本通信協力株 (62. 8. 5~63. 3.31)	A 1	①日本通信協力株 ②エヌ・ティ・ティ・ インターナショナル 株 ③(財)海外通信・放 送コンサルティング 協会	○	
82	インドネシア 都市加入者 マイクロ波網整備計 画調査	F / S	開発調査費	117,308 (117,308)	48.72 (23.79)	エヌ・ティ・ティ・イン ターナショナル株 (63. 3. 7~64. 1.30)	A 1	①エヌ・ティ・ティ・ インターナショナル 株 ②(財)海外通信・放 送コンサルティング 協会 ③日本通信協力株	○	

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
83	アルゼンティン メンドー ウ州電気通信・放送 網整備拡充計画	F / S	開発調査費	40,316 (30,094)	1392 (1251)	(財)海外通信・放送コ ンサルティング協会 (62. 6.19~62.11.13)	B 2			○
84	(3) ラジオ・テレビ放 送 ネパール テレビジョン放 送網開発計画調査	F / S	開発調査費	28,113 (20,214)	902 (102)	全日本テレビサービス株 会社 (62. 6.17~62. 9.10)	A 1	①全日本テレビサービ ス株 ②(財)海外通信・放 送コンサルティング 協会 ③日本通信協力株	○	
85	ネパール テレビジョン放 送網開発計画調査	F / S	開発調査費	71,307 (57,649)	2466 (1651)	全日本テレビサービス株 会社 (62. 9. 1~63. 3.30)	B 2			○
86	14. 重 工 業 (5) その他 メキシコ ラサロカルデナ ス港船舶修繕ドック 整備計画	F / S	開発調査費	81,327 (63,116)	2902 (1848)	(財)海外造船協力センタ ー (62. 6. 4~63. 3.31)	B 2			○
87	19. 環 境 (1) 大 気 中国 上海市大気汚染対策 調査	F / S	開発調査費	73,556 (64,227)	2360 (1700)	J V (代) 関バシフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) 株数埋計画 (62. 6.23~63. 1.31)	B 2			○
88	メキシコ メキシコ市大気 汚染対策調査	F / S	開発調査費	140,194 (101,573)	4307 (1877)	J V (代) 関バシフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) 株数埋計画 (62. 6.24~63. 3.31)	B 2			○
89	(2) 水 質 パラグアイ イパカライ湖 環境保全対策調査	F / S	開発調査費	91,302 (67,811)	2400 (820)	J V (代) 国際航業株 J V (構) 株建設技術研究所 (62.12.18~63. 3.28)	A 1	①左記J V ②システム科学コンサル タンツ株/日本工 営株 ③日本テトラポッド株 /三洋水路測量株 ④関バシフィックコン サルタンツインター ナショナル/株数埋 計画 ⑤株日水コン ⑥センチュリリサーチ センター株	○	
90	(3) 廃棄物処理 インドネシア インドネシ ア国ジャカルタ市都 市廃棄物整備計画	F / S	開発調査費	46,922 (36,726)	1687 (1382)	J V (代) 八千代エンジニアリング 株 J V (構) エックス都市研究所株 (62. 6.10~62.11.15)	B 2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費) (千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
91	マレーシア ペナン廃棄物 処理基本計画調査	F / S	開発調査費	42,210 (29,408)	1334 (0.60)	J V (代) 八千代エンジニアリング ㈱ J V (構) 国際航業㈱ (63. 1.19~63. 3.31)	A1	①左記J V ②日本上下水道設計㈱ /㈱パンフィックコ ンサルタンツインタ ーナショナル ③㈱エックス都市研究 所/日本工営㈱	○	
92	20. その他 (5) 観光 マレーシア 地域総合開発 計画調査	F / S	開発調査費	116,598 (91,716)	3744 (15.30)	J V (代) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) ㈱ジェイ・シー・ビー (62. 6.11~63. 2.29)	B2			○
93	マレーシア 地域総合開発 計画調査	F / S	開発調査費	146,165 (109,737)	4832 (21.36)	J V (代) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショ ナル J V (構) ㈱ジェイ・シー・ビー (63. 3.11~64. 1.31)	B2			○
94	タイ 南部地域開発計画	F / S	開発調査費	78,945 (62,456)	2195 (7.04)	J V (代) ㈱ジェイ・シー・ビー J V (構) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショ ナル (62.1.10~63. 3.31)	A1	①左記J V ②日本工営㈱/㈱アル メック ③八千代エンジニア リング㈱ ④㈱東急ホテルズイン ターナショナル	○	
95	区分不能(アジア) 観光開 発計画策定に係る研 究調査	F / S	開発調査費	15,525 (11,792)	516 (3.10)	(財)国際観光開発研究 センター (63. 3.25~63. 5.16)	B3		○	

(2) 農林水産計画調査部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	1. 開発計画 (2) 総合・地域開発計画 ジョルダン カラク地域総合開発	F / S	開発調査費	96,980 (63,377)	29.91 (8.42)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱地域計画連合 八千代エンジニアリング㈱ (62. 6.29~63. 3. 2)	B 2			○
2	3. 測量 (2) 航空測量 中国 甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	F / S	開発調査費	5,633 (5,633)	1.50 (1.50)	国際航業㈱ (62.10.19~63. 1.11)	A 1	①国際航業㈱ ②朝日航洋㈱ ③アジア航測㈱ ④㈱バスコインターナショナル	○	
3	フィリピン トリニダット高地農村総合開発計画	F / S	開発調査費	31,659 (26,767)	4.80 (0.94)	朝日航洋㈱ (62. 7.11~62.12.14)	A 1	①朝日航洋㈱ ②アジア航測㈱ ③国際航業㈱ ④㈱バスコインターナショナル ⑤㈱オオバ ⑥㈱八州	○	
4	フィリピン 西サマル農山村総合開発計画	技術調査	開発調査費	39,000 (36,000)	3.74 (0.40)	㈱バスコインターナショナル (63. 2.24~63. 7.15)	A 1	①㈱バスコインターナショナル ②国際航業㈱ ③アジア航測㈱ ④朝日航洋㈱ ⑤㈱オオバ	○	
5	ニジェール ウナ・クワンザ農業水利整備計画	技術調査	開発調査費	40,054 (24,217)	7.78 (1.10)	国際航業㈱ (63. 3.16~63. 7.15)	A 1	①国際航業㈱ ②アジア航測㈱ ③朝日航洋㈱ ④㈱バスコインターナショナル	○	
6	コスタ・リカ リモン地区農業総合開発計画	F / S	開発調査費	38,727 (30,178)	13.00 (5.40)	㈱バスコインターナショナル (62. 8. 4~63. 3.25)	B 2			○
7	4. 地質調査 (1) ボーリング オマーン ネジド地方農業開発計画	F / S	開発調査費	93,357 (73,510)	19.87 (4.00)	J V (代) ㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル J V (構) 三井金属資源開発㈱ (62. 9.14~63. 3.31)	A 1	①左記J V ②㈱三祐コンサルタンツ/応用地質㈱ ③国際航業㈱/日本工営㈱ ④北海道開発コンサルタント㈱/基礎地盤コンサルタンツ㈱	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	入/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
8	8. 農業 (1) 農業一般 Bangladesh ラジシャ ヒかんがい・排水計画	F / S	開発調査費	202,549 (165,619)	73.74 (32.15)	J V (代) ㈱三祐コンサルタント J V (構) 太陽コンサルタント㈱ (62. 7. 7~63. 3.25)	A 1	①左記 J V ②日本工営㈱/日本技術開発㈱ ③国際航業㈱/㈱協和コンサルタント ④北海道開発コンサルタント㈱/日本技研㈱ ⑤内外エンジニアリング㈱/㈱日本農業土木コンサルタント ⑥㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル	○	
9	ブータン ルンチ・モンガル 農業総合開発計画	F / S	開発調査費	60,276 (43,009)	18.90 (0.60)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 日本技研 (62.12.10~63. 3.30)	A 1	①左記 J V ②㈱三祐コンサルタント/日本技術開発㈱ ③太陽コンサルタント㈱/北海道開発コンサルタント㈱ ④国際航業㈱ ⑤㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル/㈱建設企画コンサルタント ⑥内外エンジニアリング㈱	○	
10	中国 湖北省北部農業水利 開発計画調査	F / S	開発調査費	152,637 (119,875)	52.52 (10.83)	J V (代) 太陽コンサルタント㈱ J V (構) 日本技術開発㈱ (62. 7. 6~63. 3.29)	A 1	①左記 J V ②㈱三祐コンサルタント/㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル ③㈱協和コンサルタント/国際航業㈱ ④㈱日本農業土木コンサルタント/内外エンジニアリング㈱ ⑤日本工営㈱ ⑥北海道開発コンサルタント㈱ ⑦日本技研㈱	○	
11	インドネシア 主要食作物 生産振興計画	F / S	開発調査費	45,840 (32,619)	15.24 (0.92)	海外貨物検査㈱ (62. 6.29~62.10.21)	A 1	①海外貨物検査㈱ ②太陽コンサルタント/日本技術開発㈱ ③㈱建設企画コンサルタント/北海道開発コンサルタント㈱ ④日本工営㈱ ⑤㈱パンフィックコンサルタントインターナショナル ⑥㈱全国農協設計	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
12	インドネシア 主要食作物生産振興計画	F / S	開発調査費	26,618 (20,211)	9.00 (7.57)	海外貨物検査㈱ (62.10.15~63.1.11)	B2			○
13	インドネシア ネガラ河流域かんがい開発計画	F / S	開発調査費	162,787 (128,705)	58.75 (14.10)	J V(代) 日本工営㈱ J V(構) ㈱日本農業土木コンサルタンツ (63.3.9~63.11.30)	A1	①左記J V ②㈱三祐コンサルタンツ/日本技術開発㈱ ③太陽コンサルタンツ㈱/国際航業㈱ ④㈱建設企画コンサルタント/内外エンジニアリング㈱ ⑤日本技研㈱ ⑥㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル	○	
14	パキスタン クラング川上流灌漑開発計画	F / S	開発調査費	156,558 (120,837)	50.44 (19.00)	J V(代) ㈱三祐コンサルタンツ J V(構) 日本技研㈱ (62.7.13~63.3.29)	A1	①左記J V ②日本技術開発㈱/日本工営㈱ ③太陽コンサルタンツ㈱/北海道開発コンサルタント㈱ ④国際航業㈱/㈱協和コンサルタンツ ⑤㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル/㈱建設企画コンサルタント ⑥内外エンジニアリング㈱	○	
15	フィリピン ポンプかんがいシステム維持管理計画	F / S	開発調査費	125,132 (99,914)	46.54 (16.04)	J V(代) 日本工営㈱ J V(構) ㈱建設企画コンサルタント (62.7.27~63.3.29)	A1	①左記J V ②㈱三祐コンサルタンツ/日本技術開発㈱ ③国際航業㈱ ④玉野総合コンサルタンツ㈱ ⑤内外エンジニアリング㈱ ⑥日本技研㈱ ⑦㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル ⑧北海道開発コンサルタント	○	
16	フィリピン トリニダット高地農村総合開発計画	F / S	開発調査費	125,159 (99,416)	43.83 (11.20)	J V(代) 日本技研㈱ J V(構) 日本工営㈱ (62.7.15~63.3.25)	A1	①左記J V ②㈱建設企画コンサルタント/㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル ③国際航業㈱/内外エンジニアリング㈱ ④玉野総合コンサルタント㈱ ⑤㈱三祐コンサルタンツ ⑥日本技術開発㈱ ⑦北海道開発コンサルタント	○	

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予算項目	契約金額 (うち技術 費)(千円)	入 / 月 (うち国内)	契約コンサルタント (契 約 期 間)	選定 方式	指 名 状 況 (C)内社契約受注順位	新規	継 続
17	フィリピン 西サマール農 村総合開発計画	F / S	開発調査費	138,453 (115,403)	52.98 (25.73)	J V (代) ㈱三祐コンサルタント J V (構) ㈱パシフィックコンサル タントインターナショナル	B 2			○
18	スリ・ランカ ガンパハ県 農村総合開発計画	F / S	開発調査費	8,008 (748)	1.08 (0.00)	J V (代) ㈱中央開発インターナシ ョナル J V (構) ㈱三祐コンサルタント 北海道開発コンサルタン ツ㈱ (62. 6.13~62. 9.30)	B 2			○
19	スリ・ランカ モラガハカ ンダ農業開発計画	F / S	開発調査費	65,770 (48,641)	21.33 (6.45)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 日本技術開発㈱ (63. 1.27~63. 5.30)	A 1	①左記J V ②㈱三祐コンサルタン ツ/日本技研㈱ ③㈱建設企画コンサル タント/㈱パシフィ ックコンサルタント インターナショナル ④北海道開発コンサル タント㈱/太陽コン サルタント㈱ ⑤内外エンジニアリン グ㈱ ⑥国際航業㈱	○	
20	タイ 東部タイ農地保全総 合計画	F / S	開発調査費	47,437 (34,438)	15.27 (0.34)	J V (代) 太陽コンサルタンツ㈱ J V (構) ㈱三祐コンサルタンツ (62. 9.18~62.12. 8)	A 1	①左記J V ②日本工営㈱/㈱協和 コンサルタンツ ③内外エンジニアリン グ㈱/日本技術開発 ㈱ ④日本技研㈱/北海道 開発コンサルタン ト㈱	○	
21	タイ 東部タイ農地保全総 合計画	F / S	開発調査費	109,557 (76,787)	35.78 (6.14)	J V (代) 太陽コンサルタンツ㈱ J V (構) ㈱三祐コンサルタンツ (62.12.17~63. 3.31)	B 3			○
22	タイ チェンタブリ川流域 農業水利開発計画	F / S	開発調査費	52,358 (38,712)	16.84 (0.34)	㈱三祐コンサルタンツ (63. 3.28~63. 6.24)	A 1	①㈱三祐コンサルタン ツ ②内外エンジニアリン グ㈱/日本技研㈱ ③太陽コンサルタンツ ㈱		

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	入/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
23	エジプト 北シナイ農村総合開発計画	F / S	開発調査費	40,160 (28,523)	12.37 (5.17)	J V (代) ㈱三祐コンサルタント J V (構) ㈱パシフィックコンサル タツインターナショナル (63. 3.30~63. 5.31)	A 1	①左記J V ②太陽コンサルタント ㈱/北海道開発コン サルタント㈱ ③内外エンジニアリン グ㈱ ④日本工営㈱	○	
24	ニジェール ウナ・クワン ザ農業水利整備計画	F / S	開発調査費	14,553 (8,163)	2.83 (0.34)	J V (代) 日本技術開発㈱ J V (構) ㈱三祐コンサルタント (63. 3.14~63. 5.13)	A 1	①左記J V ②日本工営㈱/日本技 研㈱ ③㈱パシフィックコン サルタントインター ナショナル/㈱建設 企画コンサルタント ④国際航業㈱ ⑤太陽コンサルタント ㈱ ⑥内外エンジニアリン グ㈱ ⑦北海道開発コンサル タント㈱	○	
25	ニジェール ウアラム農村 復興計画	F / S	開発調査費	57,480 (36,738)	13.64 (0.34)	J V (代) ㈱建設企画コンサル タ J V (構) 国際航業㈱ (63. 3.19~63. 6.30)	A 1	①左記J V ②北海道開発コンサル タント㈱/太陽コン サルタント㈱ ③内外エンジニアリン グ㈱ ④㈱三祐コンサル タツ ⑤日本技術開発㈱ ⑥日本技研㈱ ⑦日本工営㈱ ⑧㈱パシフィックコン サルタントインター ナショナル	○	
26	セネガル 農業現地実証	F / S	開発調査費	177,841 (118,521)	55.24 (5.90)	J V (代) 太陽コンサルタント㈱ J V (構) ㈱中央開発インターナ ショナル 日本技研㈱ 北海道開発コンサル タント㈱ (62. 6. 4~63. 3.31)	B 2			○
27	ザンビア 農業現地実証調 査	F / S	開発調査費	62,697 (44,202)	17.02 (3.67)	J V (代) 太陽コンサルタント㈱ J V (構) 国際航業㈱ (63. 2.23~63. 6.25)	A 1	①左記J V ②㈱パシフィックコン サルタントインター ナショナル/㈱三祐 コンサルタント ③内外エンジニアリン グ㈱ ④日本技術開発㈱ ⑤北海道開発コンサル タント㈱ ⑥日本工営㈱ ⑦日本技研㈱	○	

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	入 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
28	パラグアイ イタプア県中 部地域主要穀物増産 計画	F / S	開発調査費	78,566 (55,713)	33.94 (20.90)	農用地開発公団 (62. 6.11~63. 3.20)	B2			○
29	(3) 農業土木 マレーシア タンジョンカ ラン灌漑計画	F / S	開発調査費	6,234 (2,263)	1.00 (1.00)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱協和コンサルタンツ (62. 6. 8~62. 6.25)	B2			○
30	パキスタン パルチスタン 州地下水灌漑開発計 画	F / S	開発調査費	68,371 (49,625)	22.72 (8.50)	J V (代) ㈱パシフィックコンサル タンツインターナシヨナル J V (構) ㈱三祐コンサルタンツ 日本農林ヘリコプター㈱ (62. 7. 2~63. 3.25)	B2			○
31	フィリピン マガット灌漑 システム維持管理強 化計画	F / S	開発調査費	29,549 (0)	9.97 (7.97)	J V (代) ㈱三祐コンサルタンツ J V (構) 内外エンジニアリング㈱ 日本水工コンサルタン ト㈱ (62. 5. 9~62. 7.15)	B2			○
32	タイ チャオピア川流域水 管理システム及び監 視計画	F / S	開発調査費	24,062 (19,375)	83.14 (31.20)	J V (代) ㈱三祐コンサルタンツ J V (構) 太陽コンサルタンツ㈱ (62. 6. 8~63. 3.15)	B2			○
33	ケニア ムエア地区灌漑開 発計画	F / S	開発調査費	160,570 (114,318)	50.25 (21.50)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 日本技研㈱ 国際航業㈱ (62. 6. 4~62. 3.10)	B2			○
34	ジンバブエ マシソゴ州中 規模灌漑計画	F / S	開発調査費	157,040 (108,391)	41.29 (16.22)	J V (代) ㈱三祐コンサルタンツ J V (構) 日本技研㈱ 若鈴コンサルタンツ㈱ パスコインターナシヨナル ㈱ (62. 6. 5~63. 3.24)	B2			○
35	アルゼンティン ヤシレタ ダム隣接地域農業総 合開発計画	F / S	開発調査費	53,543 (41,246)	17.27 (12.77)	国際航業㈱ (62. 7. 6~63. 1. 8)	B2			○
36	アルゼンティン ヤシレタ ダム隣接地域農業総 合開発計画	F / S	開発調査費	212,137 (161,321)	104.76 (53.26)	農用地開発公団 (62. 6.29~63. 3.29)	B2			○

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
37	チリ トロロパンバ地下水 農業開発計画	F / S	開発調査費	193,242 (124,479)	40.15 (6.40)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) 国際航業㈱ 太陽コンサルタンツ㈱ (62. 6. 4~63. 3.30)	B 2			○
38	コロンビア キンディオ盆地 農業総合開発計画	F / S	開発調査費	172,559 (137,047)	64.53 (29.33)	J V (代) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル J V (構) 内外エンジニアリング㈱ (62. 6.12~63. 2.29)	B 2			○
39	コスタ・リカ リモン地区 農業総合開発計画	F / S	開発調査費	156,606 (116,466)	50.98 (12.15)	J V (代) 内外エンジニアリング㈱ J V (構) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル ㈱三祐コンサルタンツ (62. 6.12~63. 3.30)	B 2			○
40	グアテマラ モンバス灌漑 計画	F / S	開発調査費	175,095 (136,386)	60.61 (21.10)	J V (代) ㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル J V (構) ㈱三祐コンサルタンツ (62. 7.24~63. 3.29)	A 1	①左記J V ②内外エンジニアリン グ㈱/国際航業㈱ ③北海道開発コンサル タント㈱/太陽コン サルタンツ㈱ ④日本工営㈱ ⑤クラウンエンジニア リング㈱ ⑥玉野総合コンサル タント	○	
41	ジャマイカ リオ・コブレ 農業開発計画	F / L	開発調査費	5,818 (2,002)	0.93 (0.93)	J V (代) 太陽コンサルタンツ㈱ J V (構) 日本工営㈱ 国際航業㈱ (62. 6. 8~62. 6.30)	B 2			○
42	中国 甘肅省閩井地区牧畜 業開発計画	F / S	開発調査費	26,083 (20,100)	12.83 (5.33)	農用地開発公団 (62.10. 2~63. 2.10)	B 3		○	

(3) 農業開発協力部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	4. 地質調査 (2) その他 ブラジル 日伯農業開発協力事業拡大計画試験的的事业	技術調査	開発協力費	15,412 (9,366)	4.00 (0.66)	三井金属資源開発㈱ (63. 3.24~63. 5.31)	A1	①三井金属資源開発㈱ ②住友コンサルタント㈱ ③基礎地盤コンサルタンツ㈱ ④同和鉱業	○	
2	8. 農業 (1) 農業一般 中国 北京蔬菜研究センター計画	実施設計 調査	農林業 協力費	11,855 (9,304)	4.04 (1.70)	㈱パシフィックコンサル タンツインターナショナル (63. 3.29~63. 6.30)	A1	①㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ②日本工営㈱ ③日本技研㈱ ④太陽コンサルタンツ㈱		
3	ボリヴィア 家畜改良計画	実施計画 調査	農林業 協力費	12,245 (8,163)	4.66 (2.00)	㈱三祐コンサルタンツ (63. 1.21~63. 4.20)	A1	①㈱三祐コンサルタンツ ②㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ③内外エンジニアリン グ㈱ ④日本工営㈱ ⑤太陽コンサルタンツ㈱		
4	(3) 農業土木 中国 三江平原農業総合試 験場計画	F/S	農林業 協力費	17,508 (13,616)	8.33 (0.00)	(社)海外農業開発コンサル タンツ協会 (62. 6.19~63. 1. 9)	B2			○
5	インドネシア インドネシ ア作物保護計画	実施設計 調査	農林業 協力費	12,245 (8,163)	4.66 (2.00)	㈱三祐コンサルタンツ (63. 1.21~63. 4.20)	A1	①㈱三祐コンサルタンツ ②㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ③内外エンジニアリン グ㈱ ④日本工営㈱ ⑤太陽コンサルタンツ㈱	○	
6	フィリピン 畑地かんがい 技術開発計画	実施設計 調査	農林業 協力費	14,296 (10,547)	4.66 (2.00)	㈱三祐コンサルタンツ (62. 5.25~62. 8.22)	A1	①㈱三祐コンサルタンツ ②太陽コンサルタンツ㈱ ③日本工営㈱ ④㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ⑤日本技研㈱	○	
7	フィリピン 畑地かんがい 技術開発計画	施工監理	農林業 協力費	11,788 (8,889)	6.00 (0.00)	㈱三祐コンサルタンツ (62.11.30~63. 5.20)	B3		○	
8	タイ 灌溉技術センター計 画	実施設計 調査	農林業 協力費	15,228 (11,803)	4.66 (2.00)	㈱日本農業土木コンサル タンツ (63. 2.12~63. 5.20)	B3		○	
9	ケニア 園芸開発計画	実施設計 調査	農林業 協力費	10,938 (6,305)	3.60 (1.60)	㈱パシフィックコンサル タンツインターナショナル (63. 3. 4~63. 5.20)		①㈱パシフィックコン サルタンツインター ナショナル ②日本工営㈱ ③㈱三祐コンサルタンツ	○	

通 番	作 名	技 術 サ ー ビ ス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (う ち 技 術 費) (千円)	人 /月 (う ち 国 内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○ 内 は 契 約 交 渉 順 位)	新 規	継 続
								④内外エンジニアリング㈱ ⑤日本技研㈱ ⑥太陽コンサルタンツ㈱		
10	ドミニカ 胡椒開発計画	実施設計 調 査	農 林 業 協 力 費	13,220 (8,983)	4.66 (2.00)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (62.1.11~63.2.10)	A 1	①㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル ②㈱三祐コンサルタンツ ③内外エンジニアリン グ㈱ ④日本工営㈱	○	
11	ドミニカ 胡椒開発計画	施工監理	農 林 業 協 力 費	13,969 (9,588)	8.33 (0.00)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (63.3.5~63.9.30)	B 2		○	
12	ウルグァイ 果樹研究協力 計画	実施設計 調 査	農 林 業 協 力 費	15,093 (10,795)	4.66 (2.00)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (62.7.31~62.10.31)	A 1	①㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル ②内外エンジニアリン グ㈱ ③㈱三祐コンサルタンツ ④太陽コンサルタンツ㈱ ⑤日本工営㈱	○	
13	ウルグァイ 果樹研究協力 計画	施工監理	農 林 業 協 力 費	15,707 (12,230)	7.00 (0.00)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (63.2.19~63.9.30)	B 3		○	
14	フィジー 稲作研究開発計 画	実施設計 調 査	農 林 業 協 力 費	14,765 (10,701)	5.00 (2.00)	太陽コンサルタンツ㈱ (63.1.20~63.4.30)	A 1	①太陽コンサルタンツ㈱ ②㈱協和コンサルタンツ ③日本工営㈱ ④国際航業㈱ ⑤㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル	○	

(4) 林業水産開発協力部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	1. 開発計画 (1) 開発計画一般 タンザニア キリマンジャロ 林業開発計画調査	F / S	開発調査費	210,610 (171,998)	43.62 (25.50)	J V (代) (社) 日本林業技術協会 J V (構) ㈱バスコインターナショナル (62. 8. 8~63. 3. 31)	B 2			○
2	2. 建設 (2) 港湾 スリ・ライカ 南東部沿岸 漂砂調査	技術調査	開発調査費	22,747 (17,377)	6.62 (3.00)	日本テトラポッド㈱ (63. 3.17~63. 5.31)	A 1	①日本テトラポッド㈱ ②日本工営㈱ ③㈱日本港湾コンサル タント	○	
3	1.0. 林業 (1) 林業一般 広域森林情報分析管理計画	技術調査	開発調査費	95,945 (84,964)	43.31 (32.96)	J V (代) (社) 日本林業技術協会 J V (構) ㈱バスコインターナショナル (63. 1.14~63. 3.31)	B 2			
4	タイ タイ国有林管理計画	技術調査	開発調査費	97,012 (88,644)	48.30 (41.84)	J V (代) (社) 日本林業技術協会 J V (構) 国際航業㈱ (62.10. 1~63. 3.31)	B 2			○
5	ケニア 林業育苗訓練技術 協力計画	施工監理	農林業 協力費	6,657 (4,125)	3.40 (0.23)	(財) 林業土木コンサル タツ (62.12.12~63. 3.22)	B 2			○
6	エクアドル 北東部林業資 源調査	技術調査	開発調査費	71,169 (58,872)	34.74 (27.23)	J V (代) (社) 日本林業技術協会 J V (構) 国際航業㈱ (62.10.16~63. 3.31)	B 2			○
7	00 森林土木 パラグアイ 中部パラグ アイ森林造成計画	実施調査 調査	農林業 協力費	13,319 (7,936)	5.00 (2.00)	(財) 林業土木コンサル タツ (62. 6. 9~62. 9.21)	A 1	①(財) 林業土木コンサル タツ ②(社) 海外林業コンサル タツ協会 ③(社) 日本林業技術協 会 ④国際航業㈱	○	
8	パラグアイ 中部パラグ アイ森林造成計画	施工監理	農林業 協力費	9,949 (6,712)	6.70 (0.23)	(財) 林業土木コンサル タツ (62.12.18~63. 7.15)	B 2			○
9	1.1. 水産 (1) 漁業一般 フィリピン 水産物輸送シ ステム総合計画	F / S	開発調査費	50,105 (37,531)	17.15 (2.32)	システム科学コンサル タツ㈱ (63. 3.30~63. 8.15)	A 1	①システム科学コンサル タツ㈱ ②オーバースーズ・ア グロフィッシュリー		○

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	入 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
9								ズ コ ン サ ル タ ン ツ 制 ③ 水 産 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 制 ④ 太 洋 漁 業 制 / テ ク ノ コ ン サ ル タ ン ツ 制		
10	コ ス タ ・ リ カ 太 平 洋 沿 岸 水 資 源 調 査	F / S	開 発 調 査	179,079 (50,792)	27.07 (10.50)	日 魯 漁 業 制 (62.10.14~63. 3.31)	B 2			○

(5) 鉄工業計画調査部

通 番	件 名	技 術 サービ スの 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 咨 詢 者 (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
1	4. 地質調査 (1) ボーリング 中国 工場(鄭州ボーリ ング)近代化計画調査	技術調査	海外開発 計画調査費	31,679 (28,687)	12.10 (8.60)	鉄研試錐工業㈱ (62.10.15~63.3.31)	B2			○
2	12. 工業一般 (1) 工業用地 タイ ラム・チャバン工業 基地開発計画	F / S	海外開発 計画調査費	11,021 (7,866)	4.51 (2.28)	(財)日本立地センター (63.3.5~63.3.28)	A1	①(財)日本立地センター ②三井共同建設コンサル タント㈱ ③㈱ハシフィックコン サルタンツインター ナショナル ④㈱八千代エンジニヤリ ング㈱ ⑤㈱オーバーシーズプロ ジェクトマネージメ ントコンサルタンツ㈱		○
3	(2) 中小工業 マレーシア 工業分野開発 振興計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	62,038 (45,011)	23.19 (6.37)	J V (代) J E T R O J V (構) 住友ビジネスコンサル ティング㈱ (63.1.26~63.3.31)	A1	①住友ビジネスコンサル ティング㈱ ②石川島播磨重工業㈱ ③日本鋼管㈱ ④ユニコインターナシ ョナル㈱ ⑤テクノコンサルタン ツ㈱ ⑥日本経営システム㈱		○
4	パキスタン 豆炭生産計画 調査	F / S	海外開発 計画調査費	6,909 (4,659)	2.00 (0.59)	テクノコンサルタンツ㈱ (63.3.11~63.3.31)	A2	①テクノコンサルタン ツ㈱ ②住友石炭鉱業㈱ ③三菱鉱業セメント㈱		○
5	タイ 工業分野開発振興計 画	F / S	海外開発 計画調査費	69,003 (48,649)	24.22 (6.69)	J V (代) J E T R O J V (構) 日本鋼管㈱ (63.1.26~63.3.31)	A1	①日本鋼管㈱ ②石川島播磨重工業㈱ ③ユニコインターナシ ョナル㈱ ④住友ビジネスコンサル ティング㈱ ⑤テクノコンサルタン ツ㈱ ⑥日本経営システム㈱		○
6	(3) 工業試験・研究 タイ 工業規格・検査制度 開発計画	技術調査	海外開発 計画調査費	93,574 (86,367)	38.92 (37.60)	J V (代) (財)日本規格協会 J V (構) (財)機械電子検査検定 協会 (62.4.1~63.2.29)	B2			○
	14. 重工業 (1) 機会工業 ビルマ 4工業プロジェク ト近代化計画事前調 査	F / S	海外開発 計画調査費	167,948 (149,037)	59.87 (40.00)	J V (代) ユニコインターナシヨ ナル㈱ J V (構) 石川島播磨重工業㈱	A1	①左記J V ②㈱神戸製鋼所 ③テクノコンサルタン ツ㈱ ④㈱日本プラント協会		○

通 番	件 名	技 術 サ ー ビ ス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	人 /月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
7						(63. 1.12~63. 3.31)		①三菱油化エンジニアリング㈱ ②(財)素形材センター ③三井金属エンジニア ④		
8	中国 工場(襄陽ベアリン グ)近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	10,758 (7,294)	3.17 (2.57)	ユニコインターナシヨ ナル㈱ (62. 4. 1~62. 9.10)	B 2			○
9	中国 工場(常州トラクタ ー)近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	20,558 (17,528)	7.11 (6.12)	テクノコンサルタンツ㈱ (62. 4. 1~62.10.31)	B 2			○
10	中国 中国工場(鑄造・ボ ンプ)近代化計画調 査	F / S	海外開発 計画調査費	6,199 (1,737)	0.66 (0.00)	石川島播磨重工業㈱ (62. 4. 1~62. 9.30)	B 2			○
11	中国 中国工場(鑄造・ボ ンプ)近代化計画調 査	F / S	海外開発 計画調査費	6,470 (1,737)	0.66 (0.00)	石川島播磨重工業㈱ (62. 4. 1~62. 9.30)	B 2			○
12	中国 中華人民共和国金型 産業振興計画	F / S	海外開発 計画調査費	45,144 (41,433)	17.45 (12.60)	ユニコインターナシヨ ナル㈱ (62.12.14~63. 3.30)	B 2			○
13	中国 中国工場(沈陽医療 器械廠)近代化計画 調査	F / S	海外開発 計画調査費	13,701 (11,289)	4.80 (2.00)	ユニコインターナシヨ ナル㈱ (63. 2.19~63. 3.29)	B 3		○	
14	中国 工場(韶関シベ ル)近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	19,846 (16,707)	6.90 (3.40)	石川島播磨重工業㈱ (63. 2.10~63. 3.26)	B 3		○	
15	中国 中国工場(湖南印刷 機器廠)近代化計画	F / S	海外開発 計画調査費	19,175 (15,074)	6.23 (1.61)	三菱重工業㈱ (63. 2.23~63. 3.31)	B 2			○
16	中国 工場(南昌バルブ工 場)近代化計画	技術調査	海外開発 計画調査費	13,881 (11,456)	4.80 (2.00)	岡野バルブ製造㈱ (63. 2.25~63. 3.31)	B 2			○
17	インドネシア 発電機修理 工場リノベーション 計画	F / S	海外開発 計画調査費	59,847 (51,849)	21.50 (16.50)	日本工営㈱ (62. 7. 2~63. 3.25)	A 1	①日本工営㈱ ②八千代エンジニアリ ング㈱ ③石川島播磨重工業㈱ /東電設計㈱ ④電源開発㈱		
18	(2) 鉄鋼業 インド バンブール製鉄所 近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	3,870 (0)	0.00 (0.00)	(社)日本鉄鋼連盟 (62. 4. 1~62. 5.20)	B 2			○
19	インドネシア 第二製鉄所 建設計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	101,306 (92,320)	42.36 (40.96)	(社)日本鉄鋼連盟 (62. 4. 1~62.12.15)	B 2			○
20	エジプト ディケーラ製鉄 所拡張計画	F / S	海外開発 計画調査費	92,996 (82,820)	36.96 (34.98)	(社)日本鉄鋼連盟 (62. 5.25~62.11.30)	B 2			○
21	(3) 非鉄金属工業 中国 工場(貴州アルミニ ウム)近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	33,347 (29,807)	12.10 (11.50)	ユニコインターナシヨ ナル㈱ (62. 4. 1~63. 1.15)				

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
	15. 化学工業									
22	(1) 石油化学 中国 工場(重慶合成化工 廠)近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	49,909 (46,057)	18.50 (14.30)	三菱油化エンジニアリン グ㈱ (62.10.2~63.3.25)	B2			○
23	(2) 化学肥料 ザンビア 磷酸肥料工場建 設計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	19,002 (7,194)	3.25 (1.25)	J V (代) (社)日本プラント協会 J V (構) ユニコインターナショ ナル㈱ 宇部興産㈱ (62.4.1~62.11.30)	B2			○
24	(3) 窯業 中国 工場(濠陽第一砂輪) 近代化計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	33,708 (30,219)	12.14 (11.54)	ユニコインターナショ ナル㈱ (62.6.12~62.12.2)	B3		○	
25	(4) その他 中国 中国工場(合肥化工 廠)近代化計画	F / S	海外開発 計画調査費	32,886 (29,642)	12.14 (11.33)	電気化学工業㈱ (62.4.1~62.11.30)	B2			○
26	ブラグティ 石油精製市場 計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	26,353 (16,424)	7.44 (0.80)	日揮㈱ (63.2.29~63.3.31)	A1	①日揮㈱ ②コスモ石油㈱ ③三菱油化エンジニア リング㈱ ④三菱石油㈱ ⑤昭石エンジニアリン グ㈱	○	
	16. 鉱業									
27	(2) 金属資源開発 中国 広西大廠錫抗鉱山近 近代化計画	F / S	海外開発 計画調査費	36,014 (30,655)	11.40 (10.29)	韓三井金属資源開発 (62.4.1~62.10.31)	B2			○
28	(4) 石炭開発 フィリピン 石炭鉱業技術 開発マスタープラン	F / S	海外開発 計画調査費	45,694 (38,757)	16.10 (8.00)	韓ダイヤモンドコンサル タント (63.1.22~63.3.31)	A1	①韓ダイヤモンド ②在友石炭鉱業㈱	○	
	17. エネルギー									
29	(2) 水力発電 インドネシア ラナウ水力 発電開発計画	F / S	海外開発 計画調査費	97,592 (21,991)	33.40 (25.20)	日本工営㈱ (62.4.1~63.1.30)	B2			○
30	インドネシア アムン水力 発電開発計画	F / S	海外開発 計画調査費	144,524 (113,085)	47.50 (22.50)	日本工営㈱ (62.4.1~63.3.31)	B2			○
31	インドネシア チバサン水 力発電開発計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	62,921 (57,520)	25.30 (17.02)	日本工営㈱ (62.5.30~62.10.31)	B2			○
32	インドネシア チバサン水 力発電開発計画調査	F / S	海外開発 計画調査費	10,969 (5,497)	2.20 (1.30)	日本工営㈱ (62.11.27~63.1.8)	B2			○
33	インドネシア ブルン水 力発電開発計画調査	技術調査 F / S	海外開発 計画調査費	25,256 (16,144)	7.21 (0.00)	㈱アイ・エヌ・エー新 土木研究所 (63.2.1~63.3.30)	A1	①㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ②日本工営㈱ ③新日本技術コンサ	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
33								ルタント ④電源開発㈱ ⑤東電設計㈱ ⑥西日本技術開発㈱		
34	インドネシア シバンシハボラス水力発電開発計画調査	技術調査	海外開発計画調査費	31,615 (21,730)	11.50 (9.90)	東電設計㈱ (63. 2. 1~63. 3.26)	A1	①東電設計㈱ ②日本工営㈱ ③電源開発㈱ ④㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ⑤㈱新日本技術コンサルタント ⑥西日本技術開発㈱	○	
35	マレーシア レビルダム計画	F/S	海外開発計画調査費	137,486 (114,396)	36.65 (15.67)	㈱新日本技術コンサルタント (62. 5.20~63. 3.31)	B2			○
36	マレーシア サラワク小水力発電開発計画	F/S	海外開発計画調査費	94,411 (59,925)	32.90 (1.00)	JV(代) 日本工営㈱ JV(構) EPDCインターナショナル (62. 5.25~63. 3.25)	B2			○
37	ネパール アルン3水力発電開発計画	F/S	海外開発計画調査費	16,954 (8,845)	3.50 (2.50)	JV(代) 電源開発㈱ JV(構) ㈱中央開発インターナショナル (62. 4. 1~62. 6.30)	B2			○
38	フィリピン ビンガダム修復計画	F/S	海外開発計画調査費	25,842 (19,674)	9.10 (1.80)	㈱新日本技術コンサルタント (62. 9.17~63. 3.31)	A1	①㈱新日本技術コンサルタント ②㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ③日本工営㈱ ④電源開発㈱ ⑤東電設計㈱ ⑥西日本技術開発㈱	○	
39	フィリピン アンガットダム修復計画	F/S	海外開発計画調査費	26,735 (19,308)	8.80 (0.30)	㈱新日本技術コンサルタント (62. 9.17~63. 3.31)	A1	①㈱新日本技術コンサルタント ②電源開発㈱ ③日本工営㈱ ④㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ⑤東電設計㈱ ⑥西日本技術開発㈱	○	
40	フィリピン ルソン島包蔵水力調査	F/S	海外開発計画調査費	19,586 (10,819)	4.70 (3.50)	日本工営㈱ (62. 6. 7~62. 8.31)	B3		○	
41	フィリピン アンブクラオダム修復計画	F/S	海外開発計画調査費	29,848 (22,161)	8.56 (6.13)	㈱新日本技術コンサルタント (62. 6.22~63. 3.15)	B2			○

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	入/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
42	スリ・ランカ アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	F/S	海外開発計画調査費	34,141 (27,459)	12.18 (10.70)	中中央開発インターナショナル (62. 4. 1~62. 9.15)	B2			○
43	タイ ナム・ユアム水力発電統合開発計画	F/S	海外開発計画調査費	23,146 (16,440)	8.00 (0.00)	電源開発㈱ (63. 2.26~63. 3.31)	A1	①電源開発㈱ ②㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ③日本工営㈱ ④㈱新日本技術コンサルタント ⑤東電設計㈱ ⑥西日本技術開発㈱	○	
44	トルコ ザマントギョクタシュ水力発電開発計画	F/S	海外開発計画調査費	58,489 (46,564)	20.60 (11.60)	電源開発㈱ (62.11.14~63. 3.31)	A1	①電源開発㈱ ②日本工営㈱ ③㈱新日本技術コンサルタント ④㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ⑤東電設計㈱ ⑥西日本技術開発㈱	○	
45	タンザニア キリンマンジョロ小水力発電開発計画	F/S	海外開発計画調査費	12,456.9 (9,184.5)	30.19 (6.21)	EPDCインターナショナル (62. 8.13~63. 3.31)	A1	①EPDCインターナショナル ②日本工営㈱ ③㈱新日本技術コンサルタント ④西日本技術開発㈱ ⑤東電設計㈱ ⑥㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所		
46	コロンビア 小規模発電設備修復計画	F/S	海外開発計画調査費	56,250 (38,945)	17.36 (0.51)	八千代エンジニアリング㈱ (62.11.19~63. 3.28)	A1	①八千代エンジニアリング㈱ ②電源開発㈱ ③㈱新日本技術コンサルタント ④東電設計㈱ ⑤西日本技術開発㈱ ⑥日本工営㈱	○	
47	(3) 火力発電 パキスタン ウェストワフ火力発電開発計画	F/S	海外開発計画調査費	64,406 (49,179)	22.25 (11.90)	東電設計㈱ (62.11.20~63. 3.28)	A1	①東電設計㈱ ②電源開発㈱ ③西日本技術開発㈱	○	
48	フィリピン カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	F/S	海外開発計画調査費	80,838 (65,935)	26.37 (15.14)	西日本技術開発㈱ (62. 6.22~63. 1.30)	B2			
49	(5) ガス インドネシア インドネシア国ジャンピ天然ガス利用開発計画	F/S	海外開発計画調査費	42,120 (35,103)	16.00 (8.24)	テクノコンサルタンツ㈱ (63. 1.21~63. 3.31)	A1	①テクノコンサルタンツ㈱ ②日本鋼管㈱ ③東洋エンジニアリング㈱ ④㈱コスモ石油 ⑤T代田化工建設㈱	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
50	(6) 地熱 インドネシア クリンチ地熱開発計画	F / S	海外開発計画調査費	104,220 (67,958)	32.70 (7.07)	西日本技術開発㈱ (62.6.1~63.3.31)	B3		○	
51	タイ サンカンベン地熱開発計画調査	F / S	海外開発計画調査費	20,204 (18,324)	8.20 (3.90)	JV(代) 日本重化学工業㈱ JV(構) 三井金属資源開発㈱ 日鉄鉱コンサルタント㈱ (62.5.25~62.9.30)	B2			○
52	タイ サンカンベン地熱開発計画調査	F / S	海外開発計画調査費	27,644 (17,212)	7.33 (2.56)	JV(代) 日本重化学工業㈱ JV(構) 三井金属資源開発㈱ 日鉄鉱コンサルタント㈱ (62.10.1~63.3.19)	B2			○
53	トルコ 地熱開発計画	F / S	海外開発計画調査費	40,383 (27,400)	13.72 (5.93)	西日本技術開発㈱ (62.5.25~62.12.10)	B2			○
54	アルゼンティン ネウケン州北部地熱開発計画調査	F / S	海外開発計画調査費	69,534 (53,107)	23.30 (11.50)	電源開発㈱ (62.11.14~63.3.31)	A1	①電源開発㈱ ②西日本技術開発㈱ ③日本重化学工業㈱ ④東電設計㈱ ⑤大手開発㈱	○	
55	メキシコ ラ・ブリマベラ地熱開発計画	F / S	海外開発計画調査費	286,711 (286,711)	11.29 (0.00)	日本重化学工業㈱ (62.7.17~63.3.18)	B2			○
56	(7) その他 インドネシア インドネシアパンコ炭有効利用計画	F / S	海外開発計画調査費	220,151 (168,606)	95.78 (32.53)	(財)日本エネルギー経済研究所 (62.7.13~63.3.31)	B2			○
57	アルゼンティン 工場省エネルギー計画	F / S	海外開発計画調査費	49,053 (30,693)	13.02 (2.83)	(財)省エネルギーセンター (62.12.7~63.3.31)	B3		○	
58	19. 環境 (1) 大気 タイ サムットプラカン県大気汚染管理計画	F / S	海外開発計画調査費	45,089 (29,651)	15.90 (2.19)	(社)産業公害防止協会 (62.12.9~63.3.31)	A1	①(社)産業公害防止協会 ②㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル/㈱数理計画 ③住鉱コンサルタント/東電環境エンジニアリング㈱ ④日本エヌ・ユー・エス㈱ ⑤㈱日本環境アセスメントセンター ⑥㈱芙蓉情報センター	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
59	(4) 水処理 タイ 工業用水有効利用計画	F / S	海外開発 計画調査費	115,501 (101,290)	44.70 (26.70)	J V (代) (財) 造水促進センター J V (構) 東洋エンジニアリング(株) (62. 7. 31~62. 3. 31)	A 1	①左記J V ②日本エヌ・ユー・エ ス(株) ③(株)東京設計事務所 ④(株)日さく ⑤(株)日本技術開発 ⑥(株)日水コン ⑦(株)日本鋼管 ⑧三菱油化エンジニア リング(株)	○	
60	20. その他 (8) その他 サウディ・アラビア 海水 淡水化技術協力計画 調査	操業指導	海外開発 計画調査費	80,801 (65,469)	29.10 (22.60)	(財) 造水促進センター (62. 4. 1~62. 8. 31)	B 2			○
61	アラブ首長国連邦 発電・ 海水淡水化プラント 海水油害防止対策調 査	F / S	海外開発 計画調査費	18,506 (9,420)	4.60 (0.60)	(財) 造水促進センター (63. 3. 11~63. 3. 31)	A 1	①(財) 造水促進センター ②(株)神戸製鋼所 ③テクノコンサルタン ツ(株) ④日揮(株) ⑤三菱重工業(株)	○	

(6) 無償資金協力計画調査部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	2. 建設 (1) 河川、砂防、海岸 モルディブ マレ島南岸護 岸建設計画基本設計 調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	20,417 (15,452)	6.14 (5.60)	八千代エンジニアリング㈱ (62. 7.29~62.11. 5)	A1	①八千代エンジニアリ ング㈱ ②日本工営㈱ ③㈱アイ・エヌ・エー 新土木研究所 ④㈱建設技術研究所 ⑤㈱協和コンサルタンツ ⑥三井共同建設コンサル タント㈱	○	
2	トンガ スクアロファ護岸 拡充計画	基本設計 調査	無償資金 協力費	20,789 (12,922)	6.97 (4.40)	㈱パンフィックコンサル タツインターナショナル (62.10.29~63. 2.29)	A1	①㈱パンフィックコン サルタツインター ナショナル ②八千代エンジニアリ ング㈱ ③日本海洋コンサルタ ント㈱ ④セントラルコンサル タント㈱ ⑤日本工営㈱ ⑥三井共同建設コンサル タント㈱	○	
3	(2) 港 湾 タイ ナコンタラマット 漁港建設計画基本設 計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	28,828 (21,563)	9.60 (4.43)	㈱パンフィックコンサル タツインターナショナル (62. 4.14~62. 8.31)	A1	①㈱パンフィックコン サルタツインター ナショナル ②日本テトラポッド㈱ ③日本工営㈱ ④㈱日本港湾コンサル タント ⑤日本海洋コンサルタ ント㈱	○	
4	モーリシャス 漁港拡充計 画基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	37,872 (24,750)	10.83 (4.48)	日本テトラポッド㈱ (63. 3.24~63. 8.31)	A1	①日本テトラポッド㈱ ②㈱パンフィックコン サルタツインター ナショナル ③日本海洋コンサルタ ント㈱ ④㈱日本港湾コンサル タント ⑤日本工営㈱	○	
5	西サモア アピア港整備計 画基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	25,111 (18,544)	6.69 (3.00)	日本テトラポッド㈱ (63. 3.25~63. 8.15)	A1	①日本テトラポッド㈱ ②日本海洋コンサルタ ント㈱ ③㈱日本港湾コンサル タント ④日本工営㈱ ⑤㈱パンフィックコン サルタツインター ナショナル	○	
6	(4) 橋 梁 フィリピン 地方道路橋梁 建設計画基本設計調 査フェーズI	基本設計 調査	無償資金 協力費	17,019 (13,188)	6.60 (2.60)	㈱片平エンジニアリング (62.11.21~63. 1.14)	A1	①㈱片平エンジニアリ ング ②㈱パンフィックコン サルタツインター ナショナル	○	

通 番	件 名	技 術 サ ー ビ ス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	入 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
6								③構造物コンサルタント㈱ ④大日本コンサルタント㈱ ⑤日本海外コンサルタンツ㈱ ⑥日本工営㈱		
7	(9) 上水道 ネパール 地方都市水道整備計画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	46,057 (35,116)	15.80 (7.00)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (63. 3.17~63. 9.19)	A 1	①㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル ②日本上下水道設計㈱ ③日本技術開発㈱ ④㈱三祐コンサルタンツ ⑤㈱東京設計事務所 ⑥日本工営㈱	○	
8	スーダン 首都圏給水計画 基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	22,211 (16,401)	6.83 (4.04)	㈱日水コン (63. 3.12~63. 6.30)	A 1	①㈱日水コン ②㈱三祐コンサルタンツ ③八千代エンジニアリ ング㈱ ④㈱東京設計事務所 ⑤日本工営㈱ ⑥日本上下水道設計㈱ ⑦㈱協和コンサルタンツ ⑧日本技術開発 ⑨㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル	○	
9	クニア タベタ・ルミ給水 計画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	28,021 (18,258)	8.50 (4.10)	㈱パンフィックコンサル タンツインターナショナル (62. 8.28~63. 1. 5)	A 1	①㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル ②㈱協和コンサルタンツ ③日本技術開発㈱ ④㈱三祐コンサルタンツ ⑤㈱日水コン ⑥㈱東京設計事務所	○	
10	セネガル 地方水道整備計 画(第5次)	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	17,643 (11,228)	5.60 (3.50)	日本テクノ㈱ (62.12. 4~63. 2.20)	A 1	①日本テクノ㈱ ②㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル ③日本技術開発㈱ ④梶谷エンジニア㈱ ⑤㈱三祐コンサルタンツ ⑥㈱協和コンサルタンツ ⑦国際航業㈱ ⑧日本工営㈱	○	
11	ザイール パ・ザイール州 地下水開発計画基本 設計調査	基本調査 調 査	無償資金 協 力 費	34,823 (21,565)	9.99 (4.73)	国際航業㈱ (62.12.10~63. 3.30)	A 1	①国際航業㈱ ②㈱三祐コンサルタンツ ③日本テクノ㈱ ④日本技術開発㈱ ⑤日本工営㈱ ⑥梶谷エンジニア㈱ ⑦㈱協和コンサルタンツ ⑧㈱パンフィックコン サルタンツインター ナショナル	○	

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費) (千円)	人 / 月 (うち国内)	契 約 考 査 担 当 者 (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
12	ザンビア 南部州地下水開 発計画(フェーズII) 基本設計調査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	20,285 (12,346)	6.40 (3.70)	㈱パシフィックコンサル タツインターナショナル (63.3.8~63.7.30)	A1	①㈱パシフィックコン サルタツインター ナショナル ②日本テクノ㈱ ③㈱三祐コンサルタツ ④日本工営㈱ ⑤住友コンサルタツ㈱ ⑥㈱協和コンサルタツ ⑦国際航業㈱ ⑧日本技術開発㈱		
13	ジンバブエ 地方給水施設 整備計画基本設計調 査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	30,192 (16,769)	8.95 (4.16)	㈱三祐コンサルタツ (63.1.26~63.5.31)	B3		○	
14	ボリビア エル・アルト 市地下水開発計画基 本設計調査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	44,466 (34,468)	13.92 (7.66)	㈱協和コンサルタツ (63.3.19~63.8.22)	A1	①㈱協和コンサルタツ ②日本上下水道設計㈱ ③㈱東京設計事務所 ④㈱三祐コンサルタツ ⑤日本技術開発㈱ ⑥日本工営㈱ ⑦㈱パシフィックコン サルタツインター ナショナル	○	
15	ペルー チョシカ市上下 水道網改善計画フォ ロアップ調査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	10,451 (6,772)	3.83 (2.33)	日本上下水道設計㈱ (62.9.1~62.11.30)	B3		○	
16	00 下水道 Bangladesh 下水道網 整備計画基本設計調 査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	34,985 (27,155)	11.55 (6.66)	日本上下水道設計㈱ (62.9.2~62.12.15)	A1	①日本上下水道設計㈱ ②八千代エンジニアリ ング㈱ ③㈱パシフィックコン サルタツインター ナショナル ④㈱日水コン ⑤㈱オリジナル設計事 務所 ⑥㈱東京設計事務所	○	
17	03 その他 モロッコ ウジュダ州地下 水農村開発計画基本 設計調査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	25,317 (15,768)	8.68 (4.68)	日本技研㈱ (62.4.17~62.8.15)	A1	①日本技研㈱ ②日本技術開発㈱ ③国際航業㈱ ④内外エンジニアリン グ㈱ ⑤㈱協和コンサルタツ ⑥㈱三祐コンサルタツ ⑦日本工営㈱ ⑧㈱パシフィックコン サルタツインター ナショナル	○	
18	ナイジェリア ギニア・ウ ォーム対策飲料水確 保計画基本設計調査	基本設計 調 査	無 債 資 金 協 力 費	22,710 (14,428)	6.93 (2.94)	㈱三祐コンサルタツ (63.2.25~63.7.10)	A1	①㈱三祐コンサルタツ ②国際航業㈱ ③日本テクノ㈱ ④住友コンサルタツ㈱ ⑤㈱パシフィックコン サルタツインター ナショナル	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
18								⑥協和コンサルタント ⑦日本工営㈱ ⑧日本技術開発㈱		
19	4. 地質調査 (1) ボーリング ネパール テライ地下水開発計画基本設計調査(フェーズⅡ)	基本設計調査	無償資金協力費	100,252 (66,852)	31.81 (13.89)	日本工営㈱ (62.12.10~63.8.19)	B2			○
20	ベナン 地下水開発計画基本設計調査(フェーズⅡ)	基本設計調査	無償資金協力費	19,067 (11,566)	5.79 (3.30)	㈱三祐コンサルタント (62.9.4~62.12.15)	B3		○	
21	マラウイ 北カウイング地区地下水開発計画	基本設計調査	無償資金協力費	28,626 (16,522)	8.70 (4.00)	日本技術開発㈱ (62.7.3~62.10.31)	A1	①日本技術開発㈱ ②国際航業㈱ ③日本上下水道設計㈱ ④日本テクノ㈱ ⑤裾谷エンジニア㈱ ⑥協和コンサルタント ⑦住友コンサルタント㈱	○	
22	5. 建築 (2) 教育訓練施設 中国 ホータン市児童福祉教育センター建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	35,181 (28,873)	12.65 (8.10)	㈱全国農協設計 (62.11.28~63.3.30)	A1	①㈱全国農協設計 ②㈱松田・平田・坂本設計事務所 ③㈱森京介建築事務所 ④㈱黒川紀章建築都市設計事務所 ⑤㈱横河建築設計事務所 ⑥㈱伊藤喜三郎建築研究所 ⑦㈱丹下建三都市建築設計研究所	○	
23	インドネシア 貿易研修センター設立計画	基本設計調査	無償資金協力費	26,926 (20,693)	9.62 (5.98)	㈱久米建築設計事務所 (62.6.11~62.11.16)	A1	①㈱久米建築設計事務所 ②山下設計㈱ ③梓設計㈱ ④日本設計事務所㈱ ⑤日建設計㈱ ⑥㈱佐藤武夫設計事務所 ⑦㈱大建設計 ⑧石本建築事務所㈱	○	
24	ラオス ヱィエンチャン河川港(ラクン港)改修計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	25,226 (17,255)	8.24 (3.50)	㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル (62.10.5~62.3.25)	A1	①㈱パンフィックコンサルタンツインターナショナル ②セントラルコンサルタント㈱ ③日本テトラポッド㈱ ④日本海洋コンサルタント㈱ ⑤㈱日本港湾コンサルタント	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
25	マレーシア マラヤ大学日本語校舎拡充計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	18,850 (14,513)	6.64 (4.44)	㈱日建設計 (63.1.22~63.4.28)	B3		○	
26	モルディブ マレ初等教育学校建設計画基本設計調査(フェーズII)	基本設計調査	無償資金協力費	11,888 (10,441)	1.72 (0.92)	㈱毛利建築設計事務所 (62.7.10~62.8.10)	B2			○
27	フィリピン 熱帯医学研究所付属研修所建設計画	基本設計調査	無償資金協力費	15,049 (11,663)	6.25 (2.90)	㈱マツダコンサルタント (62.5.15~62.9.21)	A1	①㈱マツダコンサルタント ②㈱レーモンド設計 ③㈱オーエーシー設計 ④㈱創造社 ⑤㈱現代建築研究所 ⑥㈱杉建築設計事務所 ⑦㈱森京介建築事務所 ⑧㈱丹羽英二建築事務所	○	
28	フィリピン 理数科教師訓練センター建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	21,910 (16,028)	7.15 (2.98)	㈱松田・平田・坂本設計事務所 (62.7.13~62.11.30)	A1	①㈱松田・平田・坂本設計事務所 ②㈱佐藤武夫設計事務所 ③㈱横河建築設計事務所 ④㈱日本総合建築事務所 ⑤㈱黒川紀章建築都市設計事務所 ⑥㈱伊藤喜三郎建築研究所 ⑦㈱大建設 ⑧㈱全国農協設計 ⑨石本建築事務所 ⑩㈱丹下建三・都市・建築設計研究所	○	
29	フィリピン 人造りセンタープログラムⅢ拡充計画	基本設計調査	無償資金協力費	13,102 (9,919)	3.81 (2.40)	㈱日建設計 (62.11.5~63.2.29)	B2			○
30	フィリピン 畑地灌漑技術センター建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	16,652 (12,719)	6.70 (3.24)	㈱横河建築設計事務所 (63.1.14~63.5.15)	A1	①㈱横河建築設計事務所 ②㈱現代建築研究所 ③㈱松田・平田・坂本設計事務所 ④㈱黒川紀章建築都市設計事務所 ⑤㈱創造社 ⑥㈱丹羽英二建築事務所 ⑦㈱全国農協設計		
31	スリ・ランカ 自動車整備工訓練センター設立計画	基本設計調査	無償資金協力費	17,919 (12,100)	7.76 (3.97)	㈱大建設 (62.6.14~62.11.10)	A1	①㈱大建設 ②㈱石本建築事務所 ③㈱伊藤喜三郎建築研究所 ④㈱横河建築設計事務所 ⑤黒川紀章建築都市設計事務所	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
32	ホンジュラス 国立教育実践研究所建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	30,004 (19,719)	11.62 (5.34)	㈱横河建築設計事務所 (62. 5.19~62.10.31)	A1	①㈱横河建築設計事務所 ②㈱伊藤喜三郎建築研究所 ③松田・平田・坂本設計事務所 ④㈱黒川紀幸建築都市設計事務所 ⑤㈱全国農協設計 ⑥㈱森京介建築設計事務所 ⑦㈱丹下建三都市建築設計研究所	○	
33	(3) 文化施設 タイ アユタヤ歴史資料館建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	16,823 (12,241)	6.22 (3.56)	㈱日建設計 (62. 4. 3~62. 9.30)	A1	①㈱日建設計 ②㈱山下設計 ③㈱佐藤武大設計事務所 ④㈱松田・平田・坂本設計事務所 ⑤㈱黒川紀幸建築都市設計事務所 ⑥㈱日本総合建築事務所 ⑦㈱森京介建築事務所 ⑧日本設計事務所 ⑨㈱梓設計 ⑩㈱久米建築事務所 ⑪㈱石本建築事務所 ⑫㈱丹下建三・都市・建築設計研究所	○	
34	(4) 研究・試験施設 フィリピン 土壌研究センター設立計画	基本設計調査	無償資金協力費	32,540 (26,952)	12.23 (7.80)	㈱久米建築事務所 (63. 3.31~63. 7.30)	A1	①㈱久米建築事務所 ②㈱山下設計 ③㈱日建設計 ④㈱石本建築事務所	○	
35	スリ・ランカ 国立医学研究所拡充計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	29,839 (22,272)	9.27 (4.65)	㈱久米建築事務所 (62. 8. 8~62.11.30)	A1	①㈱久米建築事務所 ②㈱山下設計 ③㈱日建設計 ④㈱梓設計 ⑤㈱日本設計事務所	○	
36	メキシコ 地震防災センター設立計画	基本設計調査	無償資金協力費	36,826 (27,405)	14.06 (7.33)	㈱山下設計 (63. 3. 1~63. 7.30)	A1	①㈱山下設計 ②㈱石本建築事務所 ③㈱梓設計 ④㈱日建設計 ⑤㈱久米建築事務所	○	
37	バプア・ニューギニア 国立森林研究所設立計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	31,178 (20,302)	10.13 (4.53)	㈱創造社 (62. 7.13~62.11.30)	A1	①㈱創造社 ②㈱横河建築設計事務所 ③㈱現代建築研究所 ④㈱伊藤喜三郎建築研究所 ⑤㈱丹羽英二建築事務所 ⑥㈱丹下建三・都市・建築設計事務所	○	
38	(5) 医療・福祉施設 エジプト 薬品貯蔵配送センター建設計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	31,444 (22,932)	9.02 (4.03)	㈱梓設計 (63. 3.23~63. 8.25)	A1	①㈱梓設計 ②㈱大建設計 ③㈱松田・平田・坂本設計事務所	○	

通 番	件 名	技 術 サ ー ビ ス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費)(千円)	人 /月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
38								①石本建築事務所 ②日本総合建築事務所 ③佐藤武夫設計事務 所		
39	(7) 生産・流通施設 ネパール 公共輸送力増強 計画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	19,215 (13,890)	5.92 (3.00)	㈱梓設計 (63. 3.26~63. 8. 2)	A 1	①梓設計 ②石本建築事務所 ③大建設 ④㈱横河建設設計事務所 ⑤伊藤喜三郎建築研 究所	○	
40	中央アフリカ 道路建設機 械修理センター建設 計画	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	36,699 (18,327)	9.52 (3.47)	㈱石本建築事務所 (62. 7.25~62.12.25)	A 1	①石本建築事務所 ②大建設 ③伊藤喜三郎建築研 究所 ④黒川紀章建築都市 設計事務所 ⑤横河建設設計事務所	○	
41	マラウイ 農業用多目的倉 庫建設計画	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	25,305 (13,659)	8.43 (4.00)	㈱日本総合建築研究所 (63. 2.23~63. 8.20)	A 1	①日本総合建築研究所 ②大建設 ③松田・平田・坂本設 計事務所 ④佐藤武夫設計事務所 ⑤日立建設設計	○	
42	タンザニア 農産物流通改 善計画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	32,850 (20,879)	9.58 (4.90)	日本工営㈱ (63. 3.25~63. 7.19)	A 1	①日本工営㈱ ②㈱ペンフィックコン サルタンツインター ナショナル ③三井共同建設コンサ ルタント㈱ ④日本技術開発㈱ ⑤㈱創造社 ⑥日建設計㈱	○	
43	ザンビア 穀物倉庫建設計 画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	19,503 (11,252)	5.45 (2.96)	㈱大建設 (62. 9.11~62.12.21)	B 3		○	
44	(8) その他 区分不能(アジア) 無償 資金協力案件の事業 費積算に係る基礎調 査(Phase II)	技術調査	無償資金 協 力 費	23,915 (20,804)	10.32 (8.43)	(財)日本建築センター (62.11.30~63. 3.31)	B 3		○	
45	区分不能(世界) 無償資 金協力基礎調査(現 地調査実態調査)	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	11,377 (10,285)	5.03 (4.60)	J V(代) ㈱日建設計 J V(構) ㈱梓設計 ㈱久米建築事務所 ㈱日本設計事務所 ㈱山下設計 (62.10.23~63. 3. 2)	B 3		○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	入/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
	7. 通信・放送									
46	(3) ラジオ・テレビ放送 ネパール 中波ラジオ放送 網整備拡充計画(フェーズII)	基本設計 調査	無償資金 協力費	49,714 (37,046)	14.17 (3.51)	全日本テレビサービス㈱ (63. 3. 1~63. 8.31)	B 3		○	
47	スーダン 地方ラジオ放送 網拡充計画(フェーズII)	基本設計 調査	無償資金 協力費	41,110 (25,285)	10.97 (5.00)	全日本テレビサービス㈱ (62.11.16~63. 3.30)	B 3		○	
48	(5) その他 タイ 市民救済センター通信 近代化計画基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	36,412 (26,860)	12.78 (7.01)	(財)保安電子通信技術協会 (63. 1.22~63. 5.31)	B 3		○	
	8. 農業									
49	(1) 農業一般 パキスタン ナシラバード 農業開発(パイロット)計画基本設計 調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	42,813 (32,319)	17.59 (11.60)	㈱三祐コンサルタント (62. 9. 1~63. 1.20)	A 1	①㈱三祐コンサルタント ②日本工営㈱ ③日本技術開発㈱ ④㈱協和コンサルタント ⑤㈱パシフィックコンサル タントインター ナショナル	○	
50	タイ バンナラ川灌漑排水 基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	25,930 (20,593)	6.78 (3.21)	J V(代) ㈱三祐コンサルタント J V(構) ㈱日本技術開発 (62. 4.15~62. 7.31)	B 3		○	
51	象牙海岸 農業機械化訓練 センター計画基本設計 調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	34,061 (20,106)	9.04 (5.04)	㈱三祐コンサルタント (63. 2. 4~63. 5.31)	A 1	①㈱三祐コンサルタント ②㈱建設企画コンサル タント ③日本工営㈱ ④北海道開発コンサル タント㈱	○	
52	ボリビア コチャバンバ 州野菜種子増殖計画 基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	40,533 (26,438)	13.10 (5.50)	内外エンジニアリング㈱ (62. 5.18~62. 9.30)	A 1	①内外エンジニアリン グ㈱ ②日本技術開発㈱ ③太陽コンサルタント㈱ ④㈱三祐コンサルタント ⑤日本工営㈱ ⑥㈱パシフィックコンサル タントインター ナショナル	○	
53	(2) 農業土木 バングラデシュ ナラヤン ガンジ・ナルシンジ 灌漑施設建設計画基 本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	40,437 (28,988)	14.01 (5.80)	日本技術開発㈱ (62. 8.29~63. 3.20)	A 1	①日本技術開発㈱ ②㈱三祐コンサルタント ③太陽コンサルタント㈱ ④㈱パシフィックコンサル タントインター ナショナル ⑤日本工営㈱	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
54	Bangladesh N-N灌漑デモンストレーション・ユニット復旧計画基本設計	基本設計調査	無償資金協力費	28,448 (21,056)	10.50 (4.50)	日本技術開発㈱ (63. 2. 5~63. 5.31)	B 2			○
55	Bangladesh ナラヤンガンジー灌漑施設建設計画フォローアップ調査	実施設計調査	無償資金協力費	4,307 (2,539)	1.34 (0.40)	日本技術開発㈱ (62.11.26~62.12.25)	B 3		○	
56	タイ 灌漑排水機場改修計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	14,900 (11,859)	5.71 (3.70)	日本技術開発㈱ (62. 7. 4~62.10.31)	A 1	①日本技術開発㈱ ②八千代エンジニアリング㈱ ③内外エンジニアリング㈱ ④日本技研㈱ ⑤三井共同建設コンサルタント㈱ ⑥クラウンエンジニアリング㈱ ⑦日本建設コンサルタント㈱	○	
57	マリ バギンダ地区農業開発計画(ステージII)基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	43,625 (26,978)	1.45 (7.00)	日本工営㈱ (63. 3.24~63. 8.15)	B 3		○	
58	セネガル 小規模農村開発計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	29,087 (16,443)	8.48 (4.14)	J V(代) 太陽コンサルタンツ㈱ J V(構) 日本技研㈱ 北海道開発コンサルタント㈱ (63. 1.26~63. 6.30)	B 3		○	
59	9. 畜産 (1) 畜産一般 ミクロネシア 養豚設備改善計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	28,962 (22,934)	10.96 (5.90)	㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル (62.10.26~63. 2.29)	A 1	①㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル ②オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ㈱ ③大洋漁業㈱	○	
60	11. 水産 (1) 漁業一般 インド 水産資源調査計画基本設計調査	基本設計調査	無償資金協力費	20,885 (14,908)	6.70 (3.83)	日魯漁業㈱ (62.10.26~63. 2.29)	A 1	①日魯漁業㈱ ②大洋漁業㈱ ③水産エンジニアリング㈱ ④オーバースーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ㈱	○	
61	セネガル 零細漁業振興計画	基本設計調査	無償資金協力費	37,094 (21,224)	11.30 (6.02)	水産エンジニアリング㈱ (62. 9.18~63. 2.29)	A 1	①水産エンジニアリング㈱	○	

通 番	件 名	技 術 サー ビス の 種 類	予 算 項 目	契 約 金 額 (うち技術 費) (千円)	入 / 月 (うち国内)	契 約 コ ン サ ル タ ン ト (契 約 期 間)	選 定 方 式	指 名 状 況 (○内は契約交渉順位)	新 規	継 続
61								②オーバースーズ・ア グロフィッシャリー ズ・コンサルタンツ ㈱ ③日魯漁業㈱ ④ディーアンドエーエ ンジニアリング㈱ ⑤テクノコンサルタン ツ㈱ ⑥大洋漁業㈱		
62	トッヴェル トッヴェル漁 村開発計画基本設計 調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	28,966 (18,977)	9.00 (5.00)	システム科学コンサルタ ンツ㈱ (62.10.24~63. 2.29)	A 1	①システム科学コンサル タンツ㈱ ②ディーアンドエーエ ンジニアリング㈱ ③オーバースーズ・ア グロフィッシャリー ズ・コンサルタンツ ㈱ ④水産エンジニアリン グ㈱	○	
63	マーシャル 旧棧橋改修計 画基本設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	28,366 (22,927)	10.06 (6.32)	水産エンジニアリング㈱ (63. 2.26~63. 7.30)	A 1	①水産エンジニアリン グ㈱ ②オーバースーズ・ア グロフィッシャリー ズ・コンサルタンツ ㈱ ③テクノコンサルタン ツ㈱ ④ディーアンドエーエ ンジニアリング㈱	○	
64	パラオ 漁村開発計画基本 設計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	29,440 (23,769)	9.08 (4.77)	オーバースーズ・アグロ フィッシャリーズ・コン サルタンツ㈱ (62.10.14~63. 2.20)	A 1	①オーバースーズ・ア グロフィッシャリー ズ・コンサルタンツ㈱ ②テクノコンサルタン ツ㈱ ③ディーアンドエーエ ンジニアリング㈱ ④水産エンジニアリン グ㈱	○	
65	(2) 増・養殖 中国 北碚河中央増殖実験 ステーション基本設 計調査	基本設計 調 査	無償資金 協 力 費	36,998 (27,929)	14.89 (8.20)	日魯漁業㈱ (62.10. 9~63. 2.29)	A 1	①日魯漁業㈱ ②大洋漁業㈱ ③オーバースーズ・ア グロフィッシャリー ズ・コンサルタンツ ㈱ ④国際水産技術開発 ⑤水産エンジニアリン グ㈱ ⑥㈱極洋	○	
66	(4) その他 南イエメン 漁業訓練計画 フォローアップ調査	実施設計 調 査	無償資金 協 力 費	7,058 (4,306)	1.86 (1.00)	日魯漁業㈱ (63. 3.31~63. 5.16)	B 3		○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額(うち技術費)(千円)	人/月(うち国内)	契約コンサルタント(契約期間)	選定方式	指名状況(○内は契約交渉順位)	新規	継続
67	12. 工業一般 (4) その他 パラグアイ SNPP電気 電子コース設置計画 基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	29,137 (17,574)	8.02 (35.0)	ユニコインターナショナル(株) (62. 8.13~63. 1.30)	A1	①ユニコインターナショナル(株) ②(株)日建設 ③(株)東レリサーチセンター	○	
68	13. 軽工業 (2) 繊維工業 スリ・ランカ モラトワ大 学教育機材整備計画 基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	21,403 (16,634)	8.80 (6.00)	テクノコンサルタンツ(株) (62.12. 4~63. 3.30)	A1	①テクノコンサルタンツ(株) ②ユニコインターナショナル(株) ③システム科学コンサルタンツ(株) ④(株)日建設	○	
69	14. 重工業 (1) 機械工業 タンザニア キリマンジャ ロ州中小工業開発セ ンター第二期建設計 画基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	37,315 (14,926)	9.93 (35.3)	八千代エンジニアリング(株) (63. 3.23~63. 7.29)	A1	①八千代エンジニアリング(株) ②石川島播磨重工業(株) ③(株)日建設	○	
70	(5) その他 チリ 漁業調査計画フォ ローアップ調査	実施設計 調査	無償資金 協力費	6,780 (6,780)	1.80 (1.00)	(株)三保造船所 (63. 1.26~63. 3.15)	B3		○	
71	17. エネルギー (3) 火力発電 リベリア モンロビア電力 供給改善計画基本設 計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	25,372 (18,656)	9.18 (64.8)	(株)EPDCインターナ ショナル (62. 4.14~62. 8.15)	A1	①(株)EPDCインター ナショナル ②西日本技術開発(株) ③東電設計(株) ④(株)新日本技術コンサ ルタント	○	
72	18. 保健・医療 (1) 保健・医療一般 バングラデシュ 医療機材 整備計画基本設計調 査	基本設計 調査	無償資金 協力費	13,870 (9,975)	3.50 (0.40)	ピンコー(株) (63. 1.11~63. 3.31)	A1	①ピンコー(株) ②アイテック(株) ③(株)伊藤喜三郎建築研 究所 ④(株)病院システム開発 研究所	○	
73	中国 木窟溝温泉療養院機 材整備計画基本設計 調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	18,615 (14,158)	8.00 (4.30)	(株)伊藤喜三郎建築研 究所 (62. 8.29~62.12.15)	A1	①(株)伊藤喜三郎建築研 究所 ②(株)第一医療施設コン サルタン ③アイテック(株) ④ピンコー(株) ⑤(株)病院システム開発 研究所	○	

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
74	パキスタン パンジャブ州 地域医療整備計画	基本設計 調査	無償資金 協力費	24,235 (17,627)	8.54 (3.50)	㈱伊藤喜三郎建築研究所 (63. 1.14~63. 4.30)	A 1	①㈱伊藤喜三郎建築研 究所 ②アイテック㈱ ③㈱病院システム開発 研究所	○	
75	20. その他 (6) 教育文化 パキスタン クズダール大 学教育機材整備計画 基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	20,265 (14,732)	6.07 (3.84)	ユニコインターナショナル (62. 4. 6~62. 6.31)	B 3		○	
76	(8) その他 タイ 工業標準化・工業計 量試験センター建設 計画基本設計調査	基本設計 調査	無償資金 協力費	44,664 (35,797)	16.81 (9.32)	J V (代) ㈱山下設計 J V (構) (財)機械電子検査検定協 会 (63. 3.24~63. 7.29)	A 1	①㈱山下設計 ②㈱日建設計 ③㈱久米建築事務所 ④㈱石本建築事務所 ⑤㈱伴設計	○	

(7) 企画部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	1. 開発計画 (2) 総合・地域開発計画 中国 海南島総合開発計画 調査	F/S	開発調査費	30,097 (22,266)	11.00 (3.70)	J V (代) (財)国際開発センター J V (構) ㈱パシフィックコンサル タンツインターナショナル (62. 5.11~62. 6.25)	B 2			○
2	中国 海南島総合開発計画 調査	F/S	開発調査費	140,178 (113,071)	50.88 (26.42)	J V (代) (財)国際開発センター J V (構) ㈱パシフィックコンサル タンツインターナショナル (62. 8.12~63. 3.23)	B 2			○
3	ケニア ヴィクトリア湖周 辺地域総合開発計画 調査	F/S	開発調査費	22,159 (15,216)	7.73 (7.73)	J V (代) 日本工営㈱ J V (構) ㈱三菱総合研究所 (財)国際開発センター (62. 7.10~62.10.30)	B 2			○
4	区分不能(世界) 経済技 術協力国別資料(援 助地区)作成調査	その他	開発調査費	14,888 (14,888)	9.50 (9.50)	(財)国際協力サービス・ センター (62.12.25~63. 3.25)	B 2			○

(8) 医療協力部

通番	件名	技術サービスの種類	予算項目	契約金額 (うち技術費)(千円)	人/月 (うち国内)	契約コンサルタント (契約期間)	選定 方式	指名状況 (○内は契約交渉順位)	新規	継続
1	18. 保健・医療 (1) 保健・医療一般 ガーナ 感染症基礎調査	技術調査	保健医療 協力費	32,676 (22,568)	9.88 (6.00)	(財)日本国際医療団 (62. 8.11~63. 2.20)	B3		○	

第3部 昭和63年度

9.	コンサルタント別契約件数について	455
	第9表 コンサルタント別契約件数実績(上位20)	455
10.	コンサルタント別金額(推計額)について	456
	第10表 コンサルタント別金額(推計額)実績(上位20)	456
11.	地域別契約実績について	457
	第11表 地域別契約実績	457
12.	契約の開始時期と終了時期について	457
	第12表 月別契約開始時期・終了時期件数実績	457
第2編 契約実績明細		
第1表	事業部別・年度別契約実績	461
第2表	選定方式別契約実績	464
第3表	選定方式別・事業部別・年度別契約実績 (1) 役務提供契約	465
	(2) 業務実施契約	467
第4表	契約期間別・事業部別契約実績 (1) 役務提供契約	469
	(2) 業務実施契約	471
第5表	契約金額区分別・年度別契約実績 (1) 役務提供契約	472
	(2) 業務実施契約	473
第6表	契約金額区分別・事業部別・選定方式別契約実績 (1) 役務提供契約	474
	(2) 業務実施契約	476
第7表	業種(分野)別契約実績 (1) 役務提供契約	478
	(2) 業務実施契約	481
第8表	業種(分野)別・コンサルタント別契約実績	484
第9表	コンサルタント別契約実績(契約件数順)	508
第10表	コンサルタント別・国別・業種(分野)別契約実績	513
第11表	未登録コンサルタントとの契約実績	543
第12表	コンサルタント別指名契約実績	544
第13表	地域別・年度別契約実績	568
第14表	国別契約実績(契約金額順)	571
第15表	国別・業種(分野)別・コンサルタント別契約実績	574

第3編 事業部別契約実績

1. 役務提供契約	603
(1) 社会開発協力部	603
(2) 農林水産計画調査部	614
(3) 農業開発協力部	616
(4) 林業水産開発協力部	617
(5) 鉱工業計画調査部	619
(6) 鉱工業開発協力部	623
(7) 無償資金協力計画調査部	624
(8) 無償資金協力事業部	627
(9) 企画部	631
(10) 医療協力部	634
(11) 派遣事業部	635
2. 業務実施契約	636
(1) 社会開発協力部	636
(2) 農林水産計画調査部	648
(3) 農業開発協力部	654
(4) 林業水産開発協力部	656
(5) 鉱工業計画調査部	658
(6) 無償資金協力計画調査部	664
(7) 企画部	676
(8) 医療協力部	677

第 1 編 総 括

第 1 編 総 括

1. 契約件数と契約金額について

- (1) 昭和63年度のコンサルタント契約実績は、件数572件、金額219.4億円、1件当りの平均金額38.3百万円であった。
- (2) 前年度比では、件数において17.7%、金額において9.5%と伸びている。1件当りの平均金額は93.0%と若干の減少となっている。(第1表参照)
- (3) 件数572件の内訳は、役務提供契約240件(42.0%)、業務実施契約332件(58.0%)であり、金額219.4億円の内訳は役務提供契約8.4億円(3.9%)、業務実施契約210.9億円(96.1%)であった。(第1図参照)
- (4) 過去10カ年(54~63年)の契約実績の推移は、昭和54年度を基準とした場合、件数で1.9倍、金額で2.1倍と大幅に伸びており、1件当りの平均金額においても1.14倍と増加している。(第2図参照)

第1表 事業部別・年度別契約実績

(1) 合 計

(単位:件数=件、金額=千円、平均=1件当り平均契約金額、()=前年度対比率)

部 名	昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	143.5	5,265,368	36,692	140	6,097,362	47,838	97	5,863,679	60,450	92	6,799,878	73,912	97	8,012,318	82,910
農 林 業 3 部	67	2,196,101	32,782	73	2,210,558	30,282	71	2,815,808	39,659	81	2,950,893	36,925	79	3,043,312	38,523
鉱 工 業 2 部	83.5	2,467,394	29,540	96	2,319,542	24,162	74	2,623,245	35,449	81	3,081,503	38,080	99	2,659,758	26,866
無償資金協力部				4	9,771	2,443	61	968,616	15,879	63	1,091,625	17,312	64	1,182,114	18,471
企 業 部	8	294,813	36,855				3	25,066	8,355	5	274,461	54,892	7	405,399	57,912
医 療 協 力 部	1	12,350	12,350	3	53,742	17,914	2	26,819	13,410	5	65,849	13,170	5	79,555	15,911
派遣事業部							1	3,081	3,081						
総 務 部															
国際協力総合研修所													2	9,961	4,981
計	303 (124.7)	10,236,359 (128.4)	33,783 (103.0)	316 (104.3)	11,290,975 (110.3)	35,731 (105.8)	309 (97.8)	12,328,810 (109.2)	39,899 (111.7)	227 (103.8)	14,306,209 (116.0)	43,750 (109.7)	353 (108.0)	15,422,131 (107.8)	43,690 (99.9)

(つづき)

部 名	昭和59年度			昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	112	8,213,422	73,334	124	8,294,929	66,895	105	8,036,024	76,334	132	8,770,828	65,446	172	10,021,080	58,262
農 林 業 3 部	88	3,127,487	35,540	95	3,734,856	39,314	88	3,878,459	44,073	105	5,080,056	48,382	118	4,689,348	39,740
鉱 工 業 2 部	102	3,442,247	33,748	86	3,080,104	35,001	97	3,165,525	32,634	109	3,894,127	32,974	97	3,689,282	40,095
無償資金協力部	72	1,304,162	18,113	83	1,491,392	17,969	98	1,893,375	19,320	102	2,181,319	21,415	145	2,990,196	20,622
企 業 部	8	600,528	75,066	11	303,302	27,664	19	836,502	44,026	26	321,238	12,355	28	202,563	7,234
医 療 協 力 部	6	69,939	11,657	6	102,729	17,120	8	168,977	21,122	9	65,251	7,250	7	112,922	16,131
派遣事業部				2	3,739	1,870	2	13,152	6,576	3	27,689	9,230	5	37,908	7,581
総 務 部	2	28,988	14,494												
国際協力総合研修所	4	29,933	7,483	5	42,902	8,580									
計	391 (111.6)	16,816,706 (109.0)	42,682 (97.7)	417 (105.8)	17,053,911 (101.4)	40,897 (95.8)	417 (100.0)	17,992,014 (105.5)	43,116 (105.5)	486 (116.5)	20,043,538 (111.4)	41,242 (95.6)	572 (117.7)	21,912,737 (109.5)	38,361 (93.0)

備考: 本表は、役務提供契約の合計である。この契約区分は昭和53年10月から実施に移されたもので、昭和51年、52年の高年度については業務実施契約一本の取扱いであった。

(2) 役務提供契約

(単位：件数=件、金額=千円、平均=1件当たり平均契約金額、()=前年度対比%)

部 名	昭和53年度			昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	31	77,868	2,511	47	215,397	4,583	42	257,207	6,124	21	110,817	5,277	16	56,863	3,554	11	29,485	2,106
農林業3部	16	63,194	3,949	24	93,825	3,909	21	93,561	4,455	23	77,961	3,390	37	111,316	2,981	32	150,933	4,717
鉱工業2部	13	73,545	5,657	39	93,938	2,409	37	112,220	3,032	24	59,311	2,471	35	106,014	3,028	47	101,126	2,152
無償資金協力部							4	9,774	2,443	20	71,120	3,556	16	36,715	2,297	18	41,272	2,293
企画部	5	5,900	1,180	3	5,798	1,933							1	1,587	1,587	1	21,663	21,663
医療協力部							1	11,495	11,495	1	4,731	4,731	2	4,417	2,208	2	16,503	8,252
派遣事業部										1	3,081	3,081						
総務部																		
国際協力総合研修所																		
計	68	220,836	3,248	103	408,958	3,970	108	481,251	4,481	90	357,057	3,967	107	349,972	3,271	114	360,982	3,167
				(151.5)	(185.2)	(122.2)	(104.9)	(118.4)	(112.9)	(83.3)	(73.7)	(88.5)	(118.9)	(98.0)	(82.5)	(106.5)	(103.1)	(96.9)

部 名	昭和59年度			昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	30	63,542	2,118	32	51,168	1,599	25	111,226	4,449	37	115,557	3,123	72	212,888	2,956
農林業3部	40	175,312	4,383	47	220,157	4,681	42	173,645	4,131	39	215,497	5,526	40	151,582	3,789
鉱工業2部	43	137,291	3,193	34	121,623	3,577	39	137,388	3,523	48	175,796	3,662	35	137,376	3,925
無償資金協力部	17	41,478	2,440	23	56,929	2,475	39	146,235	3,750	26	78,151	3,006	61	158,842	2,603
企画部	3	45,790	15,263	7	33,714	4,816	13	86,017	6,617	22	113,916	5,178	23	122,785	5,338
医療協力部	4	13,651	3,413	2	5,769	2,885	4	16,032	4,008	8	32,573	4,072	4	26,303	6,625
派遣事業部				2	3,739	1,870	2	13,152	6,576	3	27,689	9,230	5	37,908	7,581
総務部	1	4,988	4,988												
国際協力総合研修所	1	2,922	2,922	1	1,501	1,501									
計	139	481,887	3,488	148	491,601	3,321	161	683,605	4,246	183	739,181	4,036	210	847,864	3,992
	(121.9)	(154.3)	(140.1)	(106.5)	(102.0)	(67.1)	(110.8)	(138.2)	(178.1)	(111.6)	(111.0)	(99.5)	(131.1)	(111.7)	(85.1)

(3) 業務実施契約

部 名	昭和53年度			昭和54年度			昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	76	3,630,387	47,770	96.5	5,019,971	52,331	98	6,410,155	65,716	76	5,722,862	75,301	76	6,740,015	88,681	83	8,012,833	96,540
農林業3部	49	1,886,372	38,497	44	2,102,579	47,786	49	2,116,597	43,204	48	2,740,370	57,091	41	2,814,577	68,649	47	2,892,379	61,510
鉱工業2部	47	2,027,164	43,131	53.5	2,373,456	44,361	59	2,207,322	37,412	59	2,563,904	43,456	46	2,983,489	64,858	52	2,538,632	49,204
無償資金協力部										41	697,196	16,999	47	1,053,850	22,422	46	1,140,872	24,802
企画部	6	208,094	34,682	5	289,015	57,803				3	25,966	8,655	4	272,874	68,219	6	383,723	63,954
医療協力部				1	12,350	12,350	2	42,247	21,124	1	22,085	22,085	3	61,402	20,467	3	63,052	21,017
総務部																		
国際協力総合研修所																2	9,961	4,981
計	175	7,752,017	44,297	200	9,827,401	49,137	208	10,806,721	52,955	219	11,971,783	54,666	220	13,956,237	63,439	239	15,061,452	63,019
				(114.3)	(126.8)	(110.9)	(103.5)	(109.9)	(107.8)	(105.8)	(110.9)	(103.2)	(100.5)	(116.1)	(116.0)	(108.6)	(107.9)	(99.3)

部 名	昭和59年度			昭和60年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度		
	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額	契約件数	契約金額	平均金額
社会開発協力部	82	8,149,880	99,389	92	8,243,760	89,606	80	7,924,798	99,069	95	8,655,271	91,108	100	9,808,202	98,082
農林業3部	48	2,962,175	61,504	48	3,511,699	73,223	46	3,701,814	80,539	66	4,861,589	73,705	78	4,537,766	58,176
鉱工業2部	59	3,304,956	56,016	51	2,958,481	58,029	58	3,028,137	52,209	61	3,418,331	56,038	92	3,751,906	40,782
無償資金協力部	55	1,262,681	22,958	60	1,431,463	23,858	59	1,747,140	29,613	76	2,106,165	27,713	81	2,831,351	34,955
企画部	5	554,828	110,966	7	269,588	38,513	6	750,483	125,081	4	207,322	51,831	5	79,206	15,841
医療協力部	2	56,285	28,143	4	96,951	24,238	4	152,945	38,236	1	32,676	32,676	3	86,419	28,806
総務部	1	24,000	24,000												
国際協力総合研修所	3	27,011	9,004	4	41,401	10,350									
計	255	16,331,819	64,046	269	16,559,343	61,559	253	17,308,919	68,412	303	19,284,351	63,645	332	21,094,653	63,538
	(106.7)	(108.4)	(101.6)	(105.5)	(101.4)	(96.1)	(94.1)	(101.5)	(111.1)	(119.8)	(111.4)	(93.0)	(89.6)	(109.4)	(109.8)

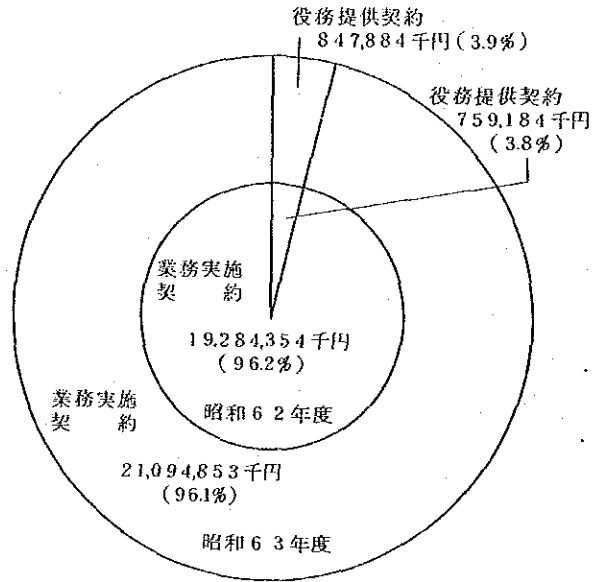
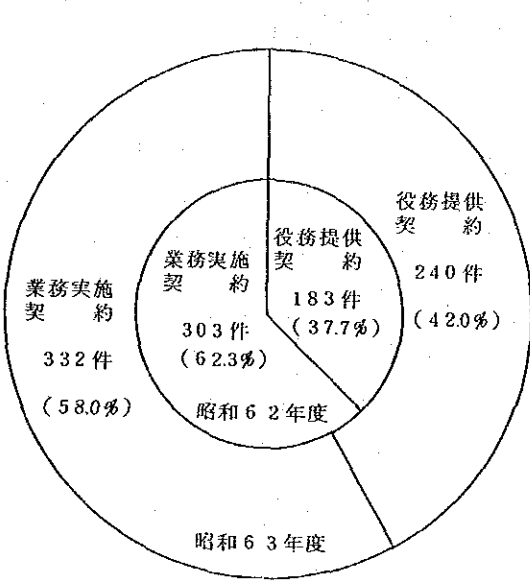
第1図 契約区分別契約実績

(1) 契約件数

昭和62年度 486件
 昭和63年度 572件

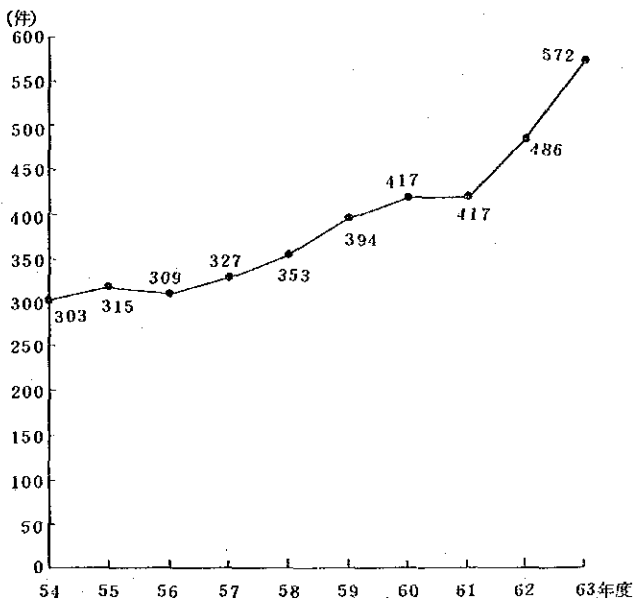
(2) 契約金額

昭和62年度 20,043,538千円
 昭和63年度 21,942,737千円

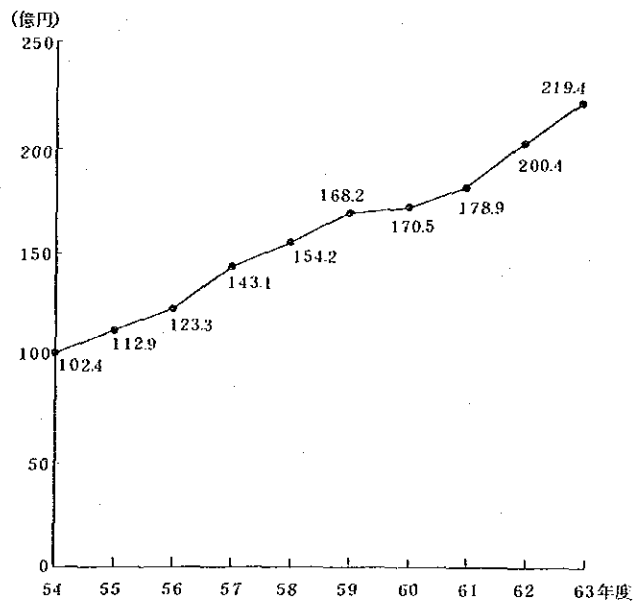


第2図 契約件数と契約金額の推移

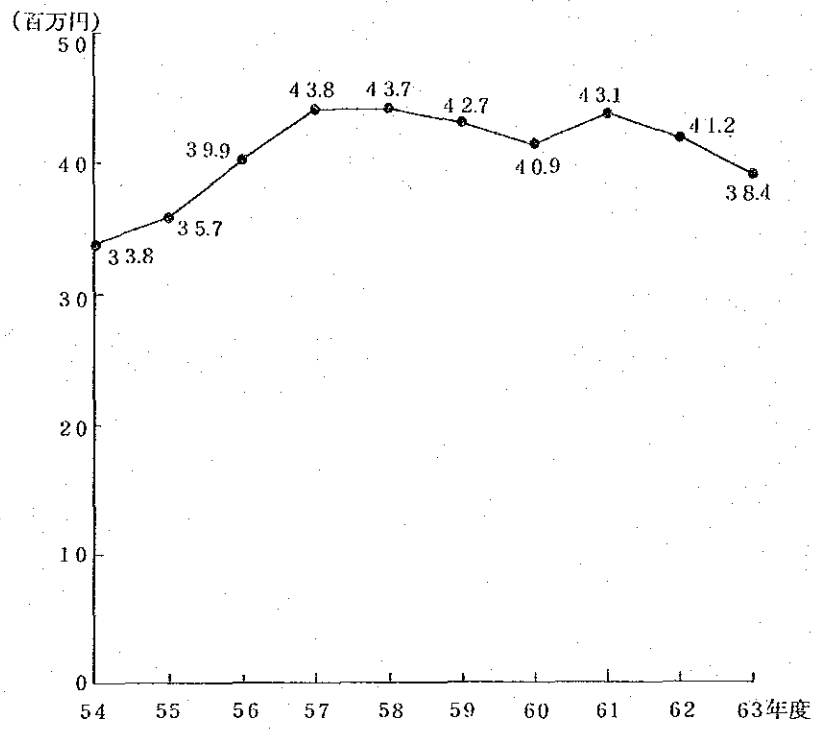
(1) 契約件数



(2) 契約金額



(3) 1件当り平均契約金額



2. 選定方式別の契約実績について

(1) 役務提供契約

- ① 役務提供契約は業務実施契約と比較して、特命随意契約による比率が高い。役務提供契約は、事前調査など事業団直営の調査団にコンサルタントが団員の一部として参加する場合等で、プロポーザル方式によらない選定方法が規定上認められている。(コンサルタント等契約事務取扱要領第16条第1項第3号)
- ② 一般のプロポーザル方式(A1)によるものは、年々増加し、54年度は1件(1.0%)であったが、61年度は45件(27.4%)、62年度は72件(39.3%)、更に63年度には97件(40.4%)となった。なお、その他のプロポーザル方式(A2)によるものは従来その例が少なく、56、57年度にそれぞれ1件、58年度には5件、59、60年度にそれぞれ4件、そして62年度には2件あっただけであるが、63年度には14件と大幅に増加した。
- ③ 一般の特命随意契約(B3)によるものは、近年において年々増加し、54年度の39件(37.9%)が60年度には102件(68.9%)と一時ピークを迎えたが、その後は減少傾向にあり、61年度は89件(54.3%)、62年度には77件(42.1%)となっていたが、63年度には再び増加し96件(40.0%)を記録した。
- ④ 各省推薦(B1)によるものは年々減少傾向にある。各省推薦(B1)によるものは、54年度の40件(38.8%)が60年度には4件(2.7%)、61年度には15件(9.1%)、62年度には3件(1.6%)となり、遂に63年度には0件となっている。しかし継続(B2)は59年度には3件(2.2%)と一旦減少したものの、その後増加傾向を示し、60年度9件(6.1%)、61年度14件(8.5%)、62年度29件(15.8%)、63年度33件(13.8%)となっている。
- ⑤ 継続(B2)で選定されたもののなかには、当初プロポーザル方式(A1及びA2)によって選定されたものが含まれている。第3図(1)ではこれを斜線で表示した。選定方式をプロポーザル方式と特命随意契約方式に二大別する場合には、プロポーザル方式(A1及びA2)のほか、この継続(B2)のうち、当初プロポーザル方式で選定された分(斜線部分)を加える必要がある。このようにして広義のプロポーザル方式によるものをみると、54年度の8件(7.8%)が63年度には120件(50.0%)と増加して来ている。一方特命随意契約によるものは、54年度の95件(92.2%)が63年度の120件(50.0%)と相対的に減少しており、役務提供契約における特命随意契約の比率はプロポーザル方式のそれと同水準になった。〔第3図(1)参照〕

(2) 業務実施契約

- ① 一般のプロポーザル方式(A1)によるものは、増加傾向にあり、54年度の62件

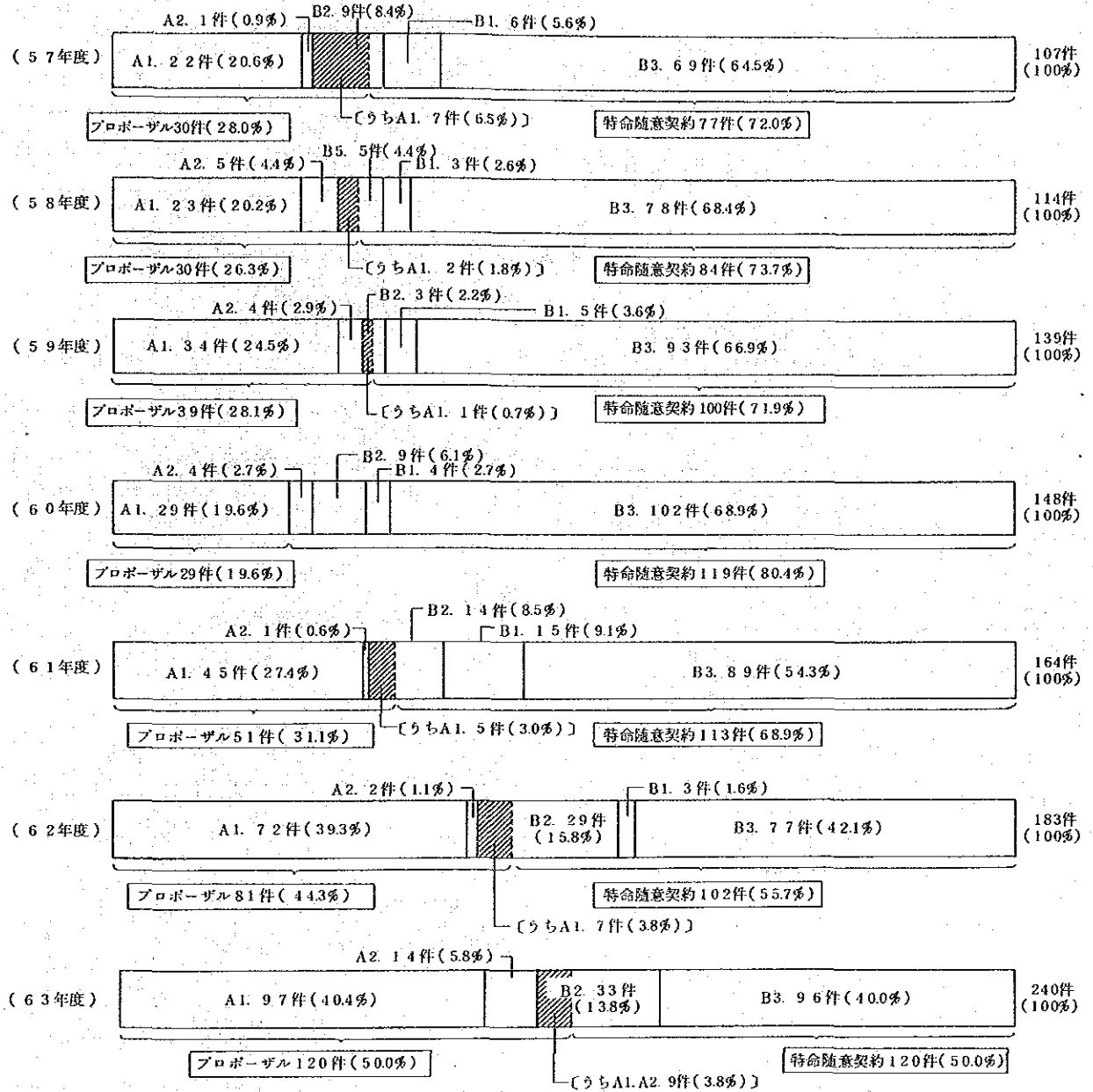
そして63年度には161件(48.5%)と増加した。その他のプロポーザル方式(A2)によるものは63年度10件(3.0%)とその例が少ないものの前年度[3件(1.0%)]に比べて増加している。

② 特命随意契約のうち、各省推薦(B1)による契約は、54年度に1件あるのみである。継続(B2)によるものは、過去10年間、件数で91~130件となっており、このうち当初プロポーザル方式(A1及びA2)で選定されたものは、54年度の31件(15.1%)が63年度は114件(34.3%)となっている。第3図(2)ではこれを斜線で表示した。

③ プロポーザル方式(A1及びA2)に、継続(B2)のうち当初プロポーザル方式で選定された分(斜線部分)を加えた広義のプロポーザル方式による契約は、54年度の54.6%が63年度においては85.8%となり、プロポーザル方式による契約の比率が高くなっている。[第3図(2)参照]

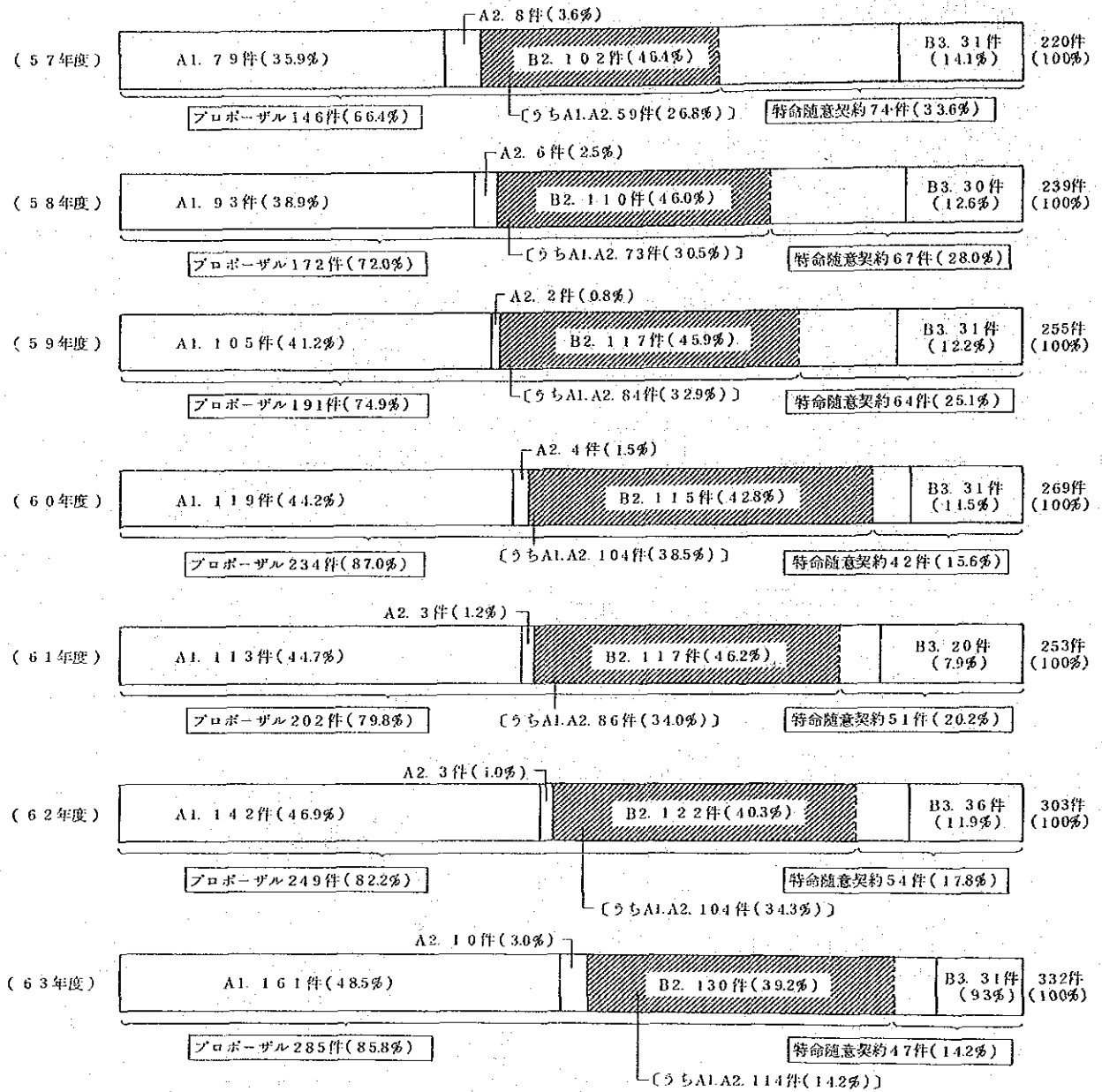
第3図 選定方式別契約実施状況

(1) 役務提供契約



例) A1..... 一般のプロポーザル A2..... その他のプロポーザル
 B1..... 各省推せん B2..... 先行調査参加(継続) B3..... 一般の特命随意契約

(2) 業務実施契約



3. 契約期間について

- (1) 役務提供契約の場合、1件当りの平均契約期間は、1.6カ月（昭和62年度1.8カ月）で、2カ月以内の契約が82.5%（62年度72.1%）を占めている。契約件数240件中237件（98.8%）が5カ月以下である。
- (2) 業務実施契約の場合、一件当りの平均契約期間は、5.2カ月（62年度5.4カ月）で、2カ月以内の契約は9.3%（62年度8.9%）に過ぎない。5カ月以内では55.6%（62年度49.8%）で、5カ月を超える契約は43.4%である。8カ月を超える契約は61件で18.4%に相当し、そのうち28件が社会開発協力部、21件が鉱工業計画調査部、19件が農林水産計画調査部、2件が林業水産開発協力部、1件が無償資金協力部の案件である。（第2表参照）

第2表 契約期間別契約実績

（単位：件数=件、口数=日、金額=千円、（比率）=%）

契約区分	契約期間 項目	1カ月以下	1.1カ月 ～2カ月	2.1カ月 ～3カ月	3.1カ月 ～4カ月	4.1カ月 ～5カ月	5.1カ月 ～6カ月	6.1カ月 ～7カ月	7.1カ月 ～8カ月	8.1カ月 ～9カ月	9.1カ月 ～10カ月	10カ月 以上	計	1件当り 平均
役務提供契約	契約件数	85 (35.4)	113 (47.1)	18 (7.5)	13 (5.4)	8 (3.3)	2 (0.8)		1 (0.4)				240 (100)	-
	契約延日数	2,098	4,902	1,361	1,374	1,085	337		229				11,386	47.4
	契約金額	152,107	406,996	128,342	73,375	50,326	11,879		21,859				847,884	3,532
業務実施契約	契約件数	15 (4.5)	16 (4.8)	30 (9.0)	53 (16.0)	74 (22.3)	37 (11.1)	21 (6.3)	25 (7.5)	27 (8.1)	23 (6.9)	11 (3.3)	332 (100)	-
	契約延日数	375	741	2,415	5,245	10,050	6,154	4,112	5,623	6,899	6,683	3,480	51,777	156.0
	契約金額	183,750	269,622	931,920	2,481,521	3,253,694	2,444,261	1,549,301	2,011,696	3,046,531	3,189,867	1,712,690	21,094,853	63,538

4. 契約の規模について

- (1) 役務提供契約は500万円以下の契約が件数で78.8%、金額で49.7%を占めている。1,000万円を超える契約は10件であった。
- (2) 業務実施契約の場合、1,000万円以下の契約は件数で7.5%、金額で0.8%を占めるに過ぎない。1,000万円以上1億円未満の契約は件数で71.4%で件数的には最も多いが、金額では49.0%である。1億円を超える契約は件数で21.1%であるが、金額では50.2%を占めている。（第3表参照）

第3表 契約金額区分別契約実績

(1) 役務提供契約

（単位：件数=件、金額=千円、（比率）=%）

項目	契約金額 区分 年度	5,000千円 以下	5,001千円 ～10,000千円	10,001千円 ～20,000千円	20,001千円 ～30,000千円	30,001千円 以上	計
契約件数	63年度	189(78.8)	41(17.1)	8(3.3)	2(0.8)		240(100)
	62年度	132(72.1)	38(20.8)	11(6.0)	2(1.1)		183(100)
	61年度	120(73.2)	36(22.0)	6(3.7)	1(0.6)	1(0.6)	164(100)
契約金額	63年度	421,105(49.7)	274,881(32.4)	106,799(12.6)	45,099(5.3)		847,884(100)
	62年度	317,693(41.8)	251,660(33.1)	137,413(18.1)	52,418(6.9)		759,184(100)
	61年度	270,573(39.6)	256,719(37.5)	73,044(10.7)	23,139(3.4)	60,220(8.8)	683,695(100)

(2) 業務実施契約

項目	契約金額区分 年度	10,000千円	10,001千円	50,001千円	100,001千円	150,001千円	計
		以下	～50,000千円	～100,000千円	～150,000千円	以上	
契約件数	63年度	25(7.5)	165(49.7)	72(21.7)	47(14.2)	23(6.9)	332(100)
	62年度	15(5.0)	162(53.5)	60(19.8)	34(11.2)	32(10.6)	303(100)
	61年度	14(5.5)	137(54.2)	38(15.0)	27(10.7)	37(14.6)	253(100)
契約金額	63年度	166,861(0.8)	5,024,715(23.8)	5,318,583(25.2)	5,613,754(26.6)	4,970,940(23.6)	21,094,853(100)
	62年度	94,054(0.5)	4,353,493(22.6)	4,452,362(23.1)	4,181,194(21.7)	6,203,251(32.2)	19,284,354(100)
	61年度	91,150(0.5)	3,724,135(21.5)	2,808,924(16.2)	3,300,975(19.1)	7,383,135(42.7)	17,308,319(100)

5. 業種(分野)別契約実績について

- (1) 役務提供契約では、件数で建設(19.6%)、農業(14.2%)、開発計画およびその他(11.3%)、保健・医療(6.7%)の順である。
- (2) 業務実施契約では、件数で建設(22.9%)、農業(21.7%)、エネルギー(9.6%)、建築(9.0%)の順で、大分類20業種全てにわたって契約がなされた。
- (3) 役務提供契約及び業務実施契約の両契約では、大分類20業種全般にわたり実績があった。そのうち、畜産が一番少なく2件にとどまっている。(第4表参照)

第4表 業種(分野)別契約実績

(単位:件数=件,金額=千円,(比率)=%)

業種	契約区分	役務提供契約		業務実施契約		計	
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
1. 開発計画		27(11.3)	130,589(15.4)	13(3.9)	604,033(2.9)	40(7.0)	734,622(3.3)
2. 建設		47(19.6)	133,675(15.8)	76(22.9)	6,222,849(29.5)	123(21.5)	6,356,524(29.0)
3. 測量		5(2.1)	18,925(2.2)	11(3.3)	1,381,958(6.6)	16(2.8)	1,400,883(6.4)
4. 地質調査		3(1.3)	2,640(0.3)	5(1.5)	250,895(1.2)	8(1.4)	253,535(1.2)
5. 建築		9(3.8)	17,116(2.0)	30(9.0)	977,635(4.6)	39(6.8)	994,751(4.5)
6. 運輸・交通		10(4.2)	23,348(2.8)	10(3.0)	1,012,992(4.8)	20(3.5)	1,036,340(4.7)
7. 通信・放送		3(1.3)	13,149(1.6)	17(5.1)	912,714(4.3)	20(3.5)	925,863(4.2)
8. 農業		34(14.2)	122,267(14.4)	72(21.7)	3,892,408(18.5)	106(18.5)	4,014,675(18.3)
9. 畜産		1(0.4)	990(0.1)	1(0.3)	108,072(0.5)	2(0.3)	109,062(0.5)
10. 林業		11(4.6)	44,792(5.3)	6(1.8)	405,954(1.9)	17(3.0)	450,746(2.1)
11. 水産		11(4.6)	39,658(4.7)	14(4.2)	629,175(3.0)	25(4.4)	668,833(3.0)
12. 工業一般		11(4.6)	52,519(6.2)	9(2.7)	749,611(3.6)	20(3.5)	802,130(3.7)
13. 軽工業		-	-	3(0.9)	85,142(0.4)	3(0.5)	85,142(0.4)
14. 重工業		7(2.9)	24,539(2.9)	11(3.3)	589,865(2.8)	18(3.1)	614,404(2.8)
15. 化学工業		-	-	4(1.2)	238,140(1.1)	4(0.7)	238,140(1.1)
16. 鉱業		3(1.3)	16,218(1.9)	3(0.9)	168,129(0.8)	6(1.0)	184,347(0.8)
17. エネルギー		11(4.6)	52,380(6.2)	32(9.6)	1,692,356(8.0)	43(7.5)	1,744,736(8.0)
18. 保健・医療		16(6.7)	46,001(5.4)	2(0.6)	51,198(0.2)	18(3.1)	97,199(0.4)
19. 環境		4(1.7)	22,054(2.6)	7(2.1)	614,370(2.9)	11(1.9)	636,424(2.9)
20. その他		27(11.3)	87,024(10.3)	6(1.8)	507,357(2.4)	33(5.8)	594,381(2.7)
計		240(100)	847,884(100)	332(100)	21,094,853(100)	572(100)	21,942,737(100)

6. 技術サービスの種類別契約実績について

- (1) 役務提供契約の場合、フィージビリティ調査が全体の32.1%を占め、以下技術調査30.0%、通訳20.4%、実施設計調査が8.8%となっている。
- (2) 業務実施契約では、フィージビリティ調査が62.7%を占め、以下基本設計調査25.0%、実施設計調査が4.2%となっている。
- (3) 契約全体では、フィージビリティ調査が全体の49.8%を占め、以下基本設計調査16.8%、技術調査14.3%となっている。(第5表参照)

第5表 技術サービスの種類別事業部別契約実績

(1) 役務提供契約

(単位:件数=件, (比率)=%)

技術サービスの種類	社会開発協力部	農林水産計画調査部	農業開発協力部	林業水産開発協力部	鉱工業計画調査部	鉱工業開発協力部	無償資金協力部	企画部	医協力部	派遣部	国際協力総合研修所	計
技術調査	14	8	7	7	11	3	15	1	4	2		72
基本設計調査							13					13
フィージビリティ調査(F/S)	42	2		2	11		1	19				77
地形図作成												
実施設計調査	1		3				17					21
施工監理		1		4								5
操業指導		1	1									2
経営指導										1		1
通訳	15	4			10		15	3		2		49
その他												
計	72	16	11	13	32	3	61	23	4	5		240

(2) 業務実施契約

技術サービスの種類	社会開発協力部	農林水産計画調査部	農業開発協力部	林業水産開発協力部	鉱工業計画調査部	鉱工業開発協力部	無償資金協力部	企画部	医協力部	派遣部	国際協力総合研修所	計
技術調査	2	1		3			2	1	1			10
基本設計調査							82		1			83
フィージビリティ調査(F/S)	91	44	1	9	61			2				208
地形図作成	6	1										7
実施設計調査	1		9	2	1				1			14
施工監理			8									8
操業指導												
経営指導												
通訳								2				2
その他												
計	100	46	18	14	62		84	5	3			332

(3) 合計

技術サービスの種類	社会開発協力部	農林水産計画調査部	農業開発協力部	林業水産開発協力部	鉱工業計画調査部	鉱工業開発協力部	無償資金協力部	企画部	医協力部	派遣部	国際協力総合研修所	計
技術調査	16	9	7	10	11	3	17	2	5	2		82
基本設計調査							95		1			96
フィージビリティ調査(F/S)	133	46	1	11	72		1	21				285
地形図作成	6	1										7
実施設計調査	2		12	2	1		17		1			35
施工監理		1	8	4								13
操業指導		1	1									2
経営指導										1		1
通訳	15	4			10		15	3		2		49
その他								2				2
計	172	62	29	27	94	3	145	28	7	5		572

7. コンサルタントとの契約状況について

- (1) 昭和63年度に契約を締結したコンサルタントは162（指名したコンサルタントは237）であった。このうち登録コンサルタントとの契約は141，その他との契約は21であった。平成元年3月31日現在の登録数は475であり，登録コンサルタントとの契約は登録者全体の29.7%であった。
- (2) 契約を締結したコンサルタント162の内訳は営利法人124（76.5%），公益法人36（22.2%）であった。（第7表参照）
- (3) 役務提供契約の場合，単独契約は91のコンサルタントが239件の契約を締結した。
- (4) 業務実施契約の場合，単独契約は93のコンサルタントが212件の契約を，共同企業体では代表者及び構成員を合わせ64のコンサルタントが258件の契約を締結した。
- (5) 過去5カ年間（58～62年度）における契約締結コンサルタント数は，58年度160，59年度166，60年度163，61年度158，そして62年度172と僅かながら増加してきたが，63年度には再び162と若干減少した。登録コンサルタントとの契約締結状況は，58年度138（34.5%），59年度148（33.6%），60年度148（32.5%），61年度136（34.3%），62年度143（31.7%），63年度162（29.7%）とコンサルタント数においては僅かながら増加しているが，登録数自体の増加に伴い，58年度以降は登録コンサルタントとの契約締結率は低下傾向にある。（第6表参照）

第6表 登録の有無別・年度別契約実績

(単位：比率=%)

年度	登録の有無	役務提供契約				業務実施契約				延合計		実数合計		登録 コンサル タント数
		単 独		共同企業体		単 独		共同企業体		コンサル タント数	比 率	コンサル タント数	比 率	
		コンサル タント数	比 率	コンサル タント数	比 率	コンサル タント数	比 率	コンサル タント数	比 率					
63 年度	登録コン サルタント	75	82.4	2	100	89	95.7	61	95.3	227	90.8	141	87.0	475
	そ の 他	16	17.6	-	-	4	4.3	3	4.7	23	9.2	21	13.0	
	計	91	100	2	100	93	100	64	100	250	100	162	100	

(注) 1. その他の内訳

年度	営利法人	公益法人	その 他 の 法 人	個 人	計
56	11	4	1	-	16
57	12	8	-	1	21
58	13	5	2	2	22
59	10	2	2	4	18
60	10	5	-	-	15
61	15	5	1	1	22
62	21	6	2	-	29
63	14	5	2	-	21

2. 共同企業体は、代表者及び構成員を含む。

3. 延合計欄は、各契約区分の合計値を示し、
実数合計欄は、契約を締結したコンサルタン
トの実数を示す。

4. 登録コンサルタント数は、各年度の3月31
日現在の登録数である。

第7表 法人・個人別契約実績

(単位：コンサルタント数=法人・個人、件数=件、(比率)=%)

法人・個人の区分	役務提供契約		業務実施契約		延 合 計	実 数 合 計
	単 独	共同企業体	単 独	共同企業体		
営 利 法 人	74(81.3)	2(100)	77(82.8)	50(78.1)	203(81.2)	124(76.5)
公 益 法 人	17(18.7)	0(0)	15(16.1)	13(20.3)	45(18.0)	36(22.2)
そ の 他 の 法 人	0(0)	0(0)	1(1.1)	1(1.6)	2(0.8)	2(1.2)
個 人	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
コンサルタント数の合計②	91(100)	2(100)	93(100)	64(100)	250(100)	162(100)
契 約 件 数 ⑤	239	2	212	258	711	771
平均契約件数(⑤/②)	2.6	1.0	2.8	4.0	2.8	4.4

8. 共同企業体との契約実績について

(1) 役務提供契約については、共同企業体との契約は1件のみであった。

(2) 業務実施契約では、契約件数332件のうち120件(36.1%)が共同企業体との契約であった。

事業部別では、社会開発協力部が最も多く、100件中66件を占め、以下農林水産計画調査部、鉱工業計画調査部の順となっている。

業種(分野)別では、建設と農業が37件と集中的に多く、その他では、開発計画、運輸・交通、工業一般分野において7件を記録している。(第8表参照)

第8表 事業部別・業種(分野)別共同企業体結成件数(業務実施契約)

(単位=件)

部名 業種	社会開発協力部		農林水産計画調査部		林業水産開発協力部		鉱工業計画調査部		無償資金協力部		企画部		その他の事業部		計	
	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体	共同企業体	部全体
開発計画	5	8			1	1					1	4			7	13
建設	37	58				1				17					37	76
測量	5	7		3		1									5	11
地質調査	3	3						1		1					3	5
建築		1								27				2		30
運輸・交通	7	10													7	10
通信・放送	2	6								11					2	17
農業			36	42						12			1	18	37	72
畜産				1												1
林業					3	6									3	6
水産					1	5				9					1	14
工業一般							7	8		1					7	9
軽工業								3								3
重工業	1	1					1	10							2	11
化学工業								4								4
鉱業								3								3
エネルギー							2	28		4					2	32
保健・医療										1				1		2
環境	4	4					1	3							5	7
その他	2	2						2		1		1			2	6
計	66	100	36	46	5	14	11	62		84	1	5	1	21	120	332

9. コンサルタント別契約件数について

(1) 契約コンサルタントのうち、契約件数の多いものから順に20コンサルタント(順位15)を示したのが第9表である。

役務提供契約、業務実施契約を合わせた総契約件数572件のうち、上位20コンサルタントで278件(共同企業体は代表者数)の契約を行っており、全体の48.6%を占めている。

(2) コンサルタント別に見ると、日本工営(株)が契約件数の第一位であり、以下(株)国際協力サービス・センター、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、八千代エンジニアリング(株)の順となっている。

第9表 コンサルタント別契約件数実績(上位20)

(単位:件数=件)

順位	コンサルタント名	役務提供契約			業務提供契約			計
		単独	共同企業体		単独	共同企業体		
			代表者	構成員		代表者	構成員	
1	日本工営(株)	3	0	0	16	30	11	60
2	(株)国際協力サービス・センター	55	0	0	3	0	0	58
3	(株)パシフィックコンサルタンツ	2	1	0	11	11	13	38
4	八千代エンジニアリング(株)	5	0	0	8	6	9	28
5	(株)三祐コンサルタンツ	5	0	0	5	10	6	26
6	国際航業(株)	3	0	0	3	2	12	20
7	(株)国際開発センター	9	0	0	3	3	0	15
7	太陽コンサルタンツ(株)	1	0	0	3	5	6	15
7	日本技研(株)	2	0	0	6	1	6	15
10	(株)中央開発インターナショナル	7	0	0	1	1	3	12
11	(株)国際臨海開発研究センター	1	0	0	0	9	0	10
12	(株)建設企画コンサルタント	5	0	0	1	1	2	9
12	(株)国際建設技術協会	2	0	0	1	5	1	9
12	日本技術開発(株)	0	0	0	2	2	5	9
15	石川島播磨重工業(株)	3	0	0	3	0	1	7
15	(株)建築技術研究所	0	0	0	1	3	3	7
15	システム科学コンサルタンツ(株)	1	0	0	5	0	1	7
15	全日本テレビサービス(株)	0	0	0	5	2	0	7
15	内外エンジニアリング(株)	0	0	0	2	1	4	7
15	(株)バスコインターナショナル	0	0	0	2	0	5	7

10. コンサルタント別金額（推計額）について

- (1) 従来コンサルタント別の契約金額については、共同企業体における代表者と構成員との金額内訳が不明であるため、コンサルタント毎の実績を把握していなかった。しかしながら、共同企業体との契約件数（63年度は572件中121件）が非常に多くなっていることに鑑み、昭和59年度より各コンサルタント毎の実績を把握することとした。
- (2) この金額は、①精算確定額として担当事業部より報告のあった額、②コンサルタントより毎年度提出される年次報告記載の受注実績額、③各コンサルタントに直接聴取して得た額等に基づき推計・積算した額である。従って、案件ごとの共同企業体代表者及び構成員の金額の合計が、契約金額には一致しないことがあるので、その金額の取扱いには注意が必要である。
- (3) コンサルタント別にみると、昭和51年度以来13年間にわたり、日本工営(株)が1位を占めており、以下、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、国際航業(株)の順となっている。
- (4) 上位20位までのコンサルタントとの金額は、127.4億円で全契約金額219.4億円の58.1%を占めている。（第10表参照）

第10表 コンサルタント別金額（推計額）実績（上位20）

（単位：件数=件、金額=千円）

順位	コンサルタント名	役務提供契約						業務実施契約						合計				
		単独		共同企業体		小計		単独		共同企業体		小計						
		件数	推計金額	代表者 件数	推計金額	構成員 件数	推計金額	件数	推計金額	代表者 件数	推計金額	構成員 件数	推計金額	件数	推計金額	件数	推計金額	
1	日本工営(株)	3	4,730				3	4,730	16	585,101	30	1,743,553	11	280,722	57	2,609,376	60	2,614,106
2	(株)パシフィック コンサルタンツ	2	5,827	1	5,827		3	11,714	11	112,250	11	690,042	13	275,071	35	1,407,393	38	1,419,107
3	国際航業(株)	3	11,538				3	11,538	3	114,974	2	290,615	12	735,628	17	1,141,647	20	1,153,155
4	八千代エンジニア リング(株)	5	33,985				5	33,985	8	413,600	6	538,776	9	157,052	23	1,109,428	28	1,143,413
5	(株)三井 コンサルタンツ	5	32,041				5	32,041	5	216,689	10	582,083	6	115,513	21	914,285	26	976,329
6	(株)パスコ インターナショナル								2	483,582			5	528,605	7	714,187	7	714,187
7	国際航業(株)研究 センター	1	1,995				1	1,995			9	622,180			9	622,180	10	624,175
8	日イテラポット(株)								2	139,638	1	33,860	1	236,225	4	400,723	4	400,723
9	エニコインター ナショナル(株)	1	2,634				1	2,634	4	311,367	2	32,044			6	343,411	7	346,045
10	日本技術開発(株)								2	74,698	2	145,707	5	115,937	9	335,742	9	335,742
11	(株)建設 技術研究所								1	17,654	3	214,254	3	96,981	7	328,889	7	328,889
12	電源開発(株)								6	324,848					6	324,848	6	324,848
13	太閤コンサル タンツ(株)	1	1,133				1	1,133	3	46,161	5	212,602	6	59,933	14	318,696	15	319,829
14	(株)日本林業 技術協会								2	226,761	4	92,428			6	319,189	6	319,189
15	日本上下水道 設計(株)	1	2,083				1	2,083	5	301,179					5	301,179	6	303,262
16	(株)片平 エンジニアリング	2	4,433				2	4,433			2	197,378	1	89,375	3	286,753	5	291,186
17	(株)国際建設 技術協会	2	6,607				2	6,607	1	136,289	5	124,750	1	22,088	7	283,127	9	289,734
18	日本技術研(株)	2	11,983				2	11,983	6	180,103	1	23,041	6	74,488	13	277,602	15	289,585
19	日本通信協力(株)								4	277,409					4	277,409	4	277,409
20	J E T R O										4	274,129			4	274,129	4	274,129
上位20コンサルタント計		28	118,992	1	5,827		29	124,819	81	4,014,733	97	5,817,612	79	2,787,818	257	12,620,163	286	12,745,042
契約総合計		-	-	-	-		210	847,381	-	-	-	-	-	-	332	21,091,853	572	21,942,737
(上位20コンサルタントの対総合計比)							12.1	14.7						7.4	5.9	5.0	5.81	

11. 地域別契約実績について

(1) 地域別契約実績は、件数・金額とも60%近くがアジア地域である。以下、中南米地域、アフリカ地域、中近東地域、大洋州地域の順となっている。(第11表参照)

第11表 地域別契約実績

(単位：件数=件、金額=千円、(比率)=%)

契約区分	項目	アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	大洋州地域	その他 (区分不能)	計
役務提供契約	契約件数	125 (52.1)	18 (7.5)	35 (14.6)	46 (19.2)	2 (0.8)	14 (5.8)	240 (100)
	契約件数	442,485 (52.2)	54,013 (6.4)	97,507 (11.5)	167,745 (19.8)	4,040 (0.5)	82,094 (9.7)	847,884 (100)
業務実施契約	契約件数	194 (58.4)	25 (7.5)	48 (14.5)	46 (13.9)	11 (3.3)	8 (2.4)	332 (100)
	契約件数	12,580,271 (59.6)	2,004,339 (9.5)	2,803,960 (13.3)	2,752,254 (13.0)	730,633 (3.5)	223,396 (1.1)	21,094,853 (100)
計	契約件数	319 (55.8)	43 (7.5)	83 (14.5)	92 (16.1)	13 (2.3)	22 (3.8)	572 (100)
	契約件数	13,022,756 (59.3)	2,058,352 (9.4)	2,901,467 (13.2)	2,919,999 (13.3)	734,673 (3.3)	305,490 (1.4)	21,942,737 (100)
昭和62年度計	契約件数	281 (57.8)	45 (9.3)	51 (10.5)	78 (16.0)	14 (2.9)	17 (3.5)	486 (100)
	契約件数	12,257,354 (61.2)	1,275,655 (6.4)	2,359,323 (11.8)	622,539 (18.1)	413,650 (2.1)	115,017 (0.6)	20,043,538 (100)

12. 契約の開始時期と終了時期について

- (1) 役務提供契約の場合、開始時期は5月を除いてほぼ一年中同様であるが、比較的年度後半に多い。
- (2) 業務実施契約の場合、4月から7月の4カ月間に41.3%の契約が締結されており、以後は3月を除いて概ね平均して実施されている。年度初めに契約が集中しているのは、前年度からの継続案件が多いためである。一方、終了時期は3月がピークで39.8%と高い水準にある。
- (3) 契約全体をみた場合、契約締結は概ね年間を通じ平均化しているが、終了時期は年度後半に集中しており、特に3月に契約終了時期を迎える案件は全体の31.9%に及ぶ。(第12表参照)

第12表 月別契約開始時期・終了時期件数実績

(単位：件数=件)

	契約区分	63年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	64年	2月	3月	翌年度 ～繰越	計
		4月	1月	1月	1月	1月	1月	1月	1月	1月					
開始時期	役務提供契約	0	3	19	19	17	22	28	28	16	24	35	29		240
	業務実施契約	21	50	33	33	14	17	15	35	22	31	18	43		332
	計	21	53	52	52	31	39	43	63	38	55	53	72		572
終了時期	役務提供契約	0	0	2	12	12	26	23	25	28	21	16	50	25	240
	業務実施契約	0	2	5	6	6	21	9	14	15	16	27	132	79	332
	計	0	2	7	18	18	47	32	39	43	37	43	182	104	572

第 2 編 契約実績明細

第1表 事業部別・年度別契約実績

(単位:件数=件,金額=千円,(比率)=%)

部 名	年 度	51 年 度		52 年 度		53 年 度							
		項 目	契 約 実 績	1件当り平均契約金額	契 約 実 績	対前年増減比	役務提供契約		業務実地契約		合 計		
							契 約 実 績	1件当り平均契約金額	契 約 実 績	1件当り平均契約金額	契 約 実 績	対前年増減比	1件当り平均契約金額
社会開発協力部	契約件数	39(41.8)	54,971	50(41.3)	128.2	63,170	31(50.0)	2,291	73(41.7)	49,731	107(44.0)	214.0	31,657
	契約金額	2,143,870(52.6)		3,158,489(53.5)	147.3	77,888(35.3)			3,630,387(46.8)		3,708,215(46.5)	117.4	
農林業3部	契約件数	24(27.6)	24,864	38(31.4)	158.3	37,666	16(23.5)	3,968	49(28.0)	38,497	65(26.7)	117.1	29,998
	契約金額	596,729(14.6)		1,431,291(21.2)	240.0	63,491(28.8)			1,886,372(24.3)		1,949,866(24.5)	136.2	
鉱工業2部	契約件数	24(27.6)	56,592	33(27.3)	137.5	39,611	13(19.1)	5,657	47(26.9)	43,131	60(24.7)	157.9	35,012
	契約金額	1,334,201(32.7)		1,313,717(22.3)	98.5	73,545(33.3)			2,027,161(26.2)		2,100,709(26.3)	166.0	
無償資金協力部	契約件数												
	契約金額												
企画部	契約件数						5(7.1)	1,182	6(3.4)	34,682	11(4.5)	-	19,455
	契約金額						5,998(2.7)		208,091(2.7)		214,003(2.7)	-	
医療部	契約件数												
流通事業部	契約件数												
総務部	契約件数												
国際協力センター	契約件数												
合 計	契約件数	87(100)	46,837	127(100)	139.1	48,790	68(100)	3,248	175(100)	44,297	243(100)	200.8	32,810
	契約金額	4,074,890(100)		5,903,530(100)	144.9	220,836(100)			7,752,017(100)		7,972,853(100)	135.1	
(構成比)	契約件数	(100)		(100)			(28.0)		(72.0)		(100)		
	契約金額	(100)		(100)			(2.8)		(97.2)		(100)		

部 名	年 度	54 年 度						55 年 度					
		役務提供契約		業務実地契約		合 計		役務提供契約		業務実地契約		合 計	
		契 約 実 績	対前年増減比	契 約 実 績	対前年増減比	契 約 実 績	対前年増減比	契 約 実 績	対前年増減比	契 約 実 績	対前年増減比	契 約 実 績	対前年増減比
社会開発協力部	契約件数	47(45.6)	136.2	96.5(48.3)	132.2	143.5(47.4)	134.1	42(38.9)	89.4	98(47.3)	101.6	140(44.4)	97.6
	契約金額	215,397(52.7)	276.5	5,049,971(51.4)	139.1	5,265,388(51.4)	142.0	257,207(53.1)	119.1	6,140,155(59.7)	127.5	6,697,362(59.4)	127.2
農林業3部	契約件数	23(22.3)	143.6	44(22.0)	89.8	67(22.4)	103.1	21(22.2)	104.3	49(23.6)	109.1	73(22.1)	109.0
	契約金額	92,825(23.0)	127.7	2,102,579(21.4)	114.5	2,196,404(21.5)	112.6	93,561(19.3)	99.7	2,116,997(19.6)	100.1	2,210,558(19.6)	100.6
鉱工業2部	契約件数	30(29.1)	230.8	53.5(26.8)	113.8	83.5(27.6)	139.2	37(34.3)	123.3	59(28.5)	110.3	96(30.5)	115.0
	契約金額	93,938(23.9)	127.7	2,373,456(24.2)	117.1	2,467,391(24.1)	117.5	112,220(23.2)	119.5	2,207,322(20.4)	93.0	2,319,542(20.6)	94.0
無償資金協力部	契約件数												
	契約金額												
企画部	契約件数	3(2.9)	60.0	5(2.5)	83.3	8(2.6)	72.7						
	契約金額	5,798(1.4)	98.1	289,045(2.9)	138.9	294,813(2.9)	137.8						
医療部	契約件数			1(0.5)	12.350	1(0.3)	12.350	1(0.9)	-	2(1.0)	200.0	3(1.0)	300.0
	契約金額			12,350(0.1)		12,350(0.1)		11,495(2.1)	-	42,247(0.4)	342.1	53,742(0.5)	435.2
流通事業部	契約件数												
総務部	契約件数												
国際協力センター	契約件数												
合 計	契約件数	103(100)	151.5	200(100)	111.3	303(100)	121.7	108(100)	101.9	203(100)	103.3	316(100)	104.3
	契約金額	408,958(100)	185.2	9,827,101(100)	226.8	10,236,359(100)	128.1	481,254(100)	118.4	10,896,721(100)	129.9	11,290,975(100)	110.3
(構成比)	契約件数	(31.0)		(66.0)		(100)		(31.3)		(65.7)		(100)	
	契約金額	(4.0)		(96.0)		(100)		(4.3)		(95.7)		(100)	

備考:昭和51年、52年の両年度について、役務提供契約、業務実地契約の区分をそれぞれ一本の取扱いであった。

(第1表つづき)

(単位：件数・件、金額：千円、(比率)=%)

部名	年度	項目	56 年度						57 年度											
			役務提供契約			業務実務契約			合計			役務提供契約			業務実務契約			合計		
			契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額
社会開発部	契約件数	21(23.3)	50.0	6.706	76(34.7)	77.6	73.301	97(31.4)	69.3	60.450	16(15.0)	76.2	3.741	76(34.5)	100.0	68.684	92(28.1)	94.8	73.912	
協力部	契約金額	140,817(38.4)	54.7	6,706	5,722,862(47.8)	88.9	5,883,679(47.6)	87.6	60,450	59,663(17.1)	42.5	3,741	6,740,015(18.3)	117.8	6,799,878(47.5)	116.9	81(24.8)	114.1	36,925	
農林業部	契約件数	23(25.6)	95.8	3,390	48(21.9)	100.0	57,091	71(23.0)	97.3	39,659	37(31.6)	160.9	3,954	44(20.0)	91.7	64,649	81(24.8)	114.1	36,925	
3部	契約金額	77,904(21.8)	83.3	3,390	2,710,370(22.9)	130.1	2,815,808(22.8)	127.4	116,316(41.8)	187.7	145.8	2,844,577(20.4)	103.8	2,990,893(20.9)	106.2	81(24.8)	109.5	38,080		
2部	契約件数	24(26.7)	61.9	2,473	50(22.8)	81.7	51,278	71(23.9)	72.1	35,449	35(32.7)	145.8	2,886	46(20.9)	92.0	64,858	81(24.8)	109.5	38,080	
2部	契約金額	58,311(16.6)	52.9	2,473	2,563,904(21.4)	116.2	2,623,215(21.3)	113.1	101,011(28.9)	170.2	2,886	2,683,489(21.4)	116.1	3,034,503(21.6)	117.6	63(19.3)	103.3	17,312		
無償資金	契約件数	20(22.2)	900.0	3,556	41(18.7)	-	21,899	61(19.7)	1,525.0	15,879	16(15.0)	88.0	2,297	47(21.4)	114.6	22,423	63(19.3)	103.3	17,312	
協力部	契約金額	71,120(19.9)	727.9	3,556	897,496(7.5)	-	968,646(7.9)	9,913.2	36,745(10.5)	51.7	1,587	1,053,680(7.6)	117.4	1,090,625(7.6)	112.6	5(1.5)	166.7	54,892		
企画部	契約件数				3(1.4)	-	3(1.0)				3(0.9)	-	1,587	4(1.8)	133.3	68,219	5(1.5)	166.7	54,892	
企画部	契約金額				25,066(0.2)	-	25,066(0.2)	-	8,355	23,066(0.2)	-	1,587	272,874(2.0)	1,088.6	274,461(1.9)	1,065.0	5(1.5)	166.7	54,892	
医 療 部	契約件数	1(1.1)	100.0	4,734	1(0.5)	50.0	22,085	2(0.6)	66.7	13,410	2(1.8)	200.0	3(1.4)	100.0	20,167	5(1.5)	250.0	13,170		
協力部	契約金額	4,734(1.3)	11.2	4,734	22,085(0.2)	52.3	26,819(0.2)	49.9	4,417(1.3)	93.9	2,224	61,402(0.4)	278.0	65,849(0.5)	249.5					
派遣事業部	契約件数	1(1.1)	-	3,081				1(0.3)	-	3,081										
派遣事業部	契約金額	3,081(0.9)	-	3,081				3,081(0.03)	-											
防務部	契約件数																			
防務部	契約金額																			
国際協力研修部	契約件数																			
国際協力研修部	契約金額																			
合計	契約件数	90(100)	83.3	3,967	219(100)	105.8	51,656	309(100)	97.8	39,899	107(100)	118.9	3,271	220(100)	100.5	63,437	327(100)	105.8	43,750	
合計	契約金額	357,057(100)	23.7	3,967	11,971,783(100)	110.9	12,328,810(100)	109.2	39,899	3,937,912(100)	98.0	3,271	13,956,231(100)	116.1	14,306,200(100)	116.0	(100)			
(増減比)	契約件数	(29.1)			(79.9)			(100)			(32.7)			(67.3)			(100)			
(増減比)	契約金額	(2.9)			(97.1)			(100)			(2.4)			(97.5)			(100)			

部名	年度	項目	58 年度						59 年度											
			役務提供契約			業務実務契約			合計			役務提供契約			業務実務契約			合計		
			契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額
社会開発部	契約件数	14(12.3)	87.5	2,106	83(31.7)	109.2	36,540	97(27.5)	105.1	83,910	30(21.6)	214.3	2,116	82(32.2)	98.8	99,389	112(28.4)	115.5	73,334	
協力部	契約金額	29,485(8.2)	49.3	2,106	8,012,833(53.2)	118.9	8,012,318(52.1)	118.3	83,910	63,542(13.1)	215.5	2,116	8,149,880(49.9)	101.7	8,213,422(44.8)	102.1	63(19.3)	103.3	43,750	
農林業部	契約件数	32(28.1)	98.5	4,711	47(19.7)	106.8	61,540	79(22.4)	97.5	38,523	40(28.8)	125.0	4,383	48(18.8)	102.1	61,504	88(22.3)	111.4	35,540	
3部	契約金額	150,933(41.8)	103.2	4,711	2,692,379(19.2)	101.7	3,043,312(18.7)	101.8	38,523	175,312(36.2)	116.2	4,383	2,952,475(18.1)	102.1	3,127,487(18.6)	102.8	63(19.3)	103.3	43,750	
2部	契約件数	47(41.2)	131.3	2,152	52(21.8)	113.0	49,204	99(28.0)	122.2	26,866	43(30.9)	91.5	3,193	59(23.1)	113.5	59,016	102(25.9)	103.0	33,718	
2部	契約金額	101,126(28.0)	100.1	2,152	2,558,632(17.0)	85.8	2,658,758(17.2)	86.2	26,866	137,291(28.3)	135.8	3,193	3,304,956(20.2)	129.2	3,442,247(20.5)	129.4	112.5	81,113		
無償資金	契約件数	18(15.8)	112.5	2,899	46(19.2)	97.9	21,802	64(18.1)	101.6	18,471	17(12.2)	94.4	2,110	55(21.6)	119.6	22,958	72(18.3)	112.5	18,113	
協力部	契約金額	41,272(11.4)	112.3	2,899	1,140,872(7.6)	108.3	1,182,444(7.7)	108.4	18,471	44,476(8.6)	100.5	2,110	1,262,681(7.7)	110.7	1,304,162(7.8)	110.3	112.5	18,113		
企画部	契約件数	1(0.9)	100.0	21,663	6(2.5)	150.0	63,951	7(2.0)	140.0	57,912	3(2.2)	300.0	15,233	5(2.0)	83.3	10,966	8(2.0)	114.3	75,066	
企画部	契約金額	21,663(6.0)	136.60	21,663	383,723(2.5)	149.6	405,386(2.6)	147.7	57,912	45,700(9.4)	211.0	15,233	551,823(3.4)	141.6	600,528(3.6)	148.1	148.1			
医 療 部	契約件数	2(1.8)	100.0	8,252	3(1.3)	100.0	21,017	5(1.4)	100.0	15,911	4(2.9)	200.0	3,411	2(0.8)	66.7	28,143	6(1.5)	120.0	11,657	
協力部	契約金額	16,503(4.6)	371.1	8,252	63,032(0.4)	69.0	79,555(0.5)	120.8	15,911	13,654(2.8)	82.7	3,411	56,285(0.3)	89.3	68,938(0.1)	87.9				
派遣事業部	契約件数																			
派遣事業部	契約金額																			
防務部	契約件数																			
防務部	契約金額																			
国際協力研修部	契約件数				2(0.6)	-	4,581	2(0.6)	-	4,581	1(0.7)	-	2,922	3(1.2)	150.0	9,001	4(1.0)	200.0	7,483	
国際協力研修部	契約金額				9,561(0.1)	-	9,561(0.1)	-	4,581	9,561(0.1)	-	2,922	27,011(0.2)	271.2	29,933(0.2)	300.5				
合計	契約件数	114(100)	106.5	3,167	293(100)	108.6	90,019	353(100)	108.8	43,690	139(100)	121.9	3,488	255(100)	106.7	61,016	334(100)	111.6	42,682	
合計	契約金額	390,982(100)	103.1	3,167	15,061,452(100)	107.6	15,422,434(100)	107.8	43,690	481,887(100)	131.3	3,488	16,331,819(100)	108.1	16,816,706(100)	109.0	(100)			
(増減比)	契約件数	(32.3)			(67.7)			(100)			(35.3)			(61.7)			(100)			
(増減比)	契約金額	(2.3)			(97.7)			(100)			(2.9)			(97.1)			(100)			

(第1表つぎ)

(単位：件数=件、金額=千円、(比率)=%)

部名	年度 項目	60年 度						61年 度											
		役務提供契約		業務実施契約		合 計		役務提供契約		業務実施契約		合 計							
		契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額						
社会開発部	契約件数	32(21.6)	106.7		92(34.2)	112.0	89,606	124(29.7)	111.6	67,516	25(15.2)	78.1	4,449	89(31.6)	89.0	99,060	105(25.2)	84.7	76,531
	契約金額	51,169(10.3)	80.5	1,599	8,243,760(49.8)	102.9	8,294,929(48.6)	109.8	111,226(16.3)	232.4	7,524,798(45.8)	96.1	8,836,024(44.7)	96.9	8,836,024(44.7)	96.9	8,836,024(44.7)	96.9	8,836,024(44.7)
農林業3部	契約件数	47(31.8)	117.5	4,684	48(17.8)	100.0	73,223	95(22.8)	108.0	30,314	12(25.6)	89.4	4,134	45(18.2)	95.8	50,539	88(21.1)	92.6	41,073
	契約金額	220,157(44.5)	125.6		3,514,699(21.2)	119.1	3,734,856(21.9)	119.4	173,645(25.4)	78.9	3,704,814(21.4)	105.4	3,878,459(21.6)	103.8	3,878,459(21.6)	103.8	3,878,459(21.6)	103.8	3,878,459(21.6)
鉱工業2部	契約件数	34(23.0)	79.1	3,577	54(20.1)	91.5	54,787	88(21.1)	86.3	35,001	39(23.8)	114.7	3,523	58(22.9)	107.4	52,209	97(23.3)	110.2	32,634
	契約金額	121,623(24.6)	88.6		2,958,481(17.9)	89.5	3,080,104(18.1)	89.5	137,388(19.8)	143.0	3,028,137(17.5)	102.4	3,165,525(17.6)	102.8	3,165,525(17.6)	102.8	3,165,525(17.6)	102.8	3,165,525(17.6)
無償資金協力部	契約件数	23(15.5)	135.3	2,475	60(22.3)	109.1	23,908	83(19.9)	115.3	17,969	39(23.8)	170.0	3,750	59(23.3)	98.3	29,613	98(23.5)	118.1	19,320
	契約金額	56,929(11.5)	137.3		1,431,463(8.6)	113.6	1,491,392(8.7)	114.4	146,235(21.4)	256.9	1,747,140(10.1)	121.8	1,893,195(10.5)	127.0	1,893,195(10.5)	127.0	1,893,195(10.5)	127.0	1,893,195(10.5)
企画部	契約件数	7(7.2)	233.3	4,816	7(2.6)	140.0	38,513	14(3.4)	175.0	21,661	13(7.9)	185.7	6,617	6(2.4)	85.7	125,681	19(4.6)	135.7	44,026
	契約金額	33,714(6.8)	73.8		269,588(1.6)	48.6	303,302(1.8)	50.5	86,077(12.6)	255.1	750,483(4.3)	278.4	836,802(4.6)	275.7	836,802(4.6)	275.7	836,802(4.6)	275.7	836,802(4.6)
医療部	契約件数	2(1.4)	50.0	2,885	4(1.5)	200.0	24,238	6(1.4)	100.0	17,120	4(2.1)	200.0	4,008	4(1.6)	100.0	38,236	8(3.2)	133.3	21,122
	契約金額	5,769(1.2)	42.3		96,951(0.6)	172.3	102,720(0.6)	146.9	16,032(2.3)	277.9	132,945(0.9)	157.8	168,977(0.9)	161.5	168,977(0.9)	161.5	168,977(0.9)	161.5	168,977(0.9)
技術部	契約件数	2(1.4)	42.3	1,870	-		-	2(0.5)	-	1,870	2(1.2)	100.0	-	2(0.5)	100.0	-	2(0.5)	100.0	6,576
	契約金額	3,739(0.8)	-		-		3,739(0.0)	-	-	15,152(1.9)	351.8	6,576	-	13,152(0.1)	351.8	-	13,152(0.1)	351.8	6,576
国際協力センター	契約件数	1(10.7)	190.0	1,501	1(1.5)	133.3	10,350	2(1.2)	123.6	8,580									
	契約金額	1,501(0.3)	51.4		41,401(0.3)	153.3	42,902(0.3)	143.3											
合 計	契約件数	148(100)	106.5	3,312	269(100)	105.9	61,559	417(100)	106.1	41,113	161(100)	110.8	4,169	233(100)	94.1	68,412	417(100)	100.0	43,146
	契約金額	191,601(10.0)	102.0		16,558,313(100)	102.3	17,053,911(100)	102.3	883,695(10.0)	138.2	17,308,319(100)	101.5	17,992,014(100)	105.5	17,992,014(100)	105.5	17,992,014(100)	105.5	17,992,014(100)
(構成比)	契約件数	(33.5)			(61.5)		(100)			(39.3)			(60.7)		(100)				(100)
	契約金額	(2.9)			(97.1)		(100)			(3.8)			(96.2)		(100)				(100)

(単位：件数=件、金額=千円、(比率)=%)

部名	年度 項目	62年 度						63年 度											
		役務提供契約		業務実施契約		合 計		役務提供契約		業務実施契約		合 計							
		契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額	契約実績	対前年度比	1件当り平均金額						
社会開発部	契約件数	37(20.2)	148.0	3,123	95(31.4)	118.8	91,108	132(27.2)	125.7	66,416	72(30.0)	194.6	2,956	100(30.1)	105.3	38,052	172(30.1)	130.3	58,262
	契約金額	115,557(15.2)	103.9		8,655,271(44.9)	109.2	8,770,828(43.8)	109.1	212,888(25.1)	184.2	9,608,802(46.5)	113.3	10,021,090(45.7)	114.3	10,021,090(45.7)	114.3	10,021,090(45.7)	114.3	10,021,090(45.7)
農林業3部	契約件数	39(21.3)	92.9	5,526	66(21.8)	143.5	73,706	105(21.6)	118.3	48,352	40(16.7)	102.6	3,789	78(23.5)	118.2	58,176	118(20.6)	112.4	39,740
	契約金額	215,497(28.4)	124.1		4,864,589(25.2)	131.3	5,080,686(25.3)	131.0	151,582(17.9)	70.3	4,537,766(21.5)	93.3	4,689,316(21.4)	92.3	4,689,316(21.4)	92.3	4,689,316(21.4)	92.3	4,689,316(21.4)
鉱工業2部	契約件数	48(26.2)	123.1	3,662	61(20.1)	105.2	56,033	109(22.4)	112.4	32,974	35(14.6)	72.9	3,025	62(18.7)	101.6	60,514	97(17.0)	89.0	40,995
	契約金額	175,796(23.2)	128.0		3,418,333(17.7)	112.9	3,594,127(17.9)	113.5	137,376(16.2)	78.1	3,751,906(17.8)	109.8	3,889,282(17.7)	108.2	3,889,282(17.7)	108.2	3,889,282(17.7)	108.2	3,889,282(17.7)
無償資金協力部	契約件数	26(14.2)	66.7	3,006	76(25.1)	128.8	27,713	102(21.0)	104.1	21,415	61(25.4)	231.6	2,603	81(25.3)	110.5	33,705	145(25.3)	142.2	20,672
	契約金額	78,154(10.3)	53.4		2,106,165(10.9)	120.5	2,184,319(10.9)	115.4	158,421(18.7)	203.2	2,831,354(13.4)	131.4	2,990,196(13.6)	136.9	2,990,196(13.6)	136.9	2,990,196(13.6)	136.9	2,990,196(13.6)
企画部	契約件数	22(12.0)	169.2	5,178	4(1.3)	66.7	51,831	26(5.3)	136.8	12,335	23(9.6)	104.5	5,338	5(1.5)	125.0	15,841	28(4.9)	107.7	7,213
	契約金額	113,916(15.0)	132.4		207,322(1.1)	27.6	321,238(1.6)	38.4	122,785(14.5)	107.7	79,206(0.4)	38.2	291,591(0.9)	38.2	291,591(0.9)	38.2	291,591(0.9)	38.2	291,591(0.9)
医療部	契約件数	8(4.4)	200.0	4,072	1(0.3)	25.0	32,676	9(1.9)	112.5	7,250	4(1.7)	50.0	6,625	3(0.9)	300.0	28,806	7(1.2)	77.8	16,131
	契約金額	32,575(4.3)	203.2		32,576(0.2)	21.4	65,251(0.3)	38.6	26,503(3.4)	81.4	68,419(0.4)	284.5	112,922(0.5)	173.1	112,922(0.5)	173.1	112,922(0.5)	173.1	112,922(0.5)
技術部	契約件数	3(1.6)	150.0	9,230	-		-	3(0.6)	150.0	9,230	5(2.1)	166.7	7,581	5(0.9)	166.7	-	5(0.9)	166.7	7,581
	契約金額	27,689(3.6)	210.5		-		27,689(0.1)	210.5	-	37,908(4.5)	136.9	-	37,908(0.2)	136.9	37,908(0.2)	136.9	37,908(0.2)	136.9	37,908(0.2)
国際協力センター	契約件数																		
	契約金額																		
合 計	契約件数	183(100)	111.6	4,149	303(100)	119.8	63,645	486(100)	116.5	41,742	240(100)	131.1	3,532	332(100)	109.6	63,538	572(100)	117.7	38,361
	契約金額	759,184(10.0)	111.0		19,284,354(100)	111.1	20,013,538(100)	111.4	847,818(10.0)	111.7	21,094,853(100)	109.1	21,912,137(100)	109.5	21,912,137(100)	109.5	21,912,137(100)	109.5	21,912,137(100)
(構成比)	契約件数	(37.7)			(62.3)		(100)			(42.0)			(60.0)		(100)				(100)
	契約金額	(3.8)			(96.2)		(100)			(3.9)			(96.1)		(100)				(100)

第2表 選定方式別契約実績

(単位：件数=件, 金額=千円, (比率)=%)

契約区分	選定方式 項目	プロポーザル方式	特命随意契約方式	計
役務提供契約	契約件数	111(46.3)	129(53.8)	240(100)
	契約金額	466,968(55.1)	380,916(44.9)	847,884(100)
	1件当り平均契約金額	4,206	2,952	3,532
業務実施契約	契約件数	171(51.5)	161(48.5)	332(100)
	契約金額	10,007,217(47.4)	11,087,636(52.6)	21,094,853(100)
	1件当り平均契約金額	58,521	68,867	63,538
計	契約件数	282(49.3)	290(50.7)	572(100)
	契約金額	10,474,185(47.7)	11,468,552(52.3)	21,942,737(100)

第3表 選定方式別・事業部別・年度別契約実績

(1) 役務提供契約

(単位: 件数=件, 金額=千円, (比率)=%)

部名	年度		59年度		60年度		61年度		62年度		63年度		
	選定方式		件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	
社会開発協力部	プロポーザル	A1	2	5,486 (8.6)	7	13,969 (27.3)	7	18,822 (16.9)	13	39,550 (34.2)	33	108,063 (50.8)	
		A2									1	2,083 (1.0)	
		小計	2	5,486 (8.6)	7	13,969 (27.3)	7	18,822 (16.9)	13	39,550 (34.2)	34	110,146 (51.7)	
	特命随契	B1	5	18,817 (29.6)	3	10,703 (9.4)	4	8,780 (7.9)	2	6,557 (5.7)			
		B2			2	2,358 (6.3)	1	60,220 (54.1)	10	48,994 (42.4)	13	55,941 (26.3)	
		B3	23	39,239 (61.8)	20	24,139 (47.2)	13	23,104 (21.0)	12	20,456 (17.7)	25	46,801 (34.7)	
		小計	28	58,056 (93.3)	25	37,200 (78.1)	18	92,404 (83.1)	24	76,007 (65.8)	38	102,742 (48.3)	
	計	30	63,542 (100)	32	51,164 (100)	25	111,226 (100)	27	115,557 (100)	72	212,888 (100)		
	農林業3部	プロポーザル	A1	2	9,596 (5.5)			2	16,655 (9.6)	14	97,776 (45.4)	16	77,022 (50.8)
			A2									1	3,926 (2.6)
小計			2	9,596 (5.5)			2	16,655 (9.6)	14	97,776 (45.4)	17	80,948 (53.4)	
特命随契		B1			1	4,258 (1.9)							
		B2					1	2,023 (1.2)	6	46,645 (21.6)	10	28,926 (19.1)	
		B3	38	165,716 (94.5)	46	215,899 (97.9)	39	154,967 (89.2)	19	71,076 (33.0)	13	41,708 (27.5)	
		小計	38	165,716 (94.5)	47	220,157 (100)	40	156,990 (90.4)	25	117,721 (54.6)	23	70,634 (46.6)	
計		40	175,312 (100)	47	220,157 (100)	42	173,645 (100)	39	215,497 (100)	40	151,582 (100)		
鉱工業2部		プロポーザル	A1	24	65,162 (55.8)	14	57,157 (41.2)	15	76,449 (55.6)	19	80,175 (39.6)	8	50,485 (36.7)
			A2	4	10,985 (9.3)	4	25,018 (11.8)	1	4,933 (2.6)	1	4,152 (2.1)	6	25,864 (18.8)
	小計		28	76,147 (55.5)	18	82,175 (67.6)	16	81,382 (59.2)	20	84,327 (41.7)	14	76,349 (55.6)	
	特命随契	B1					11	17,552 (12.8)	1	14,483 (8.2)			
		B2	3	33,903 (24.7)	4	9,768 (8.0)	2	9,834 (7.2)	2	17,664 (10.0)	4	27,576 (20.1)	
		B3	12	27,241 (19.8)	12	29,680 (24.4)	10	28,620 (20.8)	25	59,322 (33.7)	17	33,451 (24.3)	
		小計	15	61,144 (44.5)	16	39,448 (32.4)	23	56,006 (40.8)	28	94,469 (52.0)	21	61,027 (44.4)	
	計	43	137,291 (100)	34	121,623 (100)	39	137,388 (100)	48	175,996 (100)	35	137,376 (100)		
	無債資金協力部	プロポーザル	A1	5	25,755 (62.1)	8	36,996 (65.0)	17	108,365 (74.1)	13	60,749 (77.7)	29	100,219 (63.1)
			A2									3	7,860 (4.9)
小計			5	25,755 (62.1)	8	36,996 (65.0)	17	108,365 (74.1)	13	60,749 (77.7)	32	108,079 (68.0)	
特命随契		B1											
		B2			1	1,885 (4.3)	1	2,870 (2.0)					
		B3	12	15,723 (37.9)	14	18,048 (31.7)	21	35,000 (23.9)	13	17,405 (22.3)	29	50,763 (32.0)	
		小計	12	15,723 (37.9)	15	19,933 (35.0)	22	37,870 (25.9)	13	17,405 (22.3)	29	50,763 (32.0)	
計		17	41,478 (100)	23	56,929 (100)	39	146,235 (100)	26	78,154 (100)	61	158,842 (100)		
企画部		プロポーザル	A1					3	8,085 (9.4)	9	57,962 (50.9)	8	53,198 (43.3)
			A2									2	22,004 (17.9)
	小計						3	8,085 (9.4)	9	57,962 (50.9)	10	75,202 (61.2)	
	特命随契	B1											
		B2					8	68,933 (80.1)	8	38,267 (33.6)	5	19,047 (15.5)	
		B3	3	45,700 (100)	7	33,714 (100)	2	8,999 (15.4)	5	17,687 (22.7)	8	28,536 (23.2)	
		小計	3	45,700 (100)	7	33,714 (100)	10	77,932 (90.6)	13	55,954 (49.1)	13	47,583 (38.8)	
	計	3	45,700 (100)	7	33,714 (100)	13	86,017 (100)	32	113,916 (100)	23	122,785 (100)		

(1) 役務提供契約(第3表(1)つづき)

(単位:件数=件,金額=千円,(比率)=%)

部 名	年 度		59 年 度		60 年 度		61 年 度		62 年 度		63 年 度		
	選定方式		件 数	契約金額	件 数	契約金額	件 数	契約金額	件 数	契約金額	件 数	契約金額	
医 療 協 力 部	プロポーザル	A 1	1 (25.0)	1,324 (9.7)			1 (25.0)	4,870 (30.1)	3 (37.5)	13,020 (40.0)	1 (25.0)	1,731 (6.5)	
		A 2							1 (12.5)	4,823 (14.8)	1 (25.0)	3,092 (11.7)	
		小計	1 (25.0)	1,324 (9.7)			1 (25.0)	4,870 (30.1)	4 (50.0)	17,843 (54.8)	2 (50.0)	4,823 (18.2)	
	特命随契	B 1											
		B 2					1 (25.0)	6,082 (37.9)	2 (25.0)	3,604 (11.1)	1 (25.0)	2,024 (76.4)	
		B 3	3 (75.0)	12,330 (90.3)	2 (100)	5,769 (100)	2 (50.0)	5,080 (31.7)	2 (25.0)	11,128 (34.2)	1 (25.0)	1,440 (5.4)	
		小計	3 (75.0)	12,330 (90.3)	2 (100)	5,769 (100)	3 (75.0)	11,162 (69.6)	4 (50.0)	14,732 (45.2)	2 (50.0)	2,168 (81.8)	
	計	4 (100)	13,654 (100)	2 (100)	5,769 (100)	4 (100)	16,032 (100)	8 (100)	32,575 (100)	4 (100)	26,503 (100)		
	派 遣 事 業 部	プロポーザル	A 1							1 (33.3)	15,385 (55.6)	2 (40.0)	11,421 (30.1)
			A 2										
小計									1 (33.3)	15,385 (55.6)	2 (40.0)	11,421 (30.1)	
特命随契		B 1											
		B 2								1 (33.3)	7,120 (26.8)		
		B 3			2 (100)	3,739 (100)	2 (100)	13,152 (100)	1 (33.3)	4,884 (17.6)	3 (60.0)	26,487 (69.9)	
		小計			2 (100)	3,739 (100)	2 (100)	13,152 (100)	2 (66.7)	12,304 (44.4)	3 (60.0)	26,487 (69.9)	
計				2 (100)	3,739 (100)	2 (100)	13,152 (100)	3 (100)	27,689 (100)	5 (100)	37,908 (100)		
総 務 部		プロポーザル	A 1										
			A 2										
	小計												
	特命随契	B 1											
		B 2											
		B 3	1 (100)	4,988 (100)									
		小計	1 (100)	4,988 (100)									
	計	1 (100)	4,988 (100)										
	國 際 協 力 総 合 研 修 所	プロポーザル	A 1										
			A 2										
小計													
特命随契		B 1											
		B 2											
		B 3	1 (100)	2,922 (100)	1 (100)	1,501 (100)							
		小計	1 (100)	2,922 (100)	1 (100)	1,501 (100)							
計		1 (100)	2,922 (100)	1 (100)	1,501 (100)								
合 計		プロポーザル	A 1	34 (24.5)	107,323 (22.1)	29 (19.6)	108,122 (21.9)	45 (27.4)	233,246 (34.1)	72 (39.3)	364,617 (48.0)	97 (40.4)	402,139 (47.4)
			A 2	4 (2.9)	10,985 (2.3)	4 (27.0)	25,018 (5.1)	1 (0.6)	4,933 (0.7)	2 (1.1)	8,975 (1.2)	14 (5.8)	64,829 (7.6)
	小計		38 (27.3)	118,308 (24.4)	33 (22.3)	133,140 (26.9)	46 (28.0)	238,179 (34.8)	74 (40.4)	373,592 (49.2)	111 (46.3)	466,968 (55.1)	
	対前 年度比	135.7	137.5	86.8	112.5	139.4	178.9						
	特命随契	B 1	5 (3.6)	18,817 (3.9)	4 (2.7)	14,961 (3.0)	15 (9.1)	26,332 (3.9)	3 (1.6)	21,040 (2.8)			
		B 2	3 (2.2)	33,903 (7.0)	9 (6.1)	19,780 (4.0)	14 (8.5)	149,962 (21.9)	29 (15.8)	162,594 (21.4)	33 (13.8)	151,730 (17.9)	
		B 3	93 (66.9)	313,859 (64.7)	102 (68.9)	326,720 (66.1)	89 (54.3)	269,222 (39.4)	77 (42.1)	201,958 (26.6)	96 (40.0)	229,186 (27.0)	
		小計	101 (72.7)	366,579 (75.6)	115 (77.7)	361,461 (73.1)	118 (72.0)	445,516 (65.2)	109 (59.6)	385,592 (50.8)	129 (53.8)	380,916 (44.9)	
	対前 年度比	117.4	133.3	113.9	98.6	102.6	123.3						
	計	139 (100)	484,887 (100)	148 (100)	494,601 (100)	164 (100)	683,695 (100)	183 (100)	759,184 (100)	240 (100)	847,884 (100)		

(2) 業務実施契約(第3表つづき)

(単位:件数=件,金額=千円,(比率)%)

部名	選定方式	59年度		60年度		61年度		62年度		63年度			
		件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額		
社会開発協力部	プロポーザル	A 1	23 (28.0)	2,808,739 (34.4)	31 (33.7)	3,185,435 (38.6)	32 (40.0)	2,780,956 (35.1)	31 (35.8)	3,782,693 (43.7)	49 (49.0)	4,695,549 (47.9)	
		A 2							1 (1.1)	143,028 (1.7)	1 (1.0)	62,162 (0.6)	
		小計	23 (28.0)	2,808,739 (34.5)	31 (33.7)	3,185,435 (38.6)	32 (40.0)	2,780,956 (35.1)	35 (36.8)	3,925,721 (45.4)	50 (50.0)	4,757,711 (48.5)	
	特命随契	B 1											
		B 2	45 (54.9)	4,285,344 (52.6)	51 (55.4)	3,761,104 (45.6)	41 (51.3)	4,397,121 (55.5)	53 (55.8)	4,397,131 (50.8)	49 (49.0)	4,926,964 (50.2)	
		B 3	14 (17.1)	1,055,797 (13.0)	10 (10.9)	1,297,221 (15.8)	7 (8.8)	746,721 (9.4)	7 (7.4)	332,419 (3.8)	1 (1.0)	123,527 (1.3)	
		小計	59 (72.0)	5,341,141 (65.5)	61 (66.3)	5,058,325 (61.4)	48 (60.0)	5,143,842 (64.9)	60 (63.2)	4,729,550 (55.6)	50 (50.0)	5,050,491 (51.5)	
	計	82 (100)	8,149,880 (100)	92 (100)	8,243,760 (100)	80 (100)	7,924,798 (100)	95 (100)	8,655,271 (100)	100 (100)	9,808,202 (100)		
	農林業3部	プロポーザル	A 1	18 (37.5)	1,113,016 (37.7)	22 (45.8)	1,853,183 (52.7)	19 (41.3)	1,544,406 (41.7)	33 (50.0)	1,963,404 (40.4)	29 (37.2)	1,808,254 (40.1)
			A 2	1 (2.1)	144,440 (0.5)							2 (2.6)	20,266 (0.4)
小計			19 (39.6)	1,127,456 (38.2)	22 (45.8)	1,853,183 (52.7)	19 (41.3)	1,544,406 (41.7)	33 (50.0)	1,963,404 (40.4)	31 (39.7)	1,828,520 (40.3)	
特命随契		B 1											
		B 2	26 (54.2)	1,754,905 (59.4)	19 (39.6)	1,137,391 (32.4)	22 (47.8)	2,042,881 (55.1)	27 (40.9)	2,693,273 (55.4)	33 (42.3)	1,891,779 (41.7)	
		B 3	3 (6.3)	698,147 (2.4)	7 (14.6)	524,125 (14.9)	5 (10.9)	117,527 (3.2)	6 (9.1)	207,912 (4.3)	14 (17.9)	817,167 (18.0)	
		小計	29 (60.4)	1,824,719 (61.8)	26 (54.2)	1,661,516 (47.3)	27 (58.7)	2,160,408 (58.3)	33 (50.0)	2,901,185 (66.3)	47 (60.3)	2,709,246 (59.7)	
計		48 (100)	2,952,175 (100)	48 (100)	3,514,699 (100)	46 (100)	3,704,814 (100)	66 (100)	4,864,589 (100)	78 (100)	4,537,766 (100)		
鉱工業2部		プロポーザル	A 1	17 (28.8)	1,053,974 (31.9)	11 (20.4)	659,835 (22.3)	14 (24.1)	963,618 (31.8)	20 (32.8)	1,150,456 (33.7)	15 (24.2)	860,613 (22.9)
			A 2	1 (1.7)	76,585 (2.3)	3 (5.6)	270,673 (9.1)	2 (3.4)	176,386 (5.8)	2 (3.3)	25,415 (0.7)		
	小計		18 (30.5)	1,130,559 (34.2)	14 (25.9)	930,508 (31.5)	16 (27.6)	1,140,004 (37.6)	22 (36.1)	1,175,871 (34.4)	15 (24.2)	860,613 (22.9)	
	特命随契	B 1											
		B 2	37 (62.7)	2,023,407 (61.2)	36 (66.7)	1,909,900 (64.6)	40 (69.0)	1,823,455 (60.2)	33 (54.1)	2,002,346 (58.6)	43 (69.4)	2,486,197 (66.3)	
		B 3	4 (6.8)	150,990 (4.6)	4 (7.4)	118,073 (39.9)	2 (3.4)	64,678 (2.1)	6 (9.8)	240,114 (7.0)	4 (6.5)	405,096 (10.8)	
		小計	41 (69.5)	2,174,397 (65.8)	40 (74.1)	2,027,973 (68.5)	42 (72.4)	1,888,133 (62.4)	39 (63.9)	2,242,460 (65.6)	47 (75.8)	2,891,293 (77.1)	
	計	59 (100)	3,304,956 (100)	54 (100)	2,958,481 (100)	58 (100)	3,028,137 (100)	61 (100)	3,418,331 (100)	62 (100)	3,751,906 (100)		
	無償資金協力部	プロポーザル	A 1	46 (83.6)	1,058,641 (83.8)	52 (86.7)	1,310,666 (91.4)	47 (79.7)	1,392,234 (79.7)	55 (72.4)	1,554,832 (73.8)	66 (78.6)	2,277,741 (80.4)
			A 2					1 (1.7)	33,246 (1.9)			7 (8.3)	227,006 (8.0)
小計			46 (83.6)	1,058,641 (83.8)	52 (86.7)	1,310,666 (91.4)	48 (81.4)	1,425,480 (81.6)	55 (72.4)	1,554,832 (73.8)	73 (86.9)	2,504,747 (88.5)	
特命随契		B 1											
		B 2	3 (5.5)	60,302 (4.8)	4 (6.7)	45,498 (3.2)	6 (10.2)	178,416 (10.2)	5 (6.6)	173,955 (8.3)	2 (2.4)	74,869 (2.6)	
		B 3	6 (10.9)	143,741 (11.4)	4 (6.7)	78,299 (5.5)	5 (8.5)	143,244 (8.2)	16 (21.1)	377,378 (17.9)	9 (10.7)	251,738 (8.9)	
		小計	9 (16.4)	204,043 (16.2)	8 (13.3)	123,797 (8.6)	11 (18.6)	321,660 (18.4)	21 (27.6)	551,333 (26.2)	11 (13.1)	326,607 (11.5)	
計		55 (100)	1,262,684 (100)	60 (100)	1,434,463 (100)	59 (100)	1,747,140 (100)	76 (100)	2,106,165 (100)	84 (100)	2,831,354 (100)		
企画部		プロポーザル	A 1			2 (28.6)	124,539 (46.2)	1 (16.7)	151,528 (20.2)			1 (20.0)	24,933 (31.5)
			A 2										
	小計				2 (28.6)	124,539 (46.2)	1 (16.7)	151,528 (20.2)			1 (20.0)	24,933 (31.5)	
	特命随契	B 1											
		B 2	5 (100)	554,828 (100)	4 (57.1)	92,289 (34.2)	5 (83.5)	598,957 (79.8)	4 (100)	207,322 (100)	3 (60.0)	36,155 (45.6)	
		B 3	1 (100)		1 (14.3)	52,760 (19.6)					1 (20.0)	18,118 (22.9)	
		小計	5 (100)	554,828 (100)	5 (71.4)	145,049 (53.8)	5 (83.5)	598,957 (79.8)	4 (100)	207,322 (100)	4 (80.0)	54,273 (68.5)	
	計	5 (100)	554,828 (100)	7 (100)	269,588 (100)	6 (100)	750,485 (100)	4 (100)	207,322 (100)	5 (100)	79,206 (100)		

(2) 業務実施契約(第3表(2)つづき)

(単位:件数=件,金額=千金,(比率)=%)

部 名	選定 方式	59年度		60年度		61年度		62年度		63年度		
		件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	
医療 協力 部	プロ ポー ザル	A 1	1 (50.0)	27,761 (49.3)						1 (33.3)	30,693 (35.5)	
		A 2			1 (25.0)	22,006 (22.7)						
		小計	1 (50.0)	27,761 (49.3)	1 (25.0)	22,006 (22.7)					1 (33.3)	30,693 (35.5)
	特 命 随 契	B 1										
		B 2			1 (25.0)	33,707 (34.8)	3 (75.0)	117,792 (77.0)				
		B 3	1 (50.0)	28,524 (50.7)	2 (50.0)	41,238 (42.5)	1 (25.0)	35,153 (23.0)	1 (100)	32,676 (100)	2 (66.7)	55,726 (64.5)
		小計	1 (50.0)	28,524 (50.7)	3 (75.0)	74,945 (77.3)	4 (100)	152,945 (100)	1 (100)	32,676 (100)	2 (66.7)	55,726 (64.5)
	計	2 (100)	56,285 (100)	4 (100)	96,951 (100)	4 (100)	152,945 (100)	1 (100)	32,676 (100)	3 (100)	86,419 (100)	
	総 務 部	プロ ポー ザル	A 1									
			A 2									
小計												
特 命 随 契		B 1										
		小計	1 (100)	24,000 (100)								
計	1 (100)	24,000 (100)										
国際 協力 総合 研修 所	プロ ポー ザル	A 1			1 (25.0)	13,500 (32.6)						
		A 2										
		小計			1 (25.0)	13,500 (32.6)						
	特 命 随 契	B 1										
		小計	3 (100)	27,011 (100)	3 (75.0)	27,901 (67.4)						
計	3 (100)	27,011 (100)	4 (100)	41,401 (100)								
合 計	プロ ポー ザル	A 1	105 (41.2)	6,062,131 (37.1)	119 (44.2)	7,147,158 (43.2)	113 (44.7)	6,832,742 (39.5)	142 (46.9)	8,451,385 (43.8)	161 (48.5)	9,697,783 (46.0)
		A 2	2 (0.8)	91,025 (0.6)	4 (1.5)	292,679 (1.8)	3 (1.2)	209,632 (1.2)	3 (1.0)	168,443 (0.9)	10 (3.0)	309,434 (1.5)
		小計	107 (42.0)	6,153,156 (37.7)	123 (45.7)	7,439,837 (45.0)	116 (45.8)	7,042,374 (40.7)	145 (47.9)	8,619,828 (44.7)	171 (51.5)	10,007,217 (47.4)
	対前 年度比	108.1	114.5	115.0	120.9							
	特 命 随 契	B 1										
		B 2	117 (45.9)	8,702,786 (53.3)	115 (42.8)	6,979,889 (42.1)	117 (46.2)	9,158,622 (52.9)	122 (40.3)	9,474,027 (49.1)	130 (39.2)	9,415,964 (44.6)
		B 3	31 (12.2)	1,475,877 (9.0)	31 (11.5)	2,139,617 (12.9)	20 (7.9)	1,107,323 (6.4)	36 (11.9)	1,190,499 (6.2)	31 (9.3)	1,671,672 (7.9)
		小計	148 (58.0)	10,178,663 (62.3)	146 (54.3)	9,119,506 (55.0)	137 (54.2)	10,265,945 (59.3)	158 (52.1)	10,664,526 (55.3)	161 (48.5)	11,087,636 (52.6)
	対前 年度比	105.7	105.0	98.6	89.6							
	計	255 (100)	16,331,819 (100)	269 (100)	16,559,343 (100)	253 (100)	17,308,319 (100)	303 (100)	19,284,354 (100)	332 (100)	21,094,853 (100)	